

# 共産主義

共産主義者同盟理論機関誌

戦後政治過程の終焉

日本共産党批判

創価学会論ノート

教育労働者を目ざめさせるものは何か

——教育労働運動論への試論——

後進国革命とベトナム南部解放闘争

△特別寄稿▽

マルクス主義とプロレタリア革命

咲谷 漢

飛鳥浩次郎

佐々木和雄

浅川 澄子

野崎 透

岩田 弘

刊号

復 1

# 共 産 主 義

復 刊 1 号

1965・12・5

---

闘争の現局面と「共産主義」復刊にあたって……………	(2)
革命的労働者学生は同盟に結集せよ！……………	(3)
——第一回中央委員会総会議案書抄録——……………	
戦後政治過程の終焉……………	咲谷 漠……………(13)
創価学会論ノート……………	佐々木和雄……………(31)
教育労働運動への試論……………	浅川 澄子……………(50)
——教育労働者を目ざめさせるものは何か——……………	
後進国革命とベトナム南部解放闘争……………	野崎 透……………(64)
日本共産党批判……………	飛鳥浩次郎……………(79)
〈特別寄稿〉……………	
マルクス主義とプロレタリア革命……………	岩田 弘……………(89)

---

## 闘争の現局面と「共産主義」復刊にあたって

共産主義者同盟統一委員会

全国の同志諸君。日韓条約は、十一月十二日未明、衆議院本会議を自民党の単独暴力採決により通過し、自然成立待ちとなった。この過程が示す階級闘争の新たな局面に、我々が正しく対処しうるか否か、ここに日本革命運動の未来がかかっている。条約をめぐる政治過程は、我々が迎えている新たな段階の闘いの性格を、これまで以上に鮮明に示しつつある。すなわち登場以来、動機を重ねてきた佐藤政権は、日韓批准をめぐる、財界の強力なバックアップの下で、右派に主導されつつ、挙党体制を確立し、全く動揺なく強行突破を行った。しかも条約賛成に廻った民社党をも敵とすることを辞さず、自然成立を可能とする日程での通過を始めからの計画通り断行している。さらに始めて大規模に展開した自民党国民運動と徹底したマスコミ対策、そして院外デモに対するさまざまの弾圧体制と公務員の政治デモは違法とする政府声明と、彼らの階級攻勢は明確な方向性を持って遂行された。これらのことは、経済主導の安定期が終り、強固な政治体制によってのみ、経済過程の矛盾の深化と階級関係の流動化に対処しようという認識に彼ら支配者が固まりつつあることを物語っている。このことは当然、帝国主義的ナショナリズムというイデオロギーによる「国民」の武装を必然化させる。これらの過程の現実的進行こそ、日韓条約をめぐる状況の動きであったのだ。

当然のことながら、既成左翼は全くこのブルジョアジーの動きに対処していない。社会党は、相対的な選挙得票の増加によって、議会的政権獲得の夢に酔い、大衆行動によって自民党を倒すことを公然と否定することにより、「議会議主義」の限界をも知っている自民党に遅れをとっている。共産党はいくらも反米愛国主義であり、自民党の帝国主義ナショナリズムという愛国主義に対決することには、今後ますます失敗することは確実である。これらの既成左翼はますます大衆の保守意識に依って動かざるをえず、そのかぎりでは、大衆運動のイデオロギーは、保守的市民主義に色どられるであろう。しかしながら、安保闘争においては実出した部分をも含めて、闘いは市民主義に動力を持ち、それに収斂したが、日韓闘争においては市民主義はもはや闘いの動力とはならなかった。日本資本主義の矛盾の深化の中に生れて来ようとしている闘いの力は、日韓闘争の中で萌芽的に不定型の闘争力として登場してきている。社会党—総評民同一市民主義はかつては、闘いの新しい芽をも、整然たる闘いの枠に組みこむことができた。しかし現在はその指導力も喪失しつつある。

以上の如き状況は日韓闘争の中でこれまでになく明らかであり、これを克服すべき革命的左翼の登場は一層緊急である。それゆえ、これを可能とする革命理論の構築も状況が強く要求している。復刊「共産主義」がそのための強力な場となるために、全国の同志の協力がますます要請されているのだ。

## 革命的労働者学生を同盟に結集し

### 革命的前衛政党建設の事業への

#### 巨歩をふみしめよ!!

——第一回拡大中央委員会総会議案書抄録掲載にあたって——

共産主義者同盟統一委員会・書記局

日韓条約・協定の批准をめぐる本格的闘争は、一方では新左翼学生戦線と労働戦線における戦闘的部分の闘争によって、他方ではこの闘争がきりひらく政治情勢と、公労系労働者階級を中心とした一〇・二二闘争の結合によって新たな場面を迎えている。この局面こそ自民党・佐藤政府が最も恐れていたところの情勢であり、階級情勢を院内闘争にとじこめられず、ブルジョアジーにとっては取捨の指導権を喪う危機感にとらわれはじめている。治安重点主義の抬頭は従来の階級均衡政策の破綻としては日本政治過程に重要な意味をもたらすであろう。「日韓国会」の当初における自民党・政府の確信（大したことはないならぬ）は社共の議会主義的対応への信頼のうえにつくられたが、そのかぎりのものであったことも忘れてはならない。そして現実的過程は不況の浸透激化と倒産、完全終身雇傭の一部放棄と帰休、待命制、能率給と年功賃金制度の変化等のように

広範な規模で支配的確信を保証する条件の外側でそれを危うくしつつ進行している。日韓条約批准阻止闘争のもつ意味はきわめて多くの問題をはらみかつ重要であるといわねばならない。

日本における新左翼と革命的共産主義の運動はこれまでこれらの全体を包括し革命的諸指導をなしうる能力をもち得ていないし、他方、革命的闘争に至る以前に敗北し、壊滅する既成左翼が存在するという運動の危機を我々の力量でいかにうけとめ、いかに我々自体の力量の増大をはかってゆくかという問題に、要約されてきたといえる。これがおそらく当面の同盟活動を規定し意義づける主要点であろう。（ただこの意味は単に我々の力量の増大一般に理解されるものであってはならない。）繰返してのべるまでもなく、同盟の統一の意義はこの日本革命的共産主義運動の推進のなかで、新たな時期と発展への展望をひらいたということにあった。それは主観的

な意味においてでは決してなく、この間の諸情勢と運動の実態から理解される問題でもあろう。いわゆる第三期論乃至運動論の問題が単にその名において論として理解されることが重要なのではなく、実体内容の展開と実践活動の発展こそが重視されるべきであり、そのために、日本帝国主義の支配者階級——独占大資本と官僚の強固なプロック形成——の対極へ反帝社会主義の現代的課題を担う革命的労働者階級の陣地を形成する作業が重要な意義をもってきた。他方赤色自治会論による混乱をようやく克服した学生戦線は、全国的政治部隊として意識的先駆性を追求しつつ、その全国拠点大学における指導権の確立が、学生運動それ自体の全学連再建問題の現実条件としても要求されている。日韓関係を帝国主義的アジア外交への突破口とする日本の支配的階級の政策は従来の国家独占資本主義的階級均衡政策を大きくふみだしつつ国内体制の再編強化——まさに不況の克服に対するあらたな再生産条件の整備とからみあった——の遂行の時期と重なっているがゆえに、以上のごとき諸活動は同時に真に日帝と対決する革命的共産主義運動の路線を形成する意味と確証を与えている。安保以後といわれる時期は我々にとっても苦渋にみちた闘いの連続と革命的共産主義運動の路線をうちかためる苦しい教訓にみちた時期であったが、その教訓は、日韓批准阻止闘争にはじまるあらたな階級闘争を闘うなかに鮮明にされるであろうし、同盟の全国的統一とその運動の展開は、その上に立つた新左翼の第二段階ともいべき時期を担うであろう。

ここで去る九月二—三日東京で開かれた同盟拡大中央委員会

るだけである。だから重要なことはこの間の実践的に表現されるところの革命的党建設への意志結果によってのみ判断することである。革命的言弁と空論、批判と中傷は今後も空中を飛び交うことがあるだろう。だがそれだけではわが同盟は決して強化されないし、展望をもつことはできない。のみならず、こうした言弁と空論自身の破滅が用意されるだけである。われわれはスターリン主義的組織論をその理論と思想と共に克服することなしに、革命的党建設への途が開けると考えるものではない。

x x x

開始されようとしている革命的共産主義運動のこの段階においては為さるべき多くの課題が予定される。情勢そのものはさきにもみるごとく、革命闘争と既成左翼の指導する運動の関連では危機的であり、これは反帝、反スターの客観主義的宙づりの観念でも解決され得ないことも明らかである。都合がわるくて陰蔽された代理戦論論にみるごとく、客観情勢の激化が必然的にこの党派を偉大なる客観主義として登場させるまでは政治的技術操作で延命するか、観念的修正で糊塗しうるかの途しか残されていない。依然としてせまられている任務は反帝社会主義の労働者人民の階級的権力の樹立を徹底的に貫徹しうる革命的党建設であり、現段階では全国的な全戦線での闘いの拠点建設である。この諸事業はまた所謂危機論と打撃力部隊建設方針という、いわば即物的論ともいべき革命的政治なき理論によっても達成することは残念ながらできないであろう。情勢が危機であり、部隊と方針さえ(戦略が)あれば十分だと考えるのは革命的マルクス主義とは全く関係のない政治理論である。こうした傾向

総会における議論に即しつつ若干の点を明らかにしておきたい。第一の問題はこの同盟の全国的統一に関しての問題である。以上のごとき条件のなかで同盟統一委員会の成立と発足は、日本新左翼、革命的共産主義運動のあらたな段階をひらく統一した事業をめざし、実践するものであるが、この目標と実践的努力を活動の中心におくことこそ統一を推進させた条件であり、単なる作文的綱領上の一致と協定によるものとは明確に異なる。また教義的理論上の一致によるものではなく、実践的理論上の統一形成を目指すために、不毛な論争の長々しい延長とその結果の政治屋的解決は無意味なものとなるであろう。これ以上この問題に関しての説明は不要である。あとはただわれわれが「為すところに対してのみ」与えられるであろう批判にまかせるであろう。それはかつての共産主義者同盟の歴史の総括問題もふくまれた課題であることを附け加えておけば十分である。

そして第二の問題は、都労対活動の強化体制をめぐるものである。これに関しては「先駆」三号の報告文章にはぼつとくされているのであらためてここでとりあげない。第三の問題はこの同盟全体に関しての問題であり、これに関しては時間の都合もあり、論議が尽されなかったが、少くとも全国的結果の方向は確認されてきた。ただ同盟全体がいかに革命政党建設の任務を担うべきかという課題に関してはさらに綿密な討議と準備が必要なのである。現在の意味ではわれわれはこの任務を少数派としての強制された戦術と左翼間の分派状況の関係において論ずることはたしかに出来ないであろう。この段階を固定化し、安定させて計画に夢中になるのは、主観的な意図はともかくとして革命的空語と空想にふけることを意味する。

は早急に克服されねばならないが、長期にわたってやがて可能となる。

さてこの任務の遂行は考えられる限り非常に困難なものである。日本階級戦線が支配階級の攻撃にさらされ、そこで徹底的な敗北を蒙ることがあっても新左翼は存立しうる基盤をもつだろう。またただれだけ既成指導の墮落が進展しても同様であるだろう。だが既成指導自身の敗北の重みは依然として多く、かつ大きい。ブルジョアの国家の側に組織されてしまったところのこの重みをいまの新左翼は避けることができないであろう。また将来的にも不可避である。中立、独立、民族路線、共存、プロ祖国擁護、等々のスローガンは現実の階級闘争を最も先進的革命的に闘った戦士を数多く下敷きに圧殺した重量を表わしている。問題は既成左翼の敗北の重みを楯牌にかけて革命的左翼の圧倒的ヘゲモニーに転換することが決定的でありまたこの楯牌と契機がなにかであるかということに要約されるであろう。この問題にはまだ漠としたかたちでしか解答が与えられない。だが革命的闘争以前に壊滅し敗北してきた既成左翼指導の一定の展開のなかに密着してきたわれわれの運動もこの段階で明確に独自の指導と組織を強化し、来るべきかかる危機に備えなければならぬのである。困難はまさにこの点に即ち戦前戦後を通じた日本労働者階級の革命的伝統に立脚しつつ、その断絶の様相もかかわらずかつ現実にもその実現を組織しなければならぬところにある。だがもし革命的闘争への対応がありうるとすれば、先にのべた事情からもこの困難のなかにしか革命的潮流形成の事業はあり得ないであろう。そして新左翼のこの段階に対して革命的共産主義は明確なその旗印をもって全国の中核的部分を結集し、強化する指導を

重ねなければならぬ。

遂行さるべき多くの課題のなかで、特にこの点から、この結果を保障し組織する体制を準備しなければならぬ。その一は原則的諸問題の整理検討であり、いわば教科書的、教義的でなく行動の指針としての綱領への前進がおしすすめられねばならぬ。その二は当面の大衆闘争との関連でも、また運動論からも重要な意味をもつ革命的統一戦線に關しての方針である。その三は、同盟の政治組織的諸活動を保障する体制の完備であり、そのための合同後の力量の結集である。すくれば戦略的意味を多くふくめたこの点は、機関紙誌、学対労対の活動展望、そして組織的財政の確立等を明らかにし

中央委員会議案書

(二〇・一四)

つづ本年末における大会へと結集されてゆくべきものである。来るべき大会はまさにこれらの諸課題遂行の成果としてのみかちとられるべきものであることを鮮明におかねばならぬ。  
第一回中央委員会は以上の諸点を意志統一し、成功裡に終了した。以下満場一致の賛成により採択された議案方針の部分を掲載する。さらにこの議案が作成されて以来の情勢の進展も著しく、以上の諸点に關しては担当政治局員の手によってさらに作業がすすめてられていることも附記しておかねばならぬ。

国内階級情勢

一 現局面における基本任務

情勢の中で具体的に解明された如く、世界階級闘争の尖鋭化の開始、なかんずくアジアに於る階級闘争の発展強化とその勝利のカギは日本プロレタリアートの決起にかけられている。

ベトナム人民、韓国人民に代表される後進国に於る民族解放闘争の強化は「徹底抗戦」という旧来のシエマによってその結末を展望することはできない。アジア階級闘争の結末と勝利への前進のカギは「ロシア革命の結末はドイツ革命の成否にある」と語られたように、先進国プロレタリアートの双肩にかかる。なかん

ずく日本プロレタリアートの自らの解放闘争の力量と結集力にかかっているのである。

ブルジョアジーはプロレタリアートとの闘争において組織的勢力と経験を増した。しかし現在進行し、予見し得るプロレタリア大衆の状態「労働者大衆が職場から追われ、失業保険の、生活保護のお涙金で生活苦にあえぎ、公債発行というインフレ増進政策の中で困窮し物価上昇と賃金凍結によって苦しむ、ベトナム戦争、日韓批准をめぐる朴の暗黒政治、と「三矢研究」は資本主義制度、現社会体制に対してますます大衆の不満を高める方向に作用しつつあり、大衆運動の自然発生的な部分的爆發自体、現在の経済的矛盾、階級矛盾の深化をもたらし、ブルジョアの安定をはかることを困難につつまる。

すでに開始されたブルジョア社会体制の混乱と腐敗、強盗と収

奪、ブルジョアジーの利潤保証と収奪の強化、ナショナリズムの導入と海外進出等々は、当面する混乱とそのブルジョアの安定の可否をめぐって既存政治組織間の一定の政權構想に立つた政策、組織方針の明確化をせまっている。

一九七〇年、安保改定期、安定成長(ブルジョアの安定の結着期)、党内イデオロギー統一の確立等経済的、政治的、世界政策の確立へむけての集約期として、まさに労使の対立は激化し、七〇年へむけて、その激突、階級闘争の激動は開始されようとしている。

日本ブルジョアジーの代弁佐藤内閣は「福祉国家」建設の幻想をふりまきつつ一方において強権支配への攻勢を露骨に「三矢研究」に示しながら国内安定支配を準備している。これは権力維持の土壌が世界政策遂行に耐え得ない危機に直面していることを示していると同時にブルジョアジーの決意の程を示している。

社会党はその構成体と思想的本質が示すような、「議会制民主主義」の強化をうたいあげ、一定の大衆不満を吸収しつつ選挙による政權への接近を展望しその組織体制を準備している。

共産党は反米闘争強化のてついでを第一義的に追求する路線を確認しつつその結着点として「七〇年安保決戦」構想のもとに全組織をあげて党勢拡大に取り組み「連合戦線政府」を提唱する一方、四中総路線の発展として「二細胞、一労働組合」を党の組織方針として確認し、来るべき段階への二重権力構想、共産党独自の戦闘部隊の建設を打ち出している。

二 日韓批准国会をめぐる階級動向

山陽特殊鋼の倒産と、山一証券の破綻を含む昨年末以来の中小企業の倒産等、経済活動の停滞、動搖は神武景氣以来の重工業設備投資の過程が終り、日本独占資本主義が新しい国際資本の生死をかけた闘争の中に突入したことを意味している。

六五年春闘が明らかにしたように日本ブルジョアジーは「不況」を理由とし、激化を開始した国際市場競争戦に耐へぬく為にいっさいの負担を労働者におしつけ、協調時代の終了と、収奪攻撃の開始を鮮明にした。

日本ブルジョアジーの攻撃は第一に企業の収益率の低落からの回復を至上命令として労働者階級に対する低賃金と合理化による搾取の強化、首切を伴う企業合同、企業再編——弱小企業の整理、大衆収奪の強化である。

日経連は日本ブルジョアジーの労対部は八月二日「レイ・オフと失業保険の改正、離職手当」構想を打ち出し、来るべき合理化攻撃の激しさを明らかにした。九月一二日に三重工長造に整理、下請関連企業への出向等人員面に主眼をおいた合理化攻撃の火ぶたは切られた。東芝、日立、三菱電気各社をはじめ横浜ゴム、日東化学、住友、東洋高圧の化学、八幡、富士、住友、神戸の鉄鋼、プリンス、日産、日野の自動車各社は相ついで操短の方針をとっておそいかろうとしている。

深刻化した経済不況においつめられて政府は財政均衡主義の鉄則を破ってついに公債発行に、不況脱出、停滞からの浮揚力活路

を見出そうとのぞをかけた。政府見込においても生活費の高騰は二十余が見込まれておる。これは公共料金の引上げによる生活の圧迫、(電力、水道、交通、運輸通信を含め風呂、新聞、理髪 etc.) 消費物価の高騰にあえぐ労働者人民にインフレ政策をもつて一層の大衆収奪を目論んでいることを意味する。

七月参院選、都議選の結果による自民党の政治的敗退と、相対的後退はブルジョアジーの危機意識を高め、政治委員会をして日本ブルジョアジーの不可欠の路線、海外侵略、東南アジアへの雄飛なかんなく韓国への政治基盤の確立にむけて国内治安の強化は「非常事態法」「首都圏庁案」等反動立法の準備をせしめていゝる。また大衆運動の高揚にそなえ、機動隊へ新式ガス銃の配備等暴力装置の強化があらわれようとしている。この根本的事実はそれだけで民主主義に基礎をおく、長期かつ平和的な発展の希望の偽りを示すに十分である。一方において進む独占化と強権、他において経済的停滞からおきる労働者人民の生活の悪化、これは階級闘争をして緊張した激しいかつ発作的な傾向をおびさせるだらう。

インフレ、物価の上昇による貨幣購買力の下落は中間層に一層の打撃を与え、彼ら自身の生活の危機は、その政治的権利への侵害と圧迫に対する反発となつてその不安行動は政治的運動高揚の要因となるかも知れない。

ブルジョアジーの賃下げ、首切り労働強化——ブルジョアの安定へむけての——合理化攻撃に対し、労働者階級は坐して自らを奴隷とすることを覚悟しているだろうか？ 日本ブルジョアジー

だが、反共主義の労働貴族どもが、日本ブルジョアジーの危機に直面して忠実な労働代官が、自らの任務遂行の時期として、全労民社、民同右派の基盤の上に基幹産業労働者に、食て階級協調の旗をかかげて登場した調である。

さらにこれらの幹部指導部に反発する下部労働者に一定の期待をかけられている日本共産党は昨年春闘における「四・八声明」によつて単なる日和見主義者としてではなく革命的な大衆行動をつぶすために全勢力をかたむける反革命勢力の相をあきららかにした。

ブルジョアジーの攻撃と機を一つにしての既成指導部の現状の前に日本労働者階級解放の闘いはあきらかに画期的試練に立たせられている。では雇用労働者五〇〇万、組織労働者一二〇〇万におよぶ日本労働者階級は既成指導部の路線に完全に封じ込められ闘わずして眠りこまされてしまうであろうか？ 否、事態の進展は日本労働者階級の前途に光を投げている。昨年の七月集会后以後現在に至る過程は、広汎な革命的大衆、戦闘的労働者が全く新しい形で結集され始めたことを意味している。あらゆる産業、あらゆる地方で、組合的、統制に抗して資本の攻撃に敢然と闘い、を宣しつづつ結集を開始した部隊の存在は敢て未だ微弱であり、思想的、組織的結合もまだ弱い労働運動の真の革命的左翼再編成の第一歩が始まりを示している。

原潜入港阻止、日韓批准阻止を中心課題として、ベトナムの深刻化、経済不況の全面的進行、階級攻撃の激化という状況のもとで秋から来春闘にかけて日本の労働運動は胎動をきざしこれを支

は自らの国内安定と世界政策——帝國主義的海外進出と新植民地主義——追求のため労働者階級がより低い賃金でより一層働く事を要求している。だが労働者階級は奴隷たることを拒否する。そして生活の改善と向上を要求し、運命を切り開く事を念願している。それは現在の日本資本主義の客観的可能性と相容れないが故に必然的に労働者階級はデモンストレーション、ストライキで自らを防衛し、それらを要求獲得武器として駆使する。すでに人事院の勧告をめぐつて、国公、自治労の労働者は実力行動を提起し、公労協各組合は一月要求提出、統一行動の強化方針を確立しようとしている。

労働者階級の生活防衛、改善の闘いは、ベトナム日韓のブルジョアジーにとつてさし迫つた政治政策階級的、イデオロギー攻撃の闘いと結合し、社会体制の危機の進行を必然化する。政治情勢はブルジョアジーにとつてあきらかに新段階に入らうとしている。ブルジョアジーによつてこの様な新段階に対応した攻撃が始らうとしているとき、労働者階級の闘いもまた重要な岐路に立たされている。加入労働者五〇〇万の組織を誇る、日本労働運動の中心組織二八回総評大会に示された「ベトナム四〇〇万署名」と「社会保障の拡充」「雇用拡大」「社会党の強化」——議会主義路線の強化——政策転換要求運動——体制安定運動の方向は総評下部労働者の明日への期待に答えるものではなく本質的に戦闘開始前から労働者階級の武装解除を意味している。

総評大会において総評組織の危機として語られた「IMF・G C」(国際金属労連日本協議会) 七〇万の発足は、資本の銅

える階級情勢の現局面は極めて複雑であり、かつ深刻である。ブルジョアジーと佐藤内閣にとつて「日韓批准」「公共料金の値上げ」「合理化の遂行」「公債発行」「賃金凍結」等々は不可欠の路線であるし、「三矢研究」の確立と実行は不可避の政治支配路線である。

全国、全産業の労働者はすでに電機機の掃休制の拡大、紙、セメントの首切、中小における首切配転等々の攻撃、ブルジョアジーの攻撃の嵐にまともにも立ち向かうとしている。三菱の合理化は実質的首切りによつて開始された。

### 三 一般的任務

以上の政治的経済的攻撃に立ちむかう我々の攻勢、基本方針は単に、個々の攻撃、政策に対して立ちむかうという段階ではなくなつた。革命的展望の上に立つてブルジョアジーへの、国家権力への幻想を断固として打ち破り、個々の攻撃、個々の政策を階級闘争の展望と関連させつつ、妥協の運動、プレッシャーの運動から労働者階級をして対決の運動へと強化発展させなければならぬ。

現在の日本の階級関係の中で、またすべての労働者人民が資本主義体制そのものを「ガマン」することができないものと意識するまでに至っていない。しかし日々現実には肌で感じる生活圧迫と反動的な政治抑圧に対して反発し、かつ闘うことの必然性を痛感し始めていることは、労働組合始め大衆組織の諸々の集会、行動に叫ばれ並べられるスローガンによつて鮮明に理解され

る。

社民、代々木の日和見主義、現状維持を前提とした指導に未だ全権を委任している状態にあるとはいえず、その変革を可能にするところの活動は開始された。しかし我々の組織の現状は「労働運動」の成長大衆反応におくれているだけでなく、さらに労働者階級および中間階層のすべての層の中における「階級動向の反映」としての種々の政治焦点に対応する行動におくれをとっていいことを知らなければならぬ。

我々は本中央委員会において全組織をあげて、自己を革命家としてきたえあげると共にすべての経営、生産点、学園に我々の皆、プロレタリアートの前衛部隊の建設を急がなければならぬ。

種々様々な、ブルジョア政治反動との闘いの過程で、あらゆる局面、あらゆる時点の活動分野で階級闘争の前進を保証し、権力との闘いの勝利への一步を築く限りにおいて我々は共同行動を進め、結ぶ為の努力は開始されなければならない。

我々はどんなに微々たる力量であったとしても、自らの活動の場を拡大し、革命運動の展望に立った組織の一員、プロレタリアートの前衛としての責任をもつて、大衆との信頼関係をかちとり、大衆運動の指導者、大衆運動の理論的、実践的支柱として自らを強めなければならない。

合理化において、賃金要求、労働条件、物価等々、個々のまたは全体としての要求闘争を政治的闘争に転化させる要因、闘争に参加する労働者をして経済と政治との関係に直接当面させる要

因、日韓、原潜、ベトナム等、政治焦点を政治闘争として決起させる要因がどのようにして階級的前進、運動実践の中で保証することが出来るか、その結論はまさに全同盟員に次の実践行動を任務として提起する。

以上の諸情勢とくにプロレタリアート運動指導部の状況の検討の上に立って我々の当面の闘争の中心は依然として「日韓批准阻止」闘争である。労働者階級が最も急速に階級意識に目ざめるのは政治闘争においてであることはいうまでもないが、特に現在、総評民同が、「日韓批准阻止闘争」をスローガンに止どめ、差し迫った臨時国会に何らの方針提起を行っていないとき、あらゆる大衆不満、大衆的要求行動の頂点とし、かつ具体的政治行動として、政治的視点を明確に打ち出すことが必要である。我々はその具体的行動提起の場として十月九日「日韓批准阻止政治集会」を全力をあげて成功させ、階級戦列の前進を打ち固めよう。

### 四 大衆組織の強化と統一戦線戦術

ベトナム問題と日韓批准を軸にして展開されている階級情勢の現局面において闘う戦列の強化は第一義的に要求されている。四・一七スト以後の労働運動の新たな局面は七月集会、一月集会、四・二六、六・九等の下部労働者、活動家大衆を数々の集会ならびに街頭行動へと戦闘的参加をうみ出し、その行動は闘う焦点にむかって既成指導部のワクを越え、新たな戦闘的翼との結合と方針を求めている。

その課題に答える部隊は、労働戦線の各部署において孤立をお

それぞ運動の革新のための活動を続けている多数の戦闘的左翼的活動の組織的結集であり、とくに学生運動はその力量において首都における戦闘的翼の中核として自らの任務遂行においてその要求に答えねばならない。学生運動と闘う労働者の結合は当面する日韓批准阻止の緊急の課題であるばかりでなくその帰すうを任うものであることを確認しなければならない。

従って我々は自らの組織の強化拡大をていつ的に追求するとともに「全国労働活動家会議」の組織結合へ左翼戦線の労組内統一組織として強化すると共に首都における反戦青年委員会の主体としてその組織、行動の強化の為に活動しなければならない。またその組織強化と大衆決起の保証として我々は、職場、地域から共同行動の追求、大衆組織の強化の為に全面的に活動し、単に反戦青年委員会を幹部だけの統一戦線に終らせてはならない。

同盟員諸君、日帝の侵略野望の牙は国内においてみがかれ、その第一歩の確立は旬日に迫った「日韓批准国会」で果されようとしている。韓国の学生の英雄的闘いも朴の暴力装置の前に沈黙を強制されている。全アジア反帝闘争のカギは日帝の野望「日韓批准」の阻止を第一歩として開始される。

臨時国会冒頭に全力あげて抗議行動を組織せよ！  
日帝の野望粉碎！ 日韓批准阻止を大衆行動の強化をもって追求せよ！

### 五 労働戦線に強固な戦略部隊の建設を

吾々は先に述べたところのブルジョアジーの政治攻撃と一九七

○年安保改訂期をめぐる階級的社会的動向にむけて真に労働者階級解放の中核、戦闘部隊の建設を急ぎ、既成指導部、社民、代々木の没階級の協調主義、ブルジョア平和主義、ブルジョア民主主義、反米民族主義を大衆基盤から克服し、まさに権力獲得、アジア階級闘争の結着と勝利の獲得のために戦闘的大衆組織の建設をかちとらなければならない。

すでに全階級動向の分析と現局面の評価から帰結せられる予見は吾々の組織活動の重点とその方向性をさし示している。

現在吾々が到達している組織の力量、ならびに当面している主要な任務はブルジョアジーに勝利する為の欠かし得ない前提条件として労働者階級の多数者の獲得、労働組合内部深く吾々の同志を部隊として獲得組織すること、労働者階級を決定的闘争に準備することである。この主要任務を成功をもって達成するために、プロレタリアートの大衆運動を通して、おかれた条件と、その組織構成などの相異に伴い組合内革命的反対派と独自の革命的労働組合——全国労研、産業別横断——ならびに統一合同労組の建設に力をそがなければならない。

建設される組織は当面する状況下においてプロレタリアートの経済闘争を現実準備し遂行する能力をもつとともに、階級的闘争性を堅持し、自からを大衆と共に階級闘争の戦力として高め来るべき段階に於ける大衆の権力形態、経済行政の大衆政治参加のホウガとして留意しつつ組織されなければならないであらう。以上の視点に立って吾々の戦略部隊大衆組織建設を明らかにしよう。

労働戦線に如何なる戦力を持った部隊を作りあげるのか、政治的要請は第一に社会党民同の官僚的指導を打ち破り如何に闘いを発展させるのか、そのための部隊をどのように組織するのかがである。この組織建設と労働者部隊の中核の存在をぬきにしては社会主義日本革命の展望は明らかにならない。

我々はそのために第一に、日本労働者階級の闘いの中核であり、かつブルジョアジーの政治委員会に最大の打撃を与え、闘いの中で全社会に態度決定をせざる力量を保持している。国労、動労、電通、全通など公労協各組合組織に革命の戦略部隊を建設せねばならない。日本労働者階級の中核、セネラルストライキの環をなす公労協の強化と、その中で吾々革命的左翼の指導力を強めなければならぬ、そのために現在電通などで組織されている「労研」を更に強化し、重要拠点の指導権を奪取することを第一の課題として努力しなければならない。第二に産業構造の変化に伴い基幹産業とくに日本産業の重化学工業化の動向に合せ、鉄鋼、造船、電気、化学、自動車等々へ闘う部隊を全国的産業別横断組織として建設しなければならない。

第三に労働力人口四七〇〇万のうち雇用者数二六〇〇万余、組織されているもの二〇〇万、残る一四〇〇万は今や、物価上昇、権利侵害に反発するだけでなく、景気安全弁、雇用調整としてのレイ・オフ攻撃という資本の攻撃の前に自からの明日に危機を持つて、生活の維持向上を欲求し、その結果何らかの形で資本制機構そのものの変革を追求し、実行してゆく主体として自覚を要請される過程に入っている。中小企業労働者の圧倒的部分は未

組織状態にあり、労働条件、給与水準は近年改善されつつあるとはいえ、なおかつ劣悪なものである。その上労働者はいつ倒産のうき目に会うかわからない状態に放り出されており、特に青年労働者は現在、出世の展望もなく日々の生活に人生の意義を見失っている。真に人生の意義と正しい解決の展望が与えられるならばそのとき放たれたエネルギーは偉大な力を発揮するだろう。このことは新興宗教運動が人生の意義を語るることによって基盤を拡大していること、あるいは中小企業の争議が常に流血の闘いになることよって明らかである。

未だ開拓されていない巨大なエネルギーを秘める未組織労働者の組織化こそ吾々の戦術部隊建設の基盤であり、吾々の任務である。

社会主義日本革命の任務を真に荷う労働者の戦略部隊を全戦線に建設しよう。

戦闘的大衆組織の建設と組織の拡大に全組織をあげてとり組もう。

## 戦後の政治過程の終焉

### 序にかえて

現在、日本における政治の行動の内的腐蝕が進行している。権力による苛酷な抑圧のためではない。政治の行動がむけられるべき対象が消え失せたがための停滞でもない。むしろ、アジアでの闘いが、ぼろ大なマスコミュニケーションを通じて日本の大衆にもたらされている。今、状況をどれだけ正確に描くことができるかわからない。だがともかくも、日本における政治の行動は、形式上の動きとおびたしい言葉が放出されているにもかかわらず、内的な腐蝕の度を深めている。理論上の分裂、官僚的指導部の腐敗——そのようなことではなく、もつと大衆的次元での、まさに腐蝕なのである。政治の内的風景のいくつかを描写してみよう。

「みよ、ベトナムにおけるアメリカ帝国主義者の蛮行を」、「アメリカはベトナムから、日本から、アジアから、出ていけ！」等々——どきついが滑らかなスローガンが大衆の上をすべっている。ア

咲 谷 漢

アメリカの蛮行を裏づける数々の写真と記事が、黒い枠でかこまれて陳列される。そして、今や、アメリカ帝国主義の蛮行は、ぼくらにとって有無をいわせぬ事実となった。この事実こそ、何よりも、後進地域における民衆の血によって押しつけられたものなのだ。

だが、日本における政治行動の組織者は、この事実がぼくらにとっての常識となること以上の、何を要求しているのだろうか。日本の喧噪をきわめるマスコミュニケーションに乗っかって、アメリカ帝国主義の蛮行を報道し糾弾するとき、この糾弾者ははたして気づいているのだろうか。アジアでのアメリカ帝国主義の蛮行が、まさに、その地域の民衆の血みどろの闘いによって明らかにされているのだという事実だ。ぼくら残余の世界の小市民的安定が、いわばその代償として、後進地域という権力の闘の部分での民衆の袋だたきを許容しているのだという事実だ。この押しつけられた事実と、あたかもアメリカ帝国主義に反対する自己の正しさを証明するものであるかのよう、日本の民衆の前に声高に提示するとき、自分の行

為が秘めているかの地域住民にたいするうしろめたさ、偽隣、裏切りの感情なしにはすまされぬことに、はたして気づいているのだろうか。自らの利害と秩序を賭けることなしに、他人の斗いに声援をだして続けられており、死者たちは名も知られず、写真を掲げた葬列によって送られることもなく葬られているという恐るべき事実を、ぼくらはどこまでひきうけることができるのか。むしろ現実には、ベトナムの闘いの利用ではないか。「不滅」なのはどちらの方であるうか。

「すべての斗争で、すべてを賭けよ、というのはトロッキストだ！」、ぼくのうちでそういう反響が聞える。だが問題は心情のことではなくて、政治の行動のことなのだ。アジアの民衆の闘いにむかって、今ぼくらがおかれている立場は、今日の日本の政治行動がたっている地位にとって象徴的意味をもっているのだ。「他国の死」をぼくらはどのようにひきうけて闘うことができるか——ここに現在の政治の行動の基本的問題が集約されている。ぼくらの政治の行動が、アジアの民衆と機を一にした状況に対し、同じような精神の高揚をもってたむかいうるとしたら、それはどのようにしてか。

アメリカ原子力潜水艦の寄港、ベトナム戦争——いつてみればアメリカ対アジアの問題に最も深く連関するとみられた事実だ、ぼくらがどのように対処しえたかを考えてみるといい。一口にいえば、戦後の政治闘争の伝統的なイメージで「基地闘争」あるいは「民主主義擁護のキャンペーン」といわれてきた二つの闘争形態のうち、ど

う詰問を秘かに鼻でわらいながら、当面の労働者の欲求不満を解消するためにデモの要所要所で意志表示をする——こういった政治の功利主義すらも發揮されていないのだ。

もっと端的には、こうした腐蝕現象は、たとえばインテリゲンチアの集会などにみることができ。大学内のいろいろな組織が闘いの目標をまじかにひかえて集まる。「指名団体」の経過報告と決意表明が拍手のうちにすすんでいく。「決議」をし、「声明」が十を越えている。ほとんどすべての学部で集会がもたれ、いろいろ深く討論された。さまざまな闘争が連日おこなわれ、始めて参加したがよかつたという感想が聞かれた、等々。そして闘いを成功させるには、やはり統一と団結、まだ関心を十分にくみとっていない、学内共闘を強化し、どうしても忘れてならないことは物価値上げ反対と結合して闘うこと、安保のような闘いを！これこそ、歴史を知り、真理を求め、平和を求める全ての心あるものの共通のスローガンとならなければなりません——等々、すべての発言はこれにつきるのである。これらの滑らかで数多い言葉は、しかし、政治を目標にむけて動かすために、未知なる大衆の面前に立つたことのある者たちの言葉ではない。運動がいまどのように進んでいるかを見ようとしてない極端なまでの観念論の言葉、空々しいオプティミズムである。決して自分の秩序を賭けようとしないうちの信条左翼の空語である。結局、運動は目的をとげえないのではないか——こういう卒直な疑問に耐えることの出来ない弱々しい言葉だ。知性というものが、ここではどうなっているのであるうか。人々は、この集会のもっている恐るべき頹靡に気づいた様子はない。かつては全人格的な闘いの言葉であったものが、およそこれほど空虚に観念的で、さら

の一つも高揚しなかった。闘いの規模と直接の成果——こういった外面的なことだけをあげつらっているのではない。たとえば、原潜の寄港を数日後にひかえた横須賀でのデモに参加してみたことがあるだろう。街のはずれの臨海公園に集ったときからすでに、隊列はどちらを向いているのかもわからない。ここから整列してデモに出発するが、たとえば米軍基地のゲートの前でも、シュプレヒコールをするでもなく立ち止るのでもない。横目でみながら通りすぎて二時間、海沿いの細長い街を右に左にまた丘を越えて、最後にドブ板の朽ちかけたどこやらの小路で流れ解散ということになった。描写する必要はあるまい——プロレタリアートのデモにはごくありふれた事の次第である。だが、こうしたデモに幾度か参加し、再び今日も参加しているプロレタリアートの意識内部の、おぞましい状態をかいま見るだけで、こうした政治の行動の腐蝕度がその形態上の停滞以上に深いことがすぐに明らかになる。「横須賀まで何しにきたのだ。」「地域にもぐりこむのでもなく、米軍に抗議するのでもない。」「二度と参加する気になれない。参加するたびに行動への絶望が深まる。」「指導者の体面のために利用されているだけだ」——等々、いくらでもいうことはできるし、それはそれで正しいのだ。けれども、これは多かれ少なかれ、運動の批判者の見方である。事実には、デモに参加している労働者のうちに、政治の行動の意識というものがないのだ。意識していないがために、絶望は一層深いのだ。そこにあるのは政治の行動にたいする乾いたニヒリズムである。運動の組織者は、「組織の弱さ」ということをいつも後手に後手にと指摘することで、運動の腐蝕を加速していく。闘争のゆくえへミスティックであり、生はんかの学生の「やる気があるのか」とい

きらした輝やきを失ってしまったとは。「団結」ということが、ほかほかとした仲間意識ではなくて、むしろ権力にたいする憎しみに対応する仲間うちの緊張に支えられて輝やきを増していたという事実をはなれて口にする。

安保規模の闘い——あの安保闘争が人々のどれほどの決意と焦燥に支えられていたかは思ってもみない。政治にたいする闘う知性の絶望は、こうした言葉と実在との肉はなれのうちに真に深いのだ。こうした言葉のよどみをつきぬけて、はげしい絶望をもって身をもちくずしたいという不断の欲求、人々の中でつむじ風をまきおこし、権力のあの闇の部分で粉々にだけ散りたいという欲求——こうした欲求を不断に背にして、知性を保とうとしてきたのだ。知性が闘う知性でありうるとしたら、このようにして実在にかかわる以外にはないのだ。今や、闘いの組織、集会のうちで、空しい数々の言葉の放射から身を防ぐすべもない。

インテリゲンチアの場合にかぎったことではない。政治行動の組織が、信条の上で馴れ合った内輪どうしでなされているにすぎないのだ。政治行動の組織は、未知で体制的な大衆の面前に立つたときのナイーブで不安な表情を失っている。結局、これらの人々の中では、すでに闘いの組織の段階で、政治というものが欠落しているのだ。

政治——日本の常識では、これはチョビ髭をたくわえた田舎紳士のいささか泥くさい権謀術数ということになっている。だが、ぼくらにとって政治とは大衆社会状況の流動のほすである。大衆意識の落差である。よんだ沼の如き権力状況がゆれ動き、不純のガスは放たれ、それぞれの集団が一つの大きな動揺のなかに投入される事

態こそ、政治の表現である。政治の行動の組織者とは、社会のうちにある潜在的落差を意識にまで高め、一つの目的にむけて激しい流れに変えていく工作者のはずだ。現在、権力支配の操作が、大衆のミクロな意識の落差を相互に算術平均して零に保つことにある以上、政治行動の工作者の仕事は、この算術平均の魔術にはむかうことである。一つの闘争目標にむかって、体制者と反体制者の基本的陣営に意識の落差を顕在化することはもちろんである。だがこのことが、両体制の意識の固定化、反体制者の観念的オブティミズムに支えられているとしたら、落差はみせかけのものにとどまって流動を呼ばない。社会党共産党は反体制者である——このこと自体は権力をおびやかすはしないのだ。問題は、政治の流動のなかに大衆の全人格がどれほど没入しているかにかかっている。政治の流動のうちでは、硬直した陣営間の区別は消えうせ、大衆自身のうちで体制と反体制の境界は変転としてゆれ動く。なぜなら、大衆社会状況とは、ほかならぬ大衆自身のうちで、両陣営の区別の意識が失われていることを意味するからである。大衆は反体制者であつてかつ体制者である。スローガン化された言葉のうちには、反体制者大衆をとらえることは愚かしい。まさしく、大衆運動こそ唯一の政治の可能性である。にもかかわらず、この運動のうちにある大衆の巨大な反革命の可能性をひきうける気のないものは、政治の組織者ではない。現在の政治行動のうちで、一見大衆が信じられ、大衆の味方が自認されているにもかかわらず、実際にはそれは未知なる大衆への恐怖である。一つの政治的利害をめぐって、大衆のうちでさまざまな利害の意識がめざめ、その相互の衝突のうちから一つの政治の流動が生じてくる——そのような大衆の秩序の崩壊をみずからひきうけることへの恐怖である。

や、歩をほこぶたびにきしんで音たてた議員会館は見上げるビルと変貌したのを見れば、そしてそこから道幅も広いインターチェンジが高級車の乗り心地でゆるやかに湾曲し浮沈しているのを見れば、いくばくかの感傷を禁じえない——としてもすでに、「安保後の時代」はまぎれもない現実となった。ちよとどばくらは、自らの投じた小石による波紋が、次第に拡大し変貌して、ついには自分の体内をもつぎつぎに貫通し、身体の内外に幾重ものなじめないフェーズがあたかも定常的にゆらいているといった光景のうちにある。

このなじめない風景の底にほくらは安保闘争後の闘いの停滞の状況を見、これに思考しようとしてきたのだ。池田時代の五年間が闘いの停滞局面を政治的に象徴している。政治的な対決を回避した池田路線は、「安保騒動」の教訓などというものによるのではない。それは安保闘争と三池闘争という象徴的な闘いにおける大衆の敗北を通して切り開かれた地平であり、支配者の一定のヴィジョンにもとづく可能な支配形態であった。池田時代にはブルジョア的な計量化のイデオロギーが信じられていた。一方では経済の高度成長が大衆の生活のレベルまでもまきこみ、これを高度化し安定化することが宣伝された。電子計算機とグラフ用紙をのぞきこんで、一九七〇年は「所得倍増」の年であると信じられた。他方ではまた、経済成長とともに産業構造の変化がおこる。農村は近代化され、都市に流入したプロレタリアートを米国型の労働組合に組織して保守的な労働者を育てていく。そしてまた産業合理化と二重構造の解消、総じて戦後の日本の特徴の一端が信じられたのであった。いうまでもなくニューライト構想である。ニューライト構想は計量化を信奉する官僚、経済エリートによって代表される。政治的支配層の構成が、

怖である。人々は味方の陣営内の分裂を極端にきらう。大衆のうちには落差を拡大し、問題をあからさまにすることを恐怖する。逆説的にいえば、反体制者の体制秩序をこわすことへの度しがたい恐怖心である。大衆社会にあっては、もはや労働者≠労働者という同一律は仮象である。このみせかけの恒等式は、行動組織の過程では様々に動揺せずにはすまされない。労働者がそれ自体、意識の上でも居住地域の上でも同質であった時代は去った。団結も、状況全体の流動のうちで再確認された団結でなければ成りたない。だから、現在、みせかけの反体制を温存したまままで運動をおこそうと思うものは、大衆社会にふれえないのだ。闘いのすべての言葉が、淀んだ状況の上を滑らかにすべっていくにまかせる以外にない。この滑らかさにふくまれていく巨大な頽廃に人々は気づいた様子がない。これこそ、ほかならぬ政治の行動のうちで、政治が欠落していること、の真の意味なのだ。

### I 安保後の政治の指標

政治運動のこうした内的な頽廃は、日本の政治の行動のどのような歴史的位置に存在根拠をもっているのだろうか。前衛が告発しその内で自己増殖していくべきどのような歴史状況にこの事態はよってきているのか。ほくらは以下でこのような歴史的反省をしてみようと思うのだ。

安保斗争から池田の時代へと、ほくらは日本の変転の諸相を身ことうむってきた。「東京も変ったなあ」というのが一種の挨拶になった。たしかにこの五年間、かつて国会周辺を砂塵を上げてかけぬけ、街路の敷石でもって身を守ったことのある者にとつては、今戦前型の政治家、つまり戦後民主主義の定着期にたえず「逆コース」への志向を示した天皇制時代からの政治家が、かかる近代的エリート達へといれ代る過程が進行してきたのである。

安保条約改訂以降の日本支配層の世界政策の登場も、国内的な計量化の確信にささえられてはじめて可能となったものである。これまでアメリカの陰にかくれていた外交政策から、対東南アジア外交を中心として「世界における日本」というイメージがつくられていっている。安保改訂は同じく米国との同盟関係の強化でありながら、日本帝国主義の独自性の表現としてサンフランシスコ条約の示すものとは別種の局面を示している。いうまでもなく、この裏には世界資本主義への日本の「投企」があるのである。こうして、日韓会談は安保改訂後の日本の国際的初舞台となった。それは「日本帝国主義の延命策」などという段階で提起されているものではない。他の東南アジア諸国および北朝鮮、中国という一層市場価値のある地域へと進出するための第一歩であり、日本資本主義の世界政策として政治的意味を強くもっているのである。イデオロギー的には、日本は高度工業国となったという確信にもとづいて、国際的な分業体制という形で主張されている。

ニューライト構想をうみだしたこうした日本資本主義の自信が、池田時代の「均衡ある政治過程」の根拠となっていたのである。「戦後は終わった」というかけ声のもとで、憲法的秩序がすでに支配者むきに空洞化されたことが確認された。このために、憲法調査会の考える程度の改正などは、名を捨て実をとるものとして回避されたのである。

「自民党の党員のなかには、労働組合という頭から社会党だと

か共産党とかきめつけて、対決気構えをみせる者もいるが、そんな考え方は時代遅れだ。産業構造の変化に伴って、農村から都市へと移行する労働人口は日まじにふえているが、彼らを直ちに労働組合だから敵であるときめつけるのは間違いだと思ふ。戦後の混乱期とちがって、現在のように世の中が安定してくると、労働組合員の中にも保守意識を持った層が芽生えつつある。そういう層に対し、努力と情熱を傾けて話し合えば、結構自民党にも労働者の味方がふえてくるはずだ。」自民党ニューライトのこうした発言(江崎真澄、『現代の眼』九月号)に対応するかのように、労働者戦線のうちに構造改革派が拾頭したのも池田の時代だった。これは民主主義の定着と経済成長の確認の上に立って、この枠内で自己を体制の別種ではあるが積極的な手としていこうとするものであった。彼らが確認する労働者の「現状」は、基本において自民党ニューライトの労働対策がよって立つものと一致しているといつてよいだろう。

池田時代の「世相」の諸特徴を指摘するのはこれでやめておこう。ただ日本の「近代化」の政治的な指標に注意を喚起し得れば当面はことは足りる。そして問題は、このような池田時代からの政治的指標の歴史的性格をどのように理解するかという点にある。安保斗争後のどのような転換が池田時代をもたらしたのか、それはどのような歴史的矛盾を内にかかえているのか——こうした点にぼくらの分析の目的はあるのだ。これまでにあげた池田時代の一般特徴の指摘に加えて、ぼくらは、最近の顕著な二つの出来事(な)からさうにくわしく転換の現象をさぐってみよう。

第一は原水協の分裂と米国原子力潜水艦寄港阻止斗争以降の平和

第二の現象は、今回の参議院選挙の結果にみることでできよう。その際に、ぼくらは東北農村での自民党の減少と、大都市における社会党の横ばいしない減少という特徴を指摘することができると思ふ。農村では社会党は逆に増加し、都会においては農村からの流入人口と自民党の票を喰ってむしろ公明党と共産党が進出している。自民党の減少は、多分高度成長期の農村解体と、都市への流入人口が不況の圧迫をうけている、といった事態を反映しているものである。そして社会党の減少は、これまた高度成長期における総評大組織の内的な解体傾向、また不況と生活苦による政府批判を社会党が組織しえていない、ということを示すものである。これらはいずれも、高度成長の十年間の後に、戦後期の一貫した票田であった自民党の農村、社会党の都市大組合という地盤に、再編のきざしが見えはじめたこととして、ぼくらはうけとることができるであろう。だから、これまで万年与党、万年野党を構成してきた両党にとっては、これはいずれの場合にも決定的な問題のはずである。最近、一方では自民党のニューライトによって「保守党の危機に警鐘する」とさげばれており、他方では社会党が総評組織を通じての党员増運動にのりだしていること(の)背景をなしている事実がこれなのである。

ほば以上のようにして、ぼくらは安保後の時代の新しい政治的指標を描くことができた。そしてほかならぬこの池田時代の「近代化」のうちで、革命的イデオロギーは、はぐらかされ展望を失い、いたずらに理念的な立場へとおひこまれていったのである。現在、ぼくらの前に二通りの立場が提起されている。それらはともに池田時代の現実から出発しているが、まるで対立する現状認識と展望

運動の停滞をとりあげるべきである。その際、この「平和擁護」は従来の日本のカンパニアの伝統的な素材であったことに、ぼくらは注意する必要がある。総評—社会党という日本の大労働組合の指導部は、これまでこの主題をかかげて能率よく街頭カンパニアを組織することができたのである。だが原潜反対闘争から今日の日韓・ベトナム闘争にいたるまで、運動は街頭カンパニアという領域でさえ、周知の停滞を示している。運動の低調ぶりは、単に安保闘争後四年にわたって冷却期間があったため、とだけはいえないであろう。運動組織の内的な描写をぼくは冒頭に与えたつもりだ。それだけではない。形式的にみても、全国的な動員数は著しく少く、これは原潜寄港の前日の総評の「総動員令」下ですらそうであった。またカンパニアは何らかの事件にすかさず対処するという意味での機動性を欠き、散発的なものになっている。そして、「創意ある」市民運動がみとおしを欠いたまま運動を先導しているという昨今の倒錯した現象こそ、大組織の街頭カンパニアの欠落を端的に示すものである。

「平和擁護運動」の極端な崩壊は十年間の日本原水協の運動が分解したこと(の)なにも示されている。今では、これは従来の「平和擁護」に縁切りして、党派の内輪の示威運動になってしまっている。

ベトナム戦争が誰の目にも明らかに理不尽なもくろみをもってアメリカによって拡大されており、そして日本の支配層も安保条約にくみこまれる形で独自の平和にたいする態度を明らかに示しつつあるまさにその時に、戦後十年間の「平和擁護」カンパニアの崩壊にぼくらは直面しているのである。

とを主張するのである。一方は民主主義運動論とも呼びうる一連の見解である。たとえば、現在の「工業化」と「民主化」とが一つの大衆運動の展望のうちで結合されると主張される(松下圭一『戦後民主主義の展望』)。「現代の民主主義がはらんでいる問題は工業との連関においてもっとも鋭くあらわされる。今日の資本主義、社会主義という体制の対決、選択の座標軸は、民主主義と工業の政治的結合の方法、あるいは工業化の民主的イニシアチブの組織方法にあるといつて過言ではないであろう」(三頁)。これは一般論であるが、日本の政治状況の場合には、「『新憲法』を制度的前提とする戦後民主主義」と「日本資本主義の戦後の成熟をもたらした『高度成長』」に注目しなければならない。民主主義の血肉化と工業社会への移行によって、「民主主義と工業の問題は日本においても現在、具体的に成熟してきたといえる」日本の革新理論も「この二点を展望におさめた理論へと再構成されるべき」であり、こうして「戦略構想における具体的課題」が提起されることになる。(五四—五六頁)。それは「反独占民主主義の国民的基礎の拡充」、つまり「政策転換と自治体改革の闘争」であり「新憲法の完全実現」でありこれを通じての「戦後の革新ナショナルリズムの構成」等々である。

これに對立する他方の意見では、安保後の事態は全々別の様相を呈することになる。たとえば、安保を境として、基本的にブルジョア民主主義の妥協体制は根拠を失いつつあると主張されている。民主主義は今やその擬制的性格をあらわにしつつある。池田政権から佐藤政権への移動は「新たな階級対立の激化の時代への突入」を意味する。すでに今年度春斗では、昨年の四・一七を「はるかに越え

た」「巨大なストライキの高揚」となってあらわれているのであり、原潜から日韓ベトナム斗争へのカンパニアの激しさにもみられる特徴である。こうして、われわれは「平時の意識と訣別し、決断して前進しなければならぬ」と主張されるのである。(いずれも、『マルクス主義戦線』十号)。

けれども、もしもほくらが政治組織の主体的活動という観点から事態をみようとするならば、いずれの場合にも理念的な議論は避けなければならぬ。安保斗争の後の時代というほくららの現状を具体的に媒介することによって展望をえなければならぬ。日本の政治組織にとっての所与である民主主義体制から出発して、その内在的矛盾を分析していくべきなのだ。こうした政治的現状分析を欠く場合には、危機の時代へのほくららの歩みは、政治組織の確立強化の歩みとして現実化されず、理念化されてしまうからだ。

政治の行動の問題に焦点を合わせて、政治状況の分析にほくららとりかかろう。

## Ⅱ 安保闘争への政治過程の流動

池田時代に現象してきた様々の転換のきざしは、一体いかなる歴史過程からの転換であろうか？ まさに、「戦後」からの転換であろう。ブルジョアジーとともに、ほくらもこれを認めよう。こうして、「戦後」期の政治過程、「戦後」期の政治行動の分析に、ほくららほらちびかれていくのだ。この分析によって、「戦後は終わった」ことを示す真の指標を、ほくらら政治過程の面で見いだしていくことができるであろう。

「もはや戦後ではない」ということが始めていじだされたのは、

これに反して日本では、明治維新以来の急激な資本主義化は、なお天皇制を中心とするブルジョア的には不合理な体制と思想とを温存し利用する形ですすめられてきた。天皇制に対する闘争は、大衆闘争としてはもちろんブルジョアジーのいかなる集団によってもなされはしなかった。こうして日本の支配層は敗戦と占領軍による民主主義的改革に直面することになる。それゆえ、彼らは当初この改革に対して反革命として立ちむかうことになる。新憲法制定過程での彼らの抵抗はこのことをあさましくも示している。だが、いうまでもなく、「憲法的秩序」にたいする反革命は、当時の大衆斗争と占領軍の「押しつけ」によって放棄を余儀なくされるわけである。かくして日本の戦後の支配層は、資本主義が順調な軌道に乗りだした時点で、戦後の民主主義的改革にたいしてな、お二面的な姿勢で臨むことになるのである。基本としては、むしろこれを採用しなければならぬ。改革の全面的ポイントには彼らの支配の死を意味した。新憲法制定過程での彼らの抵抗が粉碎されたこと、そしてまた労働運動の高揚の中で第二次吉田内閣の崩壊にいたる政権の不安定を通じて、彼らは思い知ったのである。これが、ブルジョアの合理的な決定であったことはいうまでもない。資本主義的成長を政治的に保障する大衆操作の体系として、民主主義をもたない近代ブルジョア社会は本来ありえないのだから。

けれども他方、戦後危機にあつて大衆運動が求めた方向、天皇制の廃止にまでいたるかもしれない改革の尖鋭化は、もちろん彼らの防止せねばならない課題だ。そこで、改革は採用するとともに、これを本来的なブルジョア民主主義、いわば資本主義のイチャダクの葉へと変質させていく過程をも同時に真剣に配慮せねばならない。経済

ほくららの「戦後」の意識からすればかなり早くの一九五六年である。けれども、政治過程という点で、疑いもなく戦後が斜くには安保斗争という政治的事件がなお必要であった。このため、政治過程における「戦後」の分析は、安保闘争へと流れてきた過程の特徴を明らかにするものでなければならぬ。その場合には、この意味での戦後をほくらら一九五〇年から出発させなければならぬ。第二次吉田内閣の崩壊にいたる戦後の短い史上始めて左翼的政権樹立の可能性があつた時代が終り、一九五〇年以降は日本のブルジョアジーのヘゲモニーが確立されていく時期として特徴づけうる。ドッジプランによる整理政策、朝鮮戦争の特需ブームを通じて、日本資本主義は立ち直りから高度成長へと展開していくのである。一九四九年の第三次吉田内閣の成立はこのメルクマールである。そして政治過程もまたこれに対応して一九六〇年までの十年間、一時期を画するある連続性を示していると、ほくららほらちびたい。それは一口にいって、与えられた「憲法的秩序」と支配・被支配のそれそれとの間にある不均衡をめぐって動いたのである。これにくれば、敗戦から一九五〇年にいたる時期は、民主主義の問題というよりはるかに日本資本主義の体制的危機をめぐって問題は進展した。この戦後革命の時期を、ほくらら当面の関心からははずすことにしよう。

「法の支配」が古くブルジョア革命によって獲得された諸国、つまりブルジョア民主主義的諸制度が民衆の斗いによって確立された諸国の場合には、ブルジョアジーの支配者への昇進にともなつて、この民主主義は自然に革命性を失い習慣化していく。民主主義の伝統とは、支配体制の長きにわたる無害な習慣のことである。

成長の成功がこれを背後から保障していった。だが彼らがいじくもいじくもに改革が「押しつけ」であつたために、これを空洞化していく過程では、旧体制的感覚の抵抗の突出もなお不可避であつた。基本的に憲法ルールに従いつつも、民主主義の大衆操作からいえばなお粗暴で「ファッショ的」な挑発が、安保改訂での「岸の暴挙」にいたるまで、ブルジョアのヘゲモニーのもとで均衡している政治過程を時折り中断したことをほくららは知っている。いわゆる「逆コース」である。

戦後危機をきりぬけて独占強化にむかつた日本の支配層は、彼らに固有の天皇制的秩序感と、「押しつけられた」憲法秩序Ⅱ平和と民主の体制との乖離をいかに処理するかという問題に直面した。そしてその処理過程はこのように二面的だったのである。けれども、不均衡状態は憲法的秩序と支配層との間にあつただけではない。

憲法的秩序はまたブルジョアジーに対立する大衆が闘いつつたものでもなかった。社会党の憲法草案がマッカーサーのものよりも右で使いものにならなかつたという点に、長い抑圧された大衆の歴史の悲喜劇が露呈されている。憲法的秩序は戦後民主主義革命の過程でたしか獲得しなおされ、かくして新たな「常識の体系」へと受肉されるべきものとして存在していた。だが、一九五〇年までの体制的危機における闘いの敗北は、この課題をそれ以降にも越すことになる。常識の体系的外的で唐突な変動による不均衡状態がブルジョア支配の順調な確立過程に、なお存在をつづけることになるのである。これに加えて、さきにもた支配の側からの改革の空洞化、なかんずく「逆コース」的挑発が、大衆に自らの生活と闘いによって民主主義を我が物としていくべき機会を不断に提供していく

ことになる。この意味で、一九五〇年以降を、「戦後民主主義の定着期」ということができるであろう。

憲法秩序という他ならぬ政治的体制の基幹で生じた、以上のような支配・被支配双方のしっくりいかない関係——これが、独占の立ち直りの時点以降の政治過程の流動を主として規定していくのである。経済成長の成功という資本主義体制の根本的安定要因が確立され、いながら、政治過程はなお憲法秩序をめぐって流動した理由がここにあるのだ。一九五〇年から六〇年までの日本の政治行動のきわだった特徴はこうした背景をもっているとはくはみたいのだ。また、以上の状態こそが、社会党総評、いわゆる「日本の社会民主主義」の存在根拠となったのである。

一九五〇年までの反合理化、反レッドパージ闘争の敗北以降、日本の大衆闘争のきわだった特徴は全国的な政治闘争——街頭カンパニアの連鎖である。五二年の破防法反対闘争に始まり、原水禁運動、教育闘争をへて警職法から安保闘争につながるカンパニアこそ、五〇年—六〇年の闘争の主流だったということが出来るだろう。そしてこの一連の街頭行動のスローガンは、ポジティブには「平和擁護」「民主主義擁護」でありネガティブには「逆コース反対」であったのだ。これらのスローガンは、それをかけた運動がどのような政治過程に根ざしていたかをはっきりと示しているのだ。憲法的な平和と民主を自らの手で定着していかなければならない大衆は、支配層によるその空洞化、なかんずく「逆コース」な手直しに對して、大衆運動という形で立ちあがり、この点では支配の企圖に咬みあって抵抗していくことができたのだ。

戦後民主主義定着期での民主主義擁護がなお抵抗の形態になりえ

変質し、定着していくのである。この同一の過程の二面を自民党と社会党が代表していた。この過程が戦後一九五〇年以降の主要な政治過程となっていたがために、両党によって二分された戦線は膠着し、両党をそれぞれ万年与野党化してきたのである。ここでは社会党が政権につく道は絶対的に塞がれていたと同時に、労働戦線での第二党（共産主義政党）ののびる余地もなかったわけである。ドイツのブルジョア革命のように、ブルジョア民主主義がブルジョアとプロレタリアの「共同事業」（カウツキー）であったのに似て、戦後民主主義定着期にあつては労働者と市民との差異はある程度まで均されてきた。憲法擁護運動は労働運動というより「国民運動」と呼ばれてきた。政治過程における諸集団を単純化して考えることが可能なのである。

もちろん、近代ブルジョア支配の政治機構としての民主主義という本来の性格のために、民主主義体制は文字通り体制内的なものである。だがぼくらの場合には民主主義のステイタナ分析が大切なのではないのだ。日本の場合には、いわば欲求不満の戦後民主主義革命のために、民主主義の体制内への定着には十年にわたる流動する政治過程を要したという歴史的事実が重要なのである。

この政治過程に大衆運動をもって組みこまれていく中で、ほかならぬ体制者——与党が逆コース的に体制を逸脱し、反体制者——労働者階級こそが「憲法をまもれ」というスローガンのもとに体制を護るといって倒錯が生じたのである。この場合反体制者が「体制を護れ」によつて意味づけようとした「体制」は、たしかに現秩序そのものではない。「もっとよい体制」をすら意味しなかったにちがいない。だが、このように願望したところで、守勢の立場を陰蔽する擬似的

大衆の高揚を示したのこのためだったのだ。そしてこれこそがカンパニアの組織者たる社会党——総評の一定の戦闘性と、彼らによる反体制運動のほとんど一元的な支配をもたらしたのである。政府与党の必然的な逆コースに、ただちに大衆を動員させた社会党——総評は、日本の大衆が近代的エゴを確立し民主主義を自己の体質に同化していく動的な政治過程を代表している。

もちろん、日本の社会民主主義の存在が、欧米諸国に比べればなお劣位にあまじっている日本の労働者の一般的状态、あるいは総評傘下労働組合の特殊な性格によつて媒介されていることを、ぼくはいささかもみのがすつもりはない。この事実には特に今後の階級関係を決定する重要な要因として登場するだろうと思う。戦後期にあつても、総評の主要労働組合であるホワイトカラー組合は法的にスト権を奪われ、この意味で本来の労働活動がはばまれていた。これらの労働組合の賃金決定に影響を与えるためにも、政治闘争あるいは春闘という形で「物情騒然たる」事態をつくりださざるをえなかったのである。だが、政治的カンパニア闘争の存在根拠は決してこの点にあつたのではない。それだけなら経済成長にともなつて、労働組合は物取りの賃闘だけをつづけ最後にはアメリカ型の組合へ近づいていくか、あるいは賃闘の過程で社会党——総評の有力な反対勢力つまり共産主義政党を存存させたであらう。

「戦後民主主義の確立」と理念化されている過程は、ほぼ以上のような内的諸要因に支えられていたのである。つまり、民主主義の定着というかぎりでは、この過程は支配と被支配のそれぞれにあい応じた動きによつて進められてきたのだ。かくして、民主主義体制はこうした運動の過程を経て一つの体制の名にふさわしいものへと手をはたして、現体制を護ろうとするようになる。「岸一派を倒せ」「敵は強いのではない、あせっているのだ」等々のスローガンは、いつも前衛の敵にたいする劣勢をごまかし、擬似的な体制者意識を温存する役割をはたしてきたのだ。こうして彼らは戦後の十年間に日本の大衆に擬似的な体制者意識を植えつけ、これに乗つたつて闘いをすすめることになったのだ。大衆の「意識の体系」に民主主義が根づいたことを、戦前の状態に比べてももちろんぼくらは評価する。それは常識だ。だが、政治の行動とその指導のことを考えると、日本の公認前衛の政治過程への介入は、戦後が傾いていくとともに、体制への抵抗の基本的動力を失っていくのだ。支配の側の意図がすでに戦後民主主義の骨抜きといった後向きのものでなくなつて、一層帝国主義的な体制整備という性格をもつようになる。前衛の行動の硬直は悲劇的なものになっていく。安保闘争から日韓、ベトナムの闘争の中で、ぼくらはその姿をみることになるだろう。

憲法秩序のいま一つの柱であつた「平和擁護」に関しては、背離の過程はさらに特殊な事情にもつづいてきた。この事情を明らかにするためには、現在の硬直をもたらした平和運動の歴史を、ざつともふりかえつてみなければならぬだろう（「東大新聞」の昨年十月五日号にややくわしい記事をかいた）。

一九五〇年までの戦後革命期には、平和の運動はいりまでもなく、各人の戦争体験を切実に反映せざるをえなかった。戦後革命という旧支配体制の動揺と敗戦による大衆の全人格的崩壊に直面し、

平和運動もまた現状変更意識に強く裏うちされたものであった。例えば一九四八年の平和問題懇談会のアビールにみられるように、平和は単なる現状維持によって獲得されるものではなく、現実の積極的改造をとらねて初めて確立される、と強調されていた。こうして、憲法上の形式的な平和の規定の内実をかためようとしたのである。そしてこのような平和運動は、当時日本政府が憲法を受け入れて米軍を前面にだしてあり、かつまた米国の政策が冷戦強化から朝鮮戦争、単独講和へと進んでいくという日本の現実的な平和の問題に正面からとりくまざるをえなかった。朝鮮戦争反対のブラーグアビール署名から全面講和要求へとつづく運動が、さらに以後は五三年の内讐にみられるような米軍基地反対闘争へとひきつがれていく。これらの平和運動はいずれも、平和を護ることが時の政府と米国の政策に具体的に対決せざるをえず、したがって明確な反政府の旗印をかかげたものであった。

けれども、これとは別な路線への転換が、直接的にはまたしても外国の圧力のもとに、五〇年から五五年にかけて日本の国土に定着する。核兵器禁止と軍縮を主題とする原水禁運動への転換である。これはまずその発想で、アメリカの冷戦政策に対してなお劣位にあるソ連に時をかせがせる目的で、核禁を含めた全面軍縮を要求するというものであった。組織論的には、時の日本の平和運動への転換勧告である世界平和評議会の申し入れに表明されているように、全面軍縮の要求は民主による結集を事実上全人類を含むまでに拡大できるといふ発想によるものであった。もちろん、たとえば一九五四年のビキニ事件のように、この発想が日本の大衆の状況と具体的に切り結ぶことは可能であった。しかし、戦後革命時代からの日本

の現実根ざした平和運動にくらべれば、全面軍縮はなお外からやってきて外に目をむけ、かつむしろ理念的な戦争体験に裏づけられた目標であるというべきである。事実、この転換を実現するものとして、五五年以降十年間にわたる日本原水協の運動が平和運動の主流となるのだが、そこでは一方では基地反対闘争や核実験に対する実力反対（高知漁民の船団派遣、人類の方舟等）をたえず爪弾きするとともに、他方では一貫して政府をもまきこんだ巾広い運動が志向されることになった。世界大会は自民党も参加しており、五九年の大会でも、安保反対をスローガンに入れることをめぐって、共産党と全学連が対立するという「平和の敵をみうしなした」立場になおとどまったのである。「平和の敵」を次に核実験を再会した国に指定するという六〇年の決議は、これらの運動のバロディである。日本共産党は、今、これはソ連の要求であって、この決議の前にソ連側に「こんなこといってもいいんですか」と念をおした、と主張することで責任をまぬがれたつもりになっている。まぬがれるどころか、彼らが日本の大衆よりもソ連共産党にたいし「責任をもった」という類語を示しているにすぎない。

こうした原水禁運動の十年間に、卑俗にいえば大会である外国代表が指摘しているように、「政府は反対の目が外にむけられている間に、時をかせいだ」。もともと日本の支配層は、押しつけられた憲法的平和の代償を、米国の軍争力にもとめてきた。基地問題等も「米国のせい」にすることができた。そして国会では、超党派で核禁決議をしたりすることができた。戦後期の平和問題の米への特殊な権力移譲が、政府をして平和運動との対決をさせ得たのである。

ところが、すでにのべたように、平和の問題での米固まかせの態度は、安保改訂以降政府によって捨てられていく。そして、核禁—軍縮の目標も、ソ連が核兵力で米固に追いつくとともに、むしろ各国の経済の問題を発想点とするようになる。こうして日本の原水禁運動も、戦争体験による連帯意識の希薄化とともに、ますます理念的なものにむかって空転するようになる。支配層をも含めて、戦争体験は一つでありうる——これはいまや純然たる仮象となってしまうのだ。

## Ⅱ 安保闘争における乖離状況

一九五〇年以降の政治過程は、ほぼ以上のような意味で、憲法秩序と平和と民主の体制をめぐって展開してきたということができ。本来体制的なものが反体制者の運動の「スローガン」となる——この矛盾した事態が、欲求不満の戦後民主主義革命に規制されて、戦後日本の政治史の特殊な性格となったのである。けれども、高度経済成長に裏うちされてブルジョア的合理性が根づいてくるにつれて、この不均合な事態はブルジョアジーの「ヘゲモニー」のもとで均衡あるものへと動いていったのだ。安保闘争へむけての戦後政治史のうちで、日本的な社会民主主義の行動を支えた基盤は変質し、こうして運動と支配の咬み合いはルーズなものになっていく。安保闘争においてはすでに両者の乖離は明瞭であった。なるほど、「平和と民主を護る」国民運動の歴史の頂点として闘われた安保闘争を、このように評するのはおかしなことと思えるかもしれない。安保闘争こそ、今後のすべての政治闘争がみならうべき闘い——民衆の反体制意識の輝やかしい伝統を示す国民運動だと主張されている。その

後の政治闘争の中で、人々はいかに多く安保闘争の形式を踏襲しようとしていることか、だが、絶頂にはすでに減じの予兆があるものだ。ほかならぬ国民運動の頂点のうちに、支配と被支配の関係の変質と乖離の事実はあらわられていたのである。

安保改訂で、日本の支配層は戦後過程の彼らの総括の第一歩をふみだした。労働大衆への攻勢といっても、この意味でこれまでの民主主義をめぐるものとは全く性格を異にする動向であった。安保改訂は五〇年以降の経済建設の成功の表現であり、ブルジョアジーはこれに一本立ちした資本主義国として国際舞台へのり出していく自己の姿勢を託したのである。平和の問題にしても、これまでのように脇にとりかけておいて聞えのいいことをいうといった立場をやめて、米国の軍事的同盟者の地位に自己の利益をみいだすべき独自の立場を明らかにしたのである。総じて、安保改訂は日本の支配層が戦後史を総括し、これに訣別せんとする最初の歩みであったのだ。

だが周知のように、ここ支配の企図に対して反対運動は在来の平和、民主擁護闘争のスタイルで、その頂点をなすものとして組織された。安保闘争は、開始以来、大衆の間に「入りにくい」といわれたが、この原因の一つは明らかに伝統的な運動組織が支配者の企図を根底からあばきえないという点に存したのである。平和の宣伝が組織の「スローガン」であった。だが大衆のうちで、「平和」をもとめる気持は、第一次近似ではすでに切実な戦争体験に裏うちされたものから、近代のエゴの保守を動機とするものに変ってきていたのだ。戦争体験をおもいおこさせるいわば理念的な連帯意識を核として、もはや運動は以前のようにはいかなくなっていたのである。こうして、安保闘争は一九六〇年五月十九日までには国民運動として

は混迷をつづけ、わずかに「一一・二七国会乱入」から新年にかけての闘争に示されたような、むしろ労働者運動としての性格をもったものとなったのである。そして安保闘争の国民運動は五・一九「岸の暴挙」を契機にはじめて爆発するのである。準備期の闘いとは性格を異にする民主主義を護る闘争が、覚えがある、安保改訂反対から「議会主義擁護」へ、ここでの運動の方向転換はめざましいものであった。安保闘争はこの時点から、まさに戦後民主主義（議会主義）を護る闘いの頂点にふさわしい国民運動となったのだ。この運動も、妥協を拒否する政府の態度によって行きづまるのだが、この運動自体を急進民主主義の運動にまで行動化した全学連によって、かろうじて内閣打倒にまでいたる。

安保闘争の総括をするのは当面の課題ではない。けれども、右に略記したように、支配のめざす方向と運動の方向の乖離は明らかであった。支配者の戦後史への訣別に対して、抵抗者はこの闘いで戦後秩序の完成をめざしたのである。名高い「国民運動」には、すでにこうした矛盾が内在していたのである。戦後の転換を推進する池田内閣の強固な安定が、あの大きな闘いのうちから滑りてきたのは、当然といえば当然であらう。

安保闘争の中で登場した「新左翼」の政治運動こそ、こうした支配と被支配との乖離状況を最も鋭く反映し、身に蒙ったものだ、といわなければならない。「侵略と抑圧の安保改訂」のスローガンのもとで、新左翼は帝国主義的企図に反対する闘いの人々に訴えた。この方針は、安保闘争が国民の高揚をみせる五月十九日以前には、前衛の方針として統一的に貫徹されているかにみえた。帝国主義に反対する運動として、それがめざすものは労働者階級の運動であつ

#### IV 戦後の路線の硬直化

以上でかけ足のまわり道は終る。再び、冒頭にのべた池田内閣時代の政治指標のことを思い浮かべてほしい。このまわり道によってぼくが示したかったことは、こうした池田時代の特徴がどのような階級関係の変化のうちにも可能となったのか、ということだったのだ。池田時代こそ、安保闘争を経て、憲法秩序とブルジョア支配との基本的平衡を確認する。池田時代にいたって、さきにのべたような意味での、戦後期の政治過程を流動あるものにしていく戦後の要因が、基本的にとりのぞかれたことを、ぼくらは確認してよいだろう。一口にいって、戦後民主主義を獲得しなおすという動きは終り、戦争体験に裏打ちされた平和は小市民的な個人生活の平和へと変質し、いずれも世論調査では賛成されてもはやかつての延長上では行動の動力へと結びつかないのだ。「低姿勢」は、安保闘争の教訓どころか、戦後期の憲法秩序を護る闘いが、まるめこまれ空洞化し、こうして支配秩序のうちに解消したことを物語っているのだ。「安保闘争の挫折」の意味はここにあるのであり、それは安保闘争のみの挫折ではない。安保闘争を「半敗北」などと規定し、現在の階級闘争を「高揚」などと評価するのは、安保闘争の敗北を媒介して現状とみることをしない親念論である。あるいはまた逆に、山田宗隆氏（『現代の眼』八月号）のように、民主主義を語原的に、「人民」（デモス）と「権力」（クラテュア）に分離してみたところで、民主主義の現在の激みが、にわかに動きだすはずのものではない。だが、民主主義の近代化論のことなどは放っておこう。

たしかに、「戦後」は終わった——けれども、けたたましく吠える

た。しかし、安保闘争が伝統的な勢力によって民主主義的市民運動として膨張したその瞬間から、この方針は解体を開始した。解体とした意志と解体した前衛組織とをもって、新左翼は本意にも大きな市民運動に乗り移っていかねばならなかった。「全学連は、はじめて、マルクシズムの教説よりもはるかに広汎な影響力をもつ論点をにぎった」とアメリカの政治学者にすらいわれている（スカラピノ、升味『現代日本の政党と政治』）。けれども「新しい前衛」の政治組織としての解体は、その先進的な方針が市民運動のうちで硬直化し、これを脇にとりのけることによってしか闘いを先導しえなかったことによるのである。解体はこの硬直化のうちになお身を持した部分と、新たな性格の運動に乗り移りこれを急進化した部分との分裂として終った。

共産主義者同盟の「総括」なるものをごやるつもりは少しもない。ただ、安保闘争における新しい組織の試みが、「時期尚早」ではあっても荒唐無稽のものではなかったことを指摘したいのだ。日本の支配状況の転換をスローガン化した唯一の組織が、運動の変転のうちでこれを蒙ることによって解体した——このことうちに、日本の伝統的カンパニア運動の惰性的力と、すでに現われているこの力の支配の意図との乖離、この二つが矛盾的に示されているのだ。支配の先進性と反体制運動の後進性という矛盾した状況を、共産主義者同盟は自己の運動によって最も鋭く反映したのである。そして現在、この乖離が一層進行しているとき、かの新しい前衛の存在根拠となったものの力はますます大きくなっているのだ。

「七匹のセバートとグレートデン」とともに「一せいに駆け入ってきた」（三島由紀夫『鏡子の家』）戦後の後の時代は、むなし喧嘩をたたえて安定化する大きな民主主義の爛熟期となりうるだろう。池田時代に確信されたように、「所得倍増」の年一九七〇年にむけて、政治の欧米型への進展は保障されているのか。民衆の闘いの将来をむいては、これは予測されえないだろう。だがしかし、ブルジョアジーの想定するニューライト構想自身のうちに、今やすでにその崩壊のきざしが見えている！

もともと、一九六〇年代の世界史的条件と日本の特殊な位置は、すでに政治の本来の民主主義への順調な移行をはばんでいるといえよう。戦後民主主義革命の不徹底さは、その定着期十年間に、なお政治過程の流動をまねいた。きわめて日本的なこの特徴のために、本来ならば、民主主義の爛熟と安定した政治過程を達成すべき戦後期に、ニューライト構想は提起できる基盤を欠いていた。そして安保闘争後、ようやくこの構想は実現するかにみえた。しかし、もともと池田時代は、民主主義の順調な成長の門口にあったのではなくて、むしろ五〇—六〇年こそが、日本における民主主義体制の特殊な日本的な「安定期」であったというべきだろう。この期間にみられた自民党—社会党の戦線二分とその膠着化は、これを端的に示すものである。転換点は安保闘争にあった。したがって、池田時代は、戦後の民主主義体制の転換点に生じた「本来の民主主義」の仮象であったのだ。ニューライト構想は、安保—池田の時代という転換点で生じたとともに、すでに内部に挫折要因をかかえているのである。そしてこの点こそ、転換期後の政治過程の新たな性格の動揺を規定していくのである。いくつかの指標を上げよう。

(i) 戦後期の一貫した高度経済成長は、不況によって中断した。今回の不況が単なる循環局面ではなく構造的なものであるとすれば、これは政治過程の不断の緊張要因の一つになっていくであろう。しかもこれは、単に国内だけではなく、国際経済の現状からもやってくるものである。

(ii) 農村分解とプロレタリアートの増加という構造変化は、戦後民主主義の定着期にはなお政治過程の背後にあった。池田時代に表面化したこの重大な変化は、今回の選挙にも現われている。そして池田時代に、この解体過程を自己の体制下にくみ入れ安定化させることに成功してはいない。そして不況とともに、大衆の生活苦と個別的次元での不満は増大している。

(iii) 日本の総資本は、公企体組合にスト権を与えてこれを欧米型の安定した組合に移行させる勇氣と余裕をもっていない。そして総評は、賃闘を通じての組織の解体と政治闘争への介入という矛盾な立場におさまれている。公企体組合が本来の組合の性格をそなえていない以上、これは賃労働者の生活を守る闘いと政治闘争のどちらにも一本化することができないからである。こうした総評の不安定要因は、たちどころに社会党の性格を規定する。社会党にとつて組織再編の圧力は強まっている。

(iv) 佐藤内閣は、池田内閣にくらべればはるかにオールドライトの性格をおびている。福田蔵相という、むしろ古い型のエコノミスト、および佐藤一岸という権力政治家への志向を秘めたグループが政権の主流を占めた。この内閣の方向はなお不定の要素が多く、しかも長期政権となるか否かも自明ではない、にもかかわらず、池田構想の挫折の表現であることは明らかである。

して従来のスローガン化された「外敵にたいする市民生活の保障」によって組織されるが、あるいは、「平和の敵」論で、もはや平和運動とはいえないものに変質してしまっている。これは明らかに、戦後期の伝統的な組織方針の硬直化を示しているのだ。日韓・ベトナム闘争をこのような「平和」でとらえるかぎり、生活の地盤とのかかわりに希薄であり、人々は平和に賛成して反政府闘争には立たない、という「新聞論調」的立場にとどまっているのだ。

民主主義擁護闘争の場合にも同じようなことがいえる。予想される憲法改悪をとりあげる場合にも、すでに憲法秩序は充分に空洞化されており、大衆のうちで民主主義はむしろ生活保守というモメントを強めているという事実の上で考えねばならない。それゆえ、改憲は、現秩序の法制的確認にすぎない内容のものだったならば、これは回避されるだろう。こうして、改憲がなお発意されるとしたら、それにとえば朝鮮出兵という如き事態のもとではじめて生じるであろう。だがその時こそは、日本の資本主義の体制的危機の時であり、したがって改憲阻止闘争はもはや決して本来の「民主主義擁護闘争」とはいえないはるかに体制を賭けた闘いとなるであろう。これまでのように、単なる議会民主主義の擁護などということでは、大衆闘争は組織しえない事態に、今やなっているのだ。

だが、他方では、このような戦後の闘争の敗北の地平を、脆弱な帝国主義国の警察国家的国内支配を可能にする地点とするのも、また明らかに観念論である。ニューライト構想の挫折の地点で生じてきた新たな不安定要因を、日本の総資本の立場として糊塗する道は明らかに戦後民主主義の体制化という到達点を利用するものでなければならぬだろう。民主主義の体制化とは大衆の政治的体制化を

重要なのは、これらの個々の指標の可否にあるのではない。問題はこれらの諸要因が、戦後期の政治過程をみちびいてきたものとは異なるという点にあるのだ。そしてこれらの要因こそ、今後様々のヴァリエーションをもつと深化し、政治過程を新たに規定していくであろう。これをめぐる闘いは、それゆえ、もはや安保闘争以前の戦後民主主義定着期の地平での闘いではないのだ。たしかに、ベトナム、日韓闘争のように、「平和」をめぐって再び闘いは提起されている。またこの秋にむけて、今一度「国民運動」が「安保規模」で高揚することが「期待されて」いる。「平和と民主」が、今後の闘いの主題になりえない、という結論は明らかに誤っていない。問題は、「平和と民主」が闘いの主題から退りぞき代って古風なコミュニケーション型の労資対立に席をゆづるか否か、という点にあるのではない。それはなお予測不可能な問題だ。ほくらが、所与としての民主主義体制という媒介のもとで主張しようとすることは、「平和と民主」がなお問題となっても、これがかつての戦後期におけるスローガンの如くにとらえられたら闘いの組織の核、行動の動力にはなりえないという点にあるのだ。このスローガンはその戦後の根拠をすでにうばわれてしまっているのだ。なおこの不在の根拠に乗って政治的行動を組織せんとするものは、安易であるが不成功を余儀なくされているのだ。

原水協の平和運動の破綻、日韓・ベトナム闘争の停滞——ベトナム人民が残余の世界の市民的安定の代償の如くに闘の部分で袋ただきにあっているその時に、平和運動はかつてないほどに無力である。平和の危機自体の認識のためには、死の灰の恐怖といったもの以上の論理が必要とされているにもかかわらず、平和運動は依然と意味する。総資本の立場にとつても、この体制こそ所与であり、彼らとしてもこの巨大な情性体の力をひきうけなければならぬ。だから、たとえば徴兵制を含む憲法改悪のごとく苛酷な体制、手直しは、ただちに「保守的な」大衆の大動員を惹起せざるをえないのである、この大衆の動転を左翼に指導させないためには、歴史的な例でいえば戦争やナチズムの力を利用しなければならぬ。このように大衆の大規模な動揺に直結する民主体制の破壊を、総資本の立場は最後まで避けようとする。この時こそ、資本主義体制そのものの危機を意味するからだ。当面、彼らはドラスティックに体制を賭ける以前に、体制を利用しなくす的に危機の時代に対応していくであろう。安保闘争の敗北に象徴される戦後の闘争の敗北は、現時点ですでに、この支配の進展を事実上許しているのである。憲法的秩序の空洞化という言葉で代表される教々の指標のうちで、たとえば「平和」をとりあげてみればよい。どこの帝国主義国の対外侵略の場合にも、これを可能とするためには自国内の平和感覚をシヨビニズムへと編成がえしていかなければならない。日本の場合にも、例外ではない。ところがさきにもきたように、このための第一歩は、戦後の闘争の敗北の地平ですでに成功をおさめているのだ。原潜寄港からベトナム問題へと、日本支配層のアメリカ帝国主義の侵略にたいする加担を、ほくらは許してしまっている。これこそ、まさに明日の日本帝国主義の侵略にむけての予行演習ではないか。これらの支配の実際上の進展が、ほかならぬ池田時代からの安定した政治操作のうちに、集中的表現をみせているものなのだ。ニューライトの労働政策という典型においては、これはちょうど米国のベトナム侵略にたいする米国内労組の如きものが目論まれているわけ

だ。当面の日韓条約反対闘争の地平も、以上のような様相を呈している。「日帝の侵略にともなう国内の抑圧強化」という点も、スローガン化することなく、右の点をふまえて精密化しなければならぬ。そうでなければ、使い古された言葉の内から、支配の事実がすりぬけてしまっていくであろう。

戦後の闘いに基盤をもった社会党の路線も、警察国家の一元的支配のもとにただちに消滅にむかうのではない。戦後の終りとともに直面している社会党の不安定要因は、この党の性格をも変えていかざるをえないだろう。この党は、今始めて、本来の議会主義的社会民主主義政党へ転化し、る地点に立っている。もちろん、旧来の路線の硬直化と日本資本主義の脆弱性は、大衆をなお「粗暴に」街頭化する可能性を残している。これは社会党の不断の動揺の原因になるであろう。けれども、にもかかわらず、日本社会党が今後新たに資本主義の安全弁、歴史的に幾度かためされた本来の社民政党の役割をはたす可能性をほくは留保したいと思う。

従来日本の政治行動もまた転換点にある、否、すでに伝統的なスタイルは硬直化を示している——この結論を、ぼくは以上のようにして主張したいのだ。池田内閣から佐藤内閣の時代に、いくつかのきざしをみせている「戦後の後の時代」の動向に、反対運動は咬みあっていない。安保闘争のとき以上に、乖離の状態は進行している。そして、日韓条約反対闘争の示している困難こそ、まさにこの事態に根ざしている。「安保闘争よりむつかしい」——まさにぼくらは、安保闘争以上に具体的に支配の進展をあげざる論点と、大衆の状況に根ざした組織スタイルとを、確立しなければならぬ。一つの論点をめぐって、基本的な二つの集団があい応じていた、と

いう戦後の過程は終ったにもかかわらず社会党一総評は、安保以後の路線の硬直を身に蒙りつつある。そして共産党は、いずれの場合にも、現実の政治過程にはかかわるまいという決意によって内輪に団結している。四・一七ストライキのように、過程にまきこまれ、自分で責任をとらねばならない事態が生ずると、共産党は前後のみさかにも責任回避の処置をとる。このような孤立系がいつまでも政治組織として純粋な自己膨脹をつづけられるはずはない。既成の諸集団再編成の動きは、こうして今始まらかけている。新たな性格の政治過程に一つのヘゲモニー集団として介入する任務は、まさに安保闘争のとき以上に、別種の共産主義政党に課せられている。

《88頁より続く》

あらゆる闘いのスローガンをつけ加えることは誰にもできる。何を主要な闘いの軸とするかが問題である。

更にわれわれは、日本帝国主義の国内政策を直視しなければならぬ。大規模なインフレ政策の準備は勿論、政治的な反動化のプログラムは急を告げている。資本の労働攻勢も不況の深化の中で裾野を広げつつある。このような世界的な規模での資本主義の矛盾の顕在化、生活の中での実感は、社会主義革命の思想を、現在の日本帝国主義との戦術的な闘いとの間で具体化することを要求する。

この側面からも日本共産党と我々の違いは深刻である。最後に、安保以降の我々の非力こそが、既成左翼をして今日なお無きすの如き状況におかしてしまっているのである。それ故に上記の如き思想闘争を闘いぬき、組織闘争を闘いぬき、しかも革命にむかって大衆的な闘いを拡大深化させることにこそ、歴史的に現実的に欺瞞にみちた日本共産党をほおむり去る鍵である。

## 創価学会論ノ一ト

佐々木 和 雄

### はじめに

創価学会は、一九五一年当時、その会員わずか三〇〇〇名弱の小新興宗教団であったが、十四年後の今日、その会員数五百三十万世帯、約一五〇〇万人（一九六五年七月。公称）という巨大な集団にふくれあがった。

その政治進出も著しく、一九五五年、五一名の地方選挙当選を皮切りに、現在、地方議員千名弱、参院二〇名の勢力となった。先日（東京都議選でも、二三名全員当選をもちとり、東京都議会は、創価学会をぬきにしては、何事もなしえなくなっている。

そして、かかる政治的進出及び次の衆院選進出決定にともない、彼らは、昨六四年十一月「公明党」を築足させる等、組織的にも自らの体制を強化させている。

創価学会は、今や、名実ともに第三勢力である。創価学会は、現在日本への直接的影響力をもつ強力な組織である。

この問題は、その必要性にもかかわらずわが陣営において殆んどとりあげられていないし、ましてや説明されていない。

で、以下、私は、この問題について、つまり、創価学会の思想と行動及びその基盤についての一解明をここに提出してみたい。

### 一、創価学会の歴史

創価学会とは、もともと、小学校教員の教育研究集団で、当初、その名称も創価教育学会となすけられていた。

会の創始者は、牧口常三郎という小学校々長で、牧口は、一九三〇年（昭五）「創価教育体系」第一巻を刊行、自らの主張を世に問うた。

そして、牧口は、同じく小学校教員であった戸田城聖（二代目会長）の組織的手腕に助けられて、一九三七年、創価教育学会を発足させた。

彼らは、人間教育のあり方を論じたのであるが、(このことは後でくわしく)日蓮正宗を基底にしなければならぬとするその宗教的内容が、当時の天皇制宗教と神道と対立し、そのかどで彼らは、一九四三年解散させられた。(会員三〇〇〇名位といわれている)日蓮こそ本仏であり、神はその影にしかすぎないと主張して神礼を拒否しつづけた牧口、戸田は投獄され、牧口は獄死、戸田は、一九四五年の春、保釈された。

戦後、戸田は、創価教育学会を創価学会と改めて再建し、そして、その名称が現在にまで至っている。

創価学会が本格的に拡大しはじめたのは朝鮮戦争以降(一九五一年、折伏大行進開始)である。そして以降、十四年間、創価学会は拡大につぐ拡大をつづけ——戸田城聖なきあと池田大作が三代目会長に就任(六〇年)——現在、公称五三〇万世帯、一五〇〇万人の巨大な社会勢力になったのである。この拡大過程で、創価学会は、マスコミから袋だたきにあう等諸攻勢を加えられてきた。しかし、このように巨大化した最近では、大商業新聞すら、創価学会の力に圧倒され、へたに創価学会を怒らせると新聞の売れ行きが悪くなる……と案じていてい重な扱いをする等、実力のほどが認められている。

## 二、創価学会の教義

それでは、創価学会の主張、その理論とはどのようなものであるのか——このことをかいつまんで明らかにしておく。

① 創価学会は、人は、幸福を得るためにこそ生きているのである、現世幸福こそ人生の目的であることを明確に主張する。そし

て、彼らは、既成諸宗教は、人間の現世幸福のために役立たず、ダラクしていると批判する。

② それでは、一体、創価学会のいう幸福とはなんであるのか。彼らによれば、幸福とは価値創造(即ち、創価)なのである。では価値とは何か。

彼らは、価値(功德)とは、利・善・美、なりという。そして、これに対するに、害・悪・醜を彼らは、反価値(罰)とよんでいる。

要するに彼らは、新カント派の真・善・美の真をとって利を導入したというわけである。一般に、大正時代、日本資本主義の興隆の中で、W・ジェームズ等の実用主義功利主義の思想が輸入されたが、牧口常三郎のこの「価値論」も、又、それをとり入れたのであった。

ところで、この「利」について、彼らのいうところをみよう。

「価値の内容は、美醜・利害・善悪であって真善美ではありません。真善美を理想としたのでは、いちばん身近な利の価値が無視されてしまうのです。」(小平芳平「創価学会」P九二)

「月給をもらうことも、商売をやってもうけることも、不意の収入があることなど、もちろん利の価値です。災難からのがれることのできるのも、病気がなおって健康体になるのも利の価値です。生活のうえでなにかすれば、損するか得するかの結果があらわれます。これが利害の価値です。従来の哲学が、こんな重要な価値を見落していたところに、大きな誤りがあったのです。」(小平芳平、同上、P九三)

③ では、この「価値」は、いかにしたら獲得できるとしているの

だろうか。

彼らによれば、価値(美利善)は「評価主体」(オノレ)と対象との関係しあうかということである。つまり、価値は、対象そのものもっているのではなく、評価主体が付与し、創造するものだとい

うである。ところで、新カント派では、価値の認識主体として「理性」をもつてくるのだが、(主知主義)彼らは、その評価主体として「生命」をもつてくる。(主意主義)

かくして、我々は、創価学会のいう価値論とは、学説史的には、新カント学派理論に、プラグマティズムを導入し、更に、ベルグソン、デイルタイ等の「生の哲学」(これは、西田——田辺——三木という日本哲学の根底でもある)を加重したものであることを知ることが出来る。

で、ここで注意すべきは、一つには、その主観主義的主張である。

主体と客体をまず絶対的なものとして区別し、その上で、主体の判断とかかわりによって価値が創造されるとする場合、そこには、極めて得手勝手な結論を導きださうる陥穽がある。すなわち、全てが、主体の客観解釈の仕方の問題にねじまげられるというわけである。実際、主観主義哲学は、かかることから、少なからず反動政治の道をはきよめてきたのであるが、創価学会も又、哲学的には、反動的政治思想に転化する可能性を充分秘めているのである。

第二に、主知主義(理性)ではなく、主意主義(生命)についてである。

一体、近代理性哲学は、そのウラ目として「生の哲学」を育てつ

づけてきたのであった。即ち、生命哲学は、現代理性に対する抗議であり、否定として、理性哲学につきまともってきたのだ。それは、合理主義に対する非合理の主張であり、啓蒙に対する神秘なのである。

が、このことはともあれ、歴史的事実として、デイルタイ、ベルグソン等非合理主義・生の哲学が、一つの流れをなしてファシズムに帰結し、その哲学的基礎となったということである。このことは、なんとしても、我々にとっては全く無気味というほかない。ついでながら、ルカーチはこの過程を論理的に解明せんとしている。「理性の破壊」上、下、河出大思想全集)

④ さて、彼らは、価値の評価主体として「生命」をもつてくるのであったが、次に、この「生命」のにこりを浄化するものとして日蓮正宗をもつてくる。すなわち、価値(利善美)は、対象そのものにあるのではなく、生命(主体)が、対象を認識したり、対象にかかわり合う中で作りだすものである以上、主命そのものが、にこりていては、到底、価値の創造(幸福)はしえないとするのである。で、この生命のにこりを浄化(人間革命)するものは、日蓮即ち、富士大石寺にある曼荼羅に南無妙法蓮華経をとなえることだとい

のである。彼らは、この曼荼羅を「幸福製造機」という。

⑤ 次に、彼らは、救われた者は他人を救うべきであるという。(広宣流布)なぜなら

(イ) 不幸な者に手をさしのべてやり、人間全て幸せになるべきだ。  
(ロ) しかも、広宣流布は、自己の前世の因果(生命のにこり)をときほぐしてくれるものでもあり、だから、他人救済は自己救済

である。  
 というのである。

⑥ ところで、彼らは「本尊」(晏茶羅)「題目」(南無妙法蓮華經)だけでは、民衆は最後のには救われない、もう一つ「戒壇」が必要であるという。この三つ(三大秘法)が実現すればこの世は、天国になるから、国立戒壇をめざせというわけである。

⑦ さて、このように広宣流布していく場合、この末法の世の中(仏教は、時代を、正法「シヤカ死後千年」像法「正法のあとにつづく千年」末法「以降一万年」というように区分する)では、魔や邪教が多く、正しい教えを妨げたくるので、それにまどわされなためにガッチリ理論武装しなければならぬ。又、広宣流布も、魔や邪教を排すには、「摂受」(やさしい説得)ではダメで、「折伏」だ、と彼らはいう。この点、通常の新興宗教とは、非常に異なるところで、通常の新興宗教は、もっぱら、現実の病、貧等の退治に力点を置き、教理面は弱くおざりにしているのであるが、創価学会は、会員に強力なイデオロギー教育を施す。彼らは、神や仏やキリストなど様々な宗教が併存し、又、同時にいくつかの宗教を信仰するような日本の宗教状態(重層信仰)を拒否し、信仰の純粋性を強調する。(これが、のちにみるように、彼らの組織の機動性及び団結性につながっているのである)

ときに、以上が、創価学会の教理の内容であるが、最後に、その依ってたつ日蓮宗について付言しておこう。

日蓮は、鎌倉時代の社会混乱に生きた人物である。当時、法然の浄土宗、親らの浄土真宗、栄西の臨済宗、道元の曹洞宗等、平安仏教(天台、真言)を否定した宗教は相ついでおこった。すなわ

ち、うちつづく社会混乱の中で、われこそは末法の世の宗教であるとして諸宗教が登場したのである。日蓮の教義も、又、これら諸宗教の一つであった。

その著「立正安国論」によれば、社会混乱、天災地変がなに故にしきりにおこるかといえば、国をあげて法華經にそむき、邪法、なかでも念仏を信するからである。だから時の権力者は、邪法を禁止せよ、さまなくば、やがて、外敵の攻撃にさえさらされるであろう、というのである。

このように、日蓮の教義は、単なる個人救済のみならず、国家社会の救済をとしたものであり、これを日蓮は、時の権力者にせまったものである。つまり、法華經と題目を権力の力で広めようとする上からの宗教的性格がつよかった。いわば、浄土真宗が、農民を基盤としたのに対して、日蓮宗は、むしろ浄土宗や臨済宗に近く、主に武士等をその基盤としていた。

ところで、創価学会の信奉する日蓮正宗についてであるが、これは、日蓮の六弟子の一人・日興によってはじめられた宗派である。この日興の一派は、他の日蓮諸宗が、権力に妥協的なのに対して異をたて、反幕府的色彩の強いグループであり、そのためかなりの攻撃もうけている。そして、現在の日蓮正宗の教義は、江戸中期、大石寺第二六世日寛によって体系化されたものである。(なお、この派は、他の日蓮諸宗と異なり、日蓮を末法の世の仏としている)

以上、創価学会の教義についてみてきたのであるが、それは、簡単にいえば『日蓮正宗十生の哲学+実用主義+新カント派』よりなっているといえる。

それでは、かかる教義に立つ彼らが、現実には、どのような主張と行動をなしているのだろうか。

### 三、創価学会の現実的主張と行動

「唯ひたすら唱題、医師の診断よそに回復」「当たったおでん屋」信心五年で開いた人生」「大繁昌する疊店、罰に目ざめて再起」……聖教新聞には連日このような記事がのっている。我々はこの見出しだけで、創価学会の現実的主張と行動をほぼ知ることが出来るが、二代目会長戸田城聖の次の言葉はより端的にその主張と行動を我々に教えてくれる。

「……生まれ落ちると、女中さんが三十人も、くっついて、妾や五人もいて、年頃になれば、優秀なる大学の卒業生としてお嫁さんは向うからとびついてきちゃって、良い子供を生んで立派な暮らしをして……」

このように彼らは、大衆の心の奥底にうずまいている欲望——金持になりたい、出世したい、病気を治したい、店主になりたい、よい結婚をしたい……——を讚美し、否、それを積極的にあおる。ここには、既成仏教の禁欲・清貧やアキラメはなく、小市民的欲望の礼讃が充満している。彼らは、これを「利」として「価値」あるものとし、教理でガッチリささえる。

我々は、宗教を大衆の一つの運動そのものであるとみるものであるが、かかる視点でみると、創価学会は、いかなる運動であろうか。

それは、正しく、現代における一般庶民の欲望の表現であり、欲望にうづく人間の営為そのものであり、その開発である。いわば創

価学会は、大衆内部にかくれていた潜在的な思想を顕在化したのである。

実際、既成仏教が、場所貸しや観光、或は葬式屋になっており、キリスト教が胎動する社会とは無関係な教義になっている現在、大衆に「幸福とは何か」と問いかけて、大衆の欲望そのものを幸福として開示する創価学会が伸張する所以を、我々は、知ることができよう。

ところで、もし、創価学会の主張がこれのみであるならば、創価学会は他の新興宗教を大きくリードして成長することが出来なかつたろう。なぜなら、一般に新興宗教は、差はあれ、大なり小なり現世利益なるものを持っているからである。

かくして、我々は、彼らの「その日蓮的使命感」にもとづく主張と行動をみなければならぬ。

創価学会の「国士訓」は、次のようにいう。「そもそも吾人らが正しき宗教を求めたゆえんものは、この地上の不幸がその原因である。

諸君は、目を世界に転じたまえ、世界の列強国も弱小国も、共に平和を望みながら、たえず戦争の脅威におびやかされているのではないか。

一転して目を国内にむけよ。政治の貧困、経済の不安定、自然力の脅威、この国のどこに安処の所があるであろうか……

……いま国を憂い、大衆を憂うるものは、わが国に幾人ぞ、国に人なきか。はたまた利己の人のみ充滿せるか。……」

このように、創価学会は民族意識と憂国の情を喚起せんとする。彼らは既成宗教はもちろん、他の新興宗教等の単なる「病直し」と

もちがう。彼らは、青年に「国土」たれ、と呼びかけ、これこそ「善」であり「価値」の創造（＝幸福）であるとする。まことに、創価学会が相当な青年を吸収しているのは、このような社会に対する彼らの積極性にあるのだ。

例えば、このことは、既に指摘されていることだが、彼らの歌と仏教歌と彼らの欲と仏教歌とを比較すれば明白である。

「今日もまた 明日もまた 折伏の

行軍進めば 血は湧き上る

威風堂々と 邪法を砕き

民を救わん 我らはここに」(威風堂々の歌)

「われらは 仏の子どもなり

うれしいときも かなしいときも

御親の袖にすがらん」(仏讃歌)

これは、まさに、使命感と無力感の対照である。彼らは、民衆の一人一人に仏法を広めていくこと(折伏)は、民衆一人一人の生命のにぎりや浄化してやり、価値創造(幸福)の主体に人間革命してやることであり、自らの行為は、民衆救済の行為であると確信しているのだ。そして、全民衆が救済されたときは、国立政壇が建てられ「個人の幸福と社会の繁栄が一致する」ような社会(これを「王仏冥合」の社会という)が誕生するという。では、彼らが全民衆の人間革命のうえにうちたてんとする「王仏冥合」の社会とは、どのようなものであるのか、現在、どのような内容を具体的に打ち出しているのだろうか。

公明党は、この「王仏冥合」(政治を仏法にもとづかせること)

る。[東京大学法華経研究会「日蓮正宗創価学会」。P四六四。東大法華経研とは、東大の創価学会員によって作られている。]

以上が王仏冥合の一般的な内容であるが、そのような社会への政策として、次のような政策が出されている。(「躍進する公明会の政策」六四・五より)

まず、基本政策として

(1)核兵器反対 (2)憲法改悪反対 (3)議会民主制の確立 (4)公明選挙による政策の浄化 (5)大衆福祉の実現。をあげている。

そして、軍備については、国の自衛権は、国の固有の権利であるが、戦力を背景とせず、世論でもって、自衛していくのがのぞましい。だから自衛隊を段階的に解消しようという。

又、安保条約についても、解消されねばならない。しかし、すぐに破棄すると、極東緊張のバランスがくずれから、それは段階的解消の方向をたどるべきであるとしている。

そして、将来、日本は、対米従属外交から脱脚し、独自の立場から、日中貿易、日ソ貿易、アジア外交を行うべきとしている。

次に、その経済政策についてみよう。(「躍進する公明会の政策」P四一～四二)

(1) 国内産業体制の確立。「国際競争力にたえうるだけの実力をそなえた産業体制の確立」「生産力の向上」「公平にして正当な成果配分の方式の樹立」「あくまでも、企業の実業の自由と私有財産制の尊重という基本原則」

(2) 二重構造の解消。

(3) 国家貿易の振興。「国内産業の合理化、近代化を強力に推進し、世界貿易機構に適應する産業の改善をすすめ、産業秩序を確立し

を実現するために作られたものであるが、その綱領は次のように主張している。

「いま世界は、資本主義、社会主義の両体制にわかれ、たがい欠陥と矛盾を露呈しながら、その克服の道を求めて暗中摸索をつづけている。この両体制に共通する欠陥は、人間疎外、人間性の抑圧であることを、強く指摘せざるを得ない……」

わが公明党は、豊かな人間性の尊重を基調とする、人間性社会主義によって、個人の幸福と社会の繁栄が一致する、大衆福祉の実現を確約する……

新しい政党は、現代社会のあらゆる階層のいっさいの民衆を包含しうる、大衆政党でなければならない。……」(公明党綱領)

そして、公明党は、「平和的であり、共存的であって、アジアの知恵と西欧の学問、東の文化と西の文明を融合して、新たな第三文明を世界人類に提供しうる国家民族、日本」が世界平和を指導し、「地球民族主義」を実現させるといふ。

それでは、一体、「王仏冥合」の社会とは、いかなる社会体制なのだろうか。

それは「社会主義とか、民主主義とか、民族主義とかいうものとは、数段と次元の高まったものなのである。

つまり、仏法とは、もし、社会の仕組みが封建制度であったならば、その封建制度をまったく捨ててしまわなければ王仏冥合はありえないというのではなく、封建制度は封建制度として、また社会主義国家であれば社会主義形態をとったままで、資本主義国家なら資本主義の仕組みのままでも、仏法を興隆させることによって、王仏冥合の実をあげ、社会も個人も繁栄することができるというのであ

て過当競争の防止をはかる」

従って、このような立場から、彼らは、労働運動に対しては、体制内であることを要求し、争議よりは、第三者の調停機能を生かすことを主張している。

以上が、王仏冥合に致らんとする彼らの政策の内容であり、「新社会主義」「第三文明」「仏法民主主義」の実質なのである。

この彼らの政策をみた場合、そのはなばなしいスローガンにもかかわらず、結局、それは「新社会主義」の名を冠した「修正資本主義」であり、「第三文明」の名による「ブルジョア文明」であり「仏法民主主義」と名前をかえただけの「ブルジョア民主主義」にしかならないことを見抜くことは、さして困難なことではない。しかし、公明党の性格を知るために、もう少し、彼らを追ってみよう。すなわち、彼らのスローガンではなく、彼らの具体的行動について見よう。

「公明新聞」が報じている公明党の活動をみると、それは、汚職の摘発、宴會政治の批判、道路、水道、住宅、下水、防犯灯、遊園地作り等の活動である。実際、奇妙なこと(?)には、核兵器反対とか、改憲反対とかの大スローガンの運動は何一つせず、口先で「核使用者は死刑にせよ」とか「護憲」とかいつているだけである。それどころか、スローガンからして当然自民党支持はありえないにもかかわらず、自民党の東を都知事に支持したり、或は、六〇年の安保当時は、態度表明を最後までしなかった。又、国会でのうごきをもみても、自社の裏取引や議事運営態度を批判したり、議院の審議欠席や宴會、汚職を批判しているが、法案に対しては、殆んど自民党賛成(最近、民社と同数ぐらい反対を投じた)を示し

ている。国会等中央政府での彼らの活動を見た場合、小学校の先生が悪黨を叱るといふたぐいの行動であり、それ自体は正しいけれども政治道徳向上運動にすぎないのである。

このように、大状況に対する彼らのスローガンは、実際は、有名無実となっており、そのような大政治の世界では、彼らは、政治道徳向上運動をやっているにすぎない。しかし、公明新聞の記事紹介のところで示したように、小状況に対しては、彼らは、実にこまめにうごいている。

しかし、この小政治の世界での彼らの活動の仕方はいかなるものであるか。

この世界での彼らの最近のいちばん華々しい成果としてあるのが、昨年の都の水キシン問題である。

都当局は、社会党、共産党に無能無策をつかれ、全くの窮地におとし入れられた。

公明党は、取水について色々調べあげ、荒川から四〇万トン取水が可能であるというデーターを公表した。取水の方法について困っていた自民・党都当局は、このニュースに大喜び、公明党議員に「クアア」と、ひとりひとり最敬礼（公明新聞六四・七・二八）し、かくして、水キシンは、解決されたというわけ。（しかし、その後、水キシンはつづき、一挙に解決しなかったが）

公明党は、この公明党議員の活動を「水対策で大ヒット」と大宣伝したことは周知の通り。

しかし、この公明党の活動をみて注意しなければならないのは、彼らが、水キシンの政治的本質をつかず、ただ、そのやりくりの方策のみに没しているということである。従って、それは、政治責任

である。

それでは、今後、創価学会公明党は、どのように動くだろうか、彼らの社会的主張と行動は、どのような展開をとげるだろうか。

それを知るには、まず、創価学会を支える階層、人員、地域等の分析からはじめねばならない。なぜなら「宗教上の不幸は、一つには、現実の不幸のあらわれであり、一つには、現実の不幸にたいする抗議である。宗教はなやめるもののため息であり、心なき世界の情操であり、精神なき状態の精神である」（マル・エン選挙補巻四・P一七四）従って創価学会の現実的基盤が分析されねばならない。

### 四、創価学会の現実的基盤

まず、その会員数の実際についてみよう。

創価学会公表によれば、四〇年七月、世帯数五三〇万、（人数にして、一五〇〇万人）ということになっており、三十七年七月の公称二七〇万世帯から、三年間で更に倍化したことになる。

しかし、三十七年七月の参院選得票（全国区）は、約四一二万であった。かくして、会員が二倍になったのに、票数は、二三・五%しかふえなかったという事実をつかむことができる。それにそもそも、世帯数五三〇万よりも、得票数（五一〇万）の方が少いというのだから増々奇怪である。

これはどうしたことか。これはどうやら、世帯数というのは、創価学会が猪尾以来頒布した本尊の統計らしいというのが諸家の意見で、実際の世帯数はその半分以下らしい。つまり、大体一五〇万程

の追及ではなく、行政責任の追及になってしまいう大政治に関連づけていこうとしない小状況主義は結局、政治的支配者を免罪することになっている。

かくして、我々は、「王仏冥合」の内実について一つの判断を下すことができる。

それは、一口にいえば、身のまわりの政治である。しかし、かかる政治は、現代日本において強固な存在意義をもっている。なぜなら、人民大衆が、自己の身辺の諸問題の解決を強く望みつつも、ただにもかかわらず、社会党は、かかる問題への対応を全くやっていない。社会党は、総評（大企業本工）の闘争支援と大政治への介入（いつも願うだけだが一応）のみしかしないのである。従って、総評にも組織されていない低辺大衆は、彼らの身近な要求の解決を創価学会か共産党に期待する以外にないのである。とりわけ、共産党のイデオロギーに反対するものは、必然的に自己の利益代弁者として創価学会を選挙するというわけである。否、かかる階層の利益代弁者として公明党がうまれたのである。

公明党は、低辺労働者及び中小零細業主、商人等々の小状況の諸問題を解決するために闘っている党である。この点において、彼らは、これらの層のみならず、広く支持をうけている。しかし、大状況に対しては、彼らは、戦後大衆の一般的民主主義ムード、平和ムードを最大公約数的にまとめスローガン化（従って、一応進歩的だが）しているだけであって、実際の行動も行っていない。そして、選挙を強いられた際には、是々非々の対応をしてきたというのが実情なのである。従って、そのスローガンの一応の羅列にもかかわらず、彼らはまだ、大状況に対する彼らの政策を確立しえていないの

度というのが宗教学者の一致したところである。（この数字は、創価学会機関誌「大日蓮華」の発行部数とはほぼ同数であり、「聖教新聞」の発行部数二五〇万の約六〇%である。）

階級構成については  
(1)下層の労働者 中小零細企業主  
の従業員。店主、店員 (3)極端な貧困者、  
未解放部落民 (4)農民 (5)インテリ  
に構成されている。又、芸能人、プロ選  
手、ホステス等もふえているといわれる。  
そして、少し角度をかえ月収別に区分して  
みると（井門富二夫、「宗教公論」一四号）  
次のように、その六五%までが月収二万円  
から四万円の人々によって占められている  
ことがわかる。

次に地域的には  
京浜工業地帯からもともと広がり、次に  
で京阪神工業地帯、北海道、九州の炭坑、  
↓農村という拡大を示してきた。

年令構成では（少し古いが、六一年一〇  
月の関西での一調査による）  
(1)二〇代（三七・六%） (2)三〇代（二  
三・四%） (3)一〇代（二一・六%） (4)  
四〇代（一〇・二%） (5)五〇代（六・六  
%） (6)六〇代（五・四%） (7)七〇代（一

	1万円以下	1万円—2万円	2万円—3万円	3万円—4万円	4万円—5万円	5万円—8万円	8万円—10万円	10万円以上
創価学会	4.6%	15.3%	44.1%	21.5%	5.5%	5.0%	4.0%	4.0%
新興宗教	0.5%	6.0%	28.5%	46.5%	7.5%	6.5%	3.0%	1.5%

～新興宗教系とは、大阪の18教会の信徒から作ったデータ

～創価学会のデータは、東京の4ヶ所12組より作る

（この数字は、創価学会機関誌「大日蓮華」の発行部数とはほぼ同数であり、「聖教新聞」の発行部数二五〇万の約六〇%である。）

・四〇〇無回答三・八％となっている。  
又、入信動機については、だいたい現世利益と人生問題が半々となっている。

かくして我々は、創価学会員大衆とは、未組織労働者。低所得者。中小零細業者等々であり、しかも、他の新興宗教よりも構成命令が若いという事実をつかむことができる。

### 五、日本資本主義と学会

我々は、宗教の現実的基盤を一般的には、次のように述べることができる。

「……勤労大衆の社会的受難、戦争や地震その他、といったようなとびぬけたあらゆる事件よりも、千倍も大きな、もつともおそるべき苦難、もつとも野蛮な苦痛を、毎日毎時に、普通一般人の人々に与えているところの資本主義の盲目的圧力にたいする、彼ら勤労大衆の一見完全な孤立無援さ——ここにこそ宗教のもつとも深い、現代の根源があるのである。『恐怖が神々を創り出した』のである。資本主義の盲目的な力、それは人民大衆によって予知されえないがゆえに盲であり、またそれは、プロレタリアおよび小所有者の生活の一步ごとに、『突然の』『思いがけない』『偶然的な』『零落や破滅や、乞食、貧困者、売春婦、餓死への転落を大衆にもたらす恐れがあり、また現にもたらしているのであるが、この資本の力にたいする恐怖——それこそ現代宗教の根源なのである。』(レーニ全集第一五巻、『宗教にたいする労働者党の態度について』)

日本でも、明治以降、資本制社会は、様々な新興宗教をうみだしてきた。今、主な新興宗教をその現実的基盤において理解し、最後

にその最大の新興宗教——創価学会を、その現実的基盤において理解しよう。

明治時代まで大衆に根をはっていた宗教は鎌倉仏教であった。この鎌倉仏教は、鎌倉の戦国乱世時代に登場したときは、絶望せる民衆への『幻想の幸福』であり福音であった。とりわけ、浄土真宗は、農民等下部民衆に根をはった。阿弥陀の前での万人の平等という幻想の平等は、時には、現実の平等要求となって、激しい百姓一揆をばっ発させたのであった。しかし、戦国時代以後、仏教は、支配者のイデオロギー手段となり、江戸時代にあつては、寺院は完全に支配機構の末端になりはてた。全ての人間が、どこかの寺院の檀家になることを強要され、坊主の支配をうけることになったのである。従つて、明治以降、幻想の救済をもとめる大衆のうごきは、仏教とは別個のところから乃至は仏教批判という形でおこつていった。その端を切つたのが天理教であり、金光教であった。

天理教は明治初期の地租改正の結果、小作人につきおとされた農民の救いを求める声であり、それへのアヘンであった。彼らは「世直し」を叫び「陽気ぐらし」を地上に実現してくれるという「天理主命」にすがつたのであった。

金光教は、天理教のように社会全体の幸福よりも、個々人が神になるということを中軸にした宗教であるが、これは、当時の株屋、芸人、商売人等の要求にこたえたものであり、事実、これらの層の支持をうけたのである。

さて、第一次大戦とその後の混乱期には、大本教がおこつた。

大本教は、現世は「けもの世の中」であると批判し、やがて、天から降る火でかかる世の中は亡び、かわつて、正直者が平等にく

らせる神の国がうまれるとした。これは、貧富の差のはげしい社会社への低辺大衆の反ばつであり、戦後(第一次大戦後)成金への憎しみの表現であつたといわれている。

かかる指向をもつた大本教は、一時、低辺大衆を広く組織したのであるが、天理教と同様、支配階級(天皇制)のするどい嗅覚にかぎわけられ、危険な宗教として弾圧されてしまった。

さて、一九二九年大恐慌以降、天皇制ファシズムの暗黒支配が広がつていく中で、大本教にかわつて、「ひとのみち」や「生長の家」「霊友会」がうまれた。

これらの宗教は、一面、天皇制ファシズムの片棒をかつぎながら、他面、かかる暗黒社会の中で、家族の生命と幸福をささやかに守つていく道はないかと求めている大衆に「救い」を支えようとするものであつたのである。その「夫婦和合」論や「勤勉」を、大衆は暗黒をてらすかすかな光のように思いそれに没頭せんとしたのであつた。

第二次大戦後の大混乱の中では、おどる宗教やメシヤ教、立正佼成会等が登場した。

これらはいずれも、天皇制という支柱をなくした大衆に、家族主義の道徳をもちこみ、家族利己主義で混乱に処していくべきことを大衆に教えたのである。更に特殊的には、婦人問題の変化によるヨメとシニートの対立等が夫婦和合の「霊友会」を増加させ、又、医療品、薬品の不足が「薬毒論」(薬は毒なり)のメシヤ教を伸張させたといわれる。

以上、ともあれ、宗教がそれぞれ、現実的基盤をもつたものであり、大衆の現実の不幸の表明であり、現実への抗議であることが明

白であろう。

それでは、創価学会については、私は、この点について、すでに本稿の各個所において若干、論じている。しかし、創価学会とは何かということとその全体性において明らかにするために、ここでは、若干の重複は恐れまい。

創価学会の成長過程をみると、それが、日本資本主義の戦後成長過程と軌を一にしていることがわかる。

日本資本主義は、敗戦後、一時は解体の寸前にまでおいつめられたのであったが、アメリカのおとしのもと、大独占最優先の政策でとにかく立直り、一九五〇年前後には、経済的には、ドッジプランで、政治的には、松川事件等のデッチ上げやレッドパージで労働運動を敗退させ、一応の安定をしたのであった。そして、続いて、朝鮮特需でガッポリもつけ、それ以降、成長を重ねてきた。

創価学会が拡大をはじめたのは、一九五一年からであり、まさに、戦後成長と符合するのである。

それでは、一体、戦後成長、戦後日本とどのような関係にあるのだろうか。

① 承知の通り、戦後成長と一口にいつても、それは、決して順調な拡大再生産の過程ではなかった。日本ブルジョアジーは、あくまでもプロレタリアートを低賃金にくぎづけし、また、広汎に存在する中小零細企業——いわゆる二重構造——を収奪することによって肥え太つてきたのである。従つて、日本ブルジョアジーの戦後成長の過程は、不断の社会的緊張のもとでなされてきたのである。低辺労働者大衆は、たえずふみにじられ、中小零細業主は、たえず、おびえつづけてきたのであった。創価学会は、この低賃金で、二重構

造の低辺で苦悶している大衆をつかんだ。

不安、絶望、危機意識におそれながらも欲望にうずいている大衆に、創価学会は「うんとかせげ」。「大丈夫だ、必ずかせげる」。「もうけることが幸福だ」とかたりかけたのである。

② しかも一九五〇年以降、日本労働運動の主流になった総評は、低辺大衆の要求をくみあげえず、もっぱら組織労働者の運動でしかなかった。それは、高野から太田にかわるにつれて一層低辺大衆とは遠いものになり、総評は大企業本工の運動になってしまった。いわば、総評登場以降、低辺大衆は、ずっと、おいてきぼりであらう。かかる総評の下層切りすての運動が、創価学会の下層進出の有利な条件となったのである。公明党は「革新政党は、一部の特権労働者階級の利益を代表するものであって一千万におよぶ低所得者層が、これによって完全に改められるという保障はない」(「躍進する公明会の政策」P三九〇四)と主張している。これは、故なき批判ではなからう。

③ 日本資本主義の戦後成長は、その各時点では労働者、低辺労働者、零細業主にならぬ「明るい未来」を約束するものではなかった。しかし、日本資本主義の成長は、結果としては、大衆の生活を若干なりとも底上げしてきた。そしてこれが、創価学会の成長をたすけたのである。すなわち、これら生活の一定の向上は、あたかも、日蓮正宗に帰依したが故になつたものであるかのごとく、創価学会員には映じたのである。いわば、欲望肯定の宗教は、日本資本主義の戦後成長にそのうらづけを与えられてきたのである。

④ 創価学会が成長した要因の一つとして更にあげなければならぬことは、彼らは大衆に対して根底的なゆさぶりをかけたというこ

とである。「人は何のために生きていくのか」——このことを彼らは、相手にきびしくといつめることから折伏をはじめ。創価学会は現在における人間のあり方として、自己の宗教を提示しているのである。そして創価学会は、相手が解答に窮しているところに、幸福を与えるために生きてくるのだ。「それは、利だ、善だ、美だ」と結論を示す。そしてそれをえるためには、日蓮正宗による人間革命だということが示される。ここに、大衆は、人生の目的を与えられ、自己革命にとりかかるのである。

この場合、我々、共産主義者にとつては、次の二つの点が我々の問題として内省されなければならないであらう。

一つは、歴史における人間のあり方について、根底的にときおこす能力をなくしているということである。日共に代表される俗流マルクス主義者達は、歴史の法則を物神化し、その法則に従って生きていくことが、我々の道であるとき、歴史における人間存在の意義は、きわめて色あせたものとして、大衆に映るのである。俗流マルクス主義者達は、歴史が主体と対象の緊張的ドラマであり、人間主体の解放をめざす共産主義は、このように、主体と対象の相互規定性を認識しているが故に、主体の解放を対象の変革と切り離しては考えないのであるということを忘れてしまった。俗流マルクス主義者達は、共産主義を単なる対象変革の問題に至少化し、はては、単なる生産力水準の問題にしてしまっているのである。わが共産主義は二重の革命(対象の変革とそれに媒介されての人間変革)をめざすものであることが忘れられ主体性哲学(人間論)なきタダモノ論に転落しているのだ。

くして真の共産主義なき地平においては、たとえ、転とうした

形ではあれ、人間の問題、人間のあり方をとく創価学会が、広汎にそのひろがりを示すことが出来たのである。我々は、そもそも、共産主義理論が、人間のあり方であり、人間解放の思想としてあることを忘れてはならない。俗流マルクス主義にかわるに真の共産主義が創価学会との対決に要求されている。

第二に、上記と表裏一体のことからであるが、共産主義者と人民とのコミュニケーションの卑少な内実を我々は反省しなければならぬであらう。

森秀人氏は、次のことを我々左翼に投げかけている。

革新政党は「……賃上というが、賃金があげればその分だけ報酬の量がふえるという循環に気付かず、土工は金が欲しい、だから賃上要求のスローガンは土工を立ち上らすことができる。という貧しい迷信、貧困な思想が打破されないかぎり、日本革命には未来はないのだ。

大衆の要求を取り上げるといふことは、大衆の要求を単純化することではない。それではあまりにも人間を馬鹿にするものといわねばならない。大衆の要求を取り上げるとは、大衆の要求の原理を取り上げることなのだ。……賃上要求という生活に密着した問題ならば必ずや労働者は立ち上る、という卑俗な子供だましは通用せず、ぎやくに、かれらが子供だましと満足する学会の信仰が一人の土工を無数の大衆を、違法行為(選挙における、違法行為のこと)にかりたてさせた(「折伏」P一四八〜九)、「いまのように革新政党が、革命のペトスを伝達することを怠り、ただひたすら大衆の表面的な要求だけをとりあげ大衆を喚起させようというくだらない野心を持続しているかぎり、創価学会の人氣があとろえるはずがない

い(同、P一五〇)

このように、ゼニのことなら大衆に入りやすいというので、もっぱらゼニ金のごとで大衆とコミュニケーションをもとうとする萎少化された方法からは、大衆との萎少化されたコミュニケーションをもつことができない。

このことは、とりわけ、総評民同上の労働運動においてはいちじるしい。しかも、我々共産主義者自身も、無意識的に民同の土俵内にはまりこみ、ただ大衆には、ゼニとり物とりのことしか話さないという状態にえておちいつているのだ。我々は、我々の闘いが単なる物とりの闘いではなく、自己解放への闘いであることをはっきりさせ、労働組合が労働者の物とりのための単純な利益結社ではなく、自らの解放の組織であることを認識させいかねばならないのだ。創価学会が低辺大衆のみならず、組織労働者にもすごい勢いで拡大していることを見る時、我々の総括は少なくともこの点をふまえるものでなければならぬ。多面性の総体であるプロレタリア諸個人に対して、共産主義は自らのその豊富な内容を全的に開示しなければならぬのだ。

⑤ 創価学会は、以上のように、人間存在そのものに問いを発し、そこに一定の解答を用意し、且つ、かかる根底的方法——人生に目的を与える——が大衆をつかんだのであるが、しかし、彼らが与えている人生の目的は、ブルジョア社会の秩序を一步も出るものではない。それは、二宮尊徳以来の働き主義の哲学であり、金もつけと出世の哲学なのである。その人間革命は、ブルジョアの現実の中で、ブルジョアの成功をおおるものであり、勇氣と確信を与えるものである。(それらは彼らの諸誌紙をよめば瞭然である。価値

判断の尺度は、よく働きよくもうけるというところにある。

又、彼らの精神的風土は、その思考様式にも端的にみることが出来る。すべてが、会長のためにと考えられ、会長という絶対者の庇護あるを自らのささえとしてゐるのだ。

ここには、戦後、天皇制崩壊後、価値体系をなくした大衆が、戦後移植された市民主義、近代主義（市民的個人の自立）にはなじまず、依然、古き精神風土上にあることが如実に示されている。

彼らは、会長を絶対者とあおぎ、会長の言はあくまで正しく、あくまでも実行すべきであり、会長の為には生命をなげだすことすら辞さないという精神構造をもっている。ともあれ、だれかに自分をきめてもらいたい、規律に服したい、とする精神風土が、広汎に戦後も残存し、それが、創価学会の一つ基盤となつてゐることを我々は知らねばならないのである。

⑥ 次に、創価学会が、多数の青年男女をひきつけている（公称二六七万）ことの意味が、戦後日本との関連で明らかにされなければならぬ。なぜなら、通常、新興宗教は、三〇代、四〇代の中年婦人をもその組織の主体にしているのであり、その点、創価学会、極めて特異なのである。

創価学会が、青年を広くひきつけている根拠とした一つには、人生目標をもちえずに苦悩している青年に対して、「利」の追求を開示したことにあろう。しかし、かかる個人の現世利益のことだけでは、決して、若き男女をひきつけることはできない。この「利」とともに、彼らが、開示する「善」——つまり、「国土たれ」という日蓮的使命感の鼓吹が青年大衆を大きくとらえているのである。

第二次大戦における日本帝国主義の敗北と、その後の激動期労働

守、革新の両党の体質は、かつて軍閥専制時代に奉仕し、協力した人々が多いのをみてわかるように、つねに凡々なびくあしのようになり、それぞれ強大な勢力のもとに保身をはかることは歴史によって明らかである」という否定の熱情はあるが、政策としての具体的内容は、殆んどなく戦後の進歩的の社会通念を羅列しているだけといってよからう。しかしブルジョアジーにとっては、この一般の平和意識すらやはり脅威であらう。

とまれ、未組織青年労働者（集団就職等で、都会に來たが、孤独感になやんでゐる青年が多い）にとつて、既成の保守、革新諸党にみはなされている以上、この新たな民族主義に当然の期待をよせることになる。

しかも、この新たな民族主義（国の再興、及び世界の救済は日蓮を生んだ日本からはじまる）は、天皇制ウルトラナショナリズム崩壊後、今度は逆に劣等民族意識におちこんだ国民大衆に対して、それを宗教的側面からまず再興せんとするものであり、かかる民族主義の覚醒及び優越民族意識の注入は、劣等民族意識におちこんでいるという国民的状況を肥沃な土壌として、成長してきたのである。

⑦ 現在の公明党の政策は、実際は何ら綱領的内容（つまり、一貫性ある大政策）をもったものではなく、身のまわりの又は政治道徳向上的内容しかもっていない。にもかかわらずそれが、大衆内で一定の機能をもつ所以は、これら小状況に対する対応が、既成諸政党によつて充分なしとげられていないというところにある。自民党はもとより、社会党は、大企業組織労働者の上にあぐらをかいており、共産党は、反米闘争にうつつをぬかし二重構造低辺労働者に正しい方向を示しえない。反帝社会主義の明確な指向をもった部隊が

運動の敗北は、プロレタリア人民に社会的目標を見失わせた。つまり、ブルジョアの国家意識をももちえず、プロレタリア革命への情熱も夢やぶれ、一般大衆のかなりは、一種の無風状態におかれたのが、五〇年代以降の実際であつた。だが、大衆は、その無風状態におろことはできない。

なぜなら、日本資本主義の脆弱性が惹起するところのたえざる社会諸矛盾、とりわけ、その矛盾にもつともきびしくゆりうごかされる低辺大衆は、活路をもとめてその社会的解決方向をもさぐせざるをえない。そしてこの目標を失ふにおける目標追求のうごぎにこたえたのが、社会党、共産党ではなく、創価学会であつたのだ。一口にいって日蓮正宗がこれにこたえたのである。日蓮正宗の教義は、他の諸仏教とは異なり、日蓮を末法の世のホトケとしてあがめ、全てを日蓮中心（つまり、日本中心）にしてとらえていくというものであるが、これは、「国民的統合」の契機をもたない日本人に大きな作用をなしたのである。いわば、日本中心に世界を考え、日本から世界経済がはじまるという、国民的自負と自覚——自信の回復を日蓮正宗創価学会はもたらせたのである。（ついでながら、日蓮正宗は、明治以降、数回となく諸社会思想形成のバネになつてゐることに注目しなければならぬ。北一輝然り、石原莞爾、田中智学しかり、宮沢賢治、妹尾義郎またしかりであり、内村鑑三、矢内原忠雄もまた、日蓮から多くを学んでいる。さらに宗教界でも、立正佼成会、日本山妙法寺等、日蓮宗は、活力をもっている）

ところで、創価学会が青年に社会的目標を与え「国土になれ」と民族主義的自覚と自信をうえつけているが、その「国土」論の内容たるや、すでにみたように全くはつきりしない。ただ、「今日の保低辺においてきめのこまかい闘いを展開しないかぎり、低辺大衆の公明党依存は決してなくならぬであろうことを我々は知らねばならない。

以上、7点にわたつて、我々は、創価学会の現実的根拠についてみたが、それでは、創価学会は、今後、どうなるだろうか、我々はいかに対応すべきか。

## 六、創価学会と諸潮流

まずインテリの創価学会への対応をみよう。

創価学会にかんするドキュメント（脚色がつよすぎるが）をかきまくり、創価学会の宣伝にこれつとめてゐるジャーナリスト、高瀬広居は、インテリゲンチヤリに対して、創価学会と共に次のようにいう。

「学会の力の強弱、それによつて、知識人の対学会批判が変容してきてゐる……」

知識人は、つねに現実の力がつまるととき、黙してゐる。

そして、心の底のどこかで大衆の支持を願つてゐる。

それが不可能としたとき、転向現象を起す。濃度の高い弁明と意味づけをもつて——。

「戦前のインテリの無力と転向をまざまざとみる思いです。確固とした信念がないんでしょう。学会がもっと大きくなり、公明党が大政党になったら尻尾をふつてくるでしょう」と学会はいう」（高瀬広居「公明党」P160）

まことに創価学会に対するインテリの最近の変節ぶりは見事である。

彼らは、当初、創価学会を小馬鹿にしていた。しかし、創価学会が大きくなると、その態度も冷笑からとり入りにかわり、しきりに、友好的ポーズを示すものがふえてきている。創価学会の総合雑誌「潮」には、最近とみに、有名人の寄稿が多くなったことをみよ。創価学会に対する解明もなければ分析もせず、ただ、パスにのりおくれまいとするこのインテリゲンチヤの浅ましい状態はなんとしたことか。戦前、戦中、戦後、御都合に御都合をかさねて時流にのってきた日本インテリゲンチヤの姿がここにある。彼らは、創価学会員大衆の苦惱（それが転とうした形で表明されているのだが）を現実に理解することもできなければ、解決もできない。いや、そのうち、お題目でもとなえはじめる「文化人」も出てこよう。

また、あるインテリ諸君は、創価学会員は苦惱多き低辺大衆を主体にしていると聞いただけで、それに拝聴する。日本には、〃人民大衆〃という言葉にお弱いインテリ（これは、人民べつ視のうらがえし）が多いから、今後、かかるたぐいのインテリも続出しよう。

他方、創価学会に批判的なインテリの場合はどうだろう。

一つの代表的な意見をあげてみよう。

「政治というものがすべての人間の救いという面で、如何に無力であるかは古今東西の歴史が如実に証明しているところであるといえよう。人間の幸福における政治の限られた役割ゆえに、宗教の果さなければならぬ大きな役割があり、それを宗教人として果たすのが宗教人に課せられた使命であるといえる。そしてまた、その役割と使命を守りぬくことが宗教人の行動の限界であろう。」

宗教は「……世俗的基礎の自己分裂と自己矛盾とからだけ説明されるべきである。それゆえ、この世俗的基礎そのものが、それ自身において、まずその矛盾において、理解されなければならないと共に、さらに、実践的に革命されなければならない。」（マルクス、〃フェイエルバッハテーゼ、四）のである。

この立場をレーニンが、非常にわかりやすく説明している。

「しかし、われわれは、そのさいどんなにあいにも階級闘争をぬきにした『理性による』抽象的、観念的な宗教問題の提起に、すなわち、ブルジョアジーの急進民主主義者がしばしばするような問題提起に、おちいってはならない。労働者大衆のはてしない抑圧と粗暴化のうえにきずかれた社会で純説教的な方法で宗教的偏見を一掃することができると考えるのは、ばかげたことであろう。人間にたいする宗教の圧制が社会内部の経済的圧制の産物であり、反映であるにすぎないことをわすれるのは、ブルジョア的な限界の狭さであろう。資本主義の暗黒勢力に反対するプロレタリアート自身の闘争が、彼らを啓蒙することがないから、どんな書物によっても、またどんな説教によっても、彼らを啓蒙することはできない。」（レーニン全集第一〇巻P七三）

実際、創価学会の教義は、理論的には矛盾どう着をいたるところにふくんでいり、例えば、ひどいものになると、伊勢湾台風は、伊勢神宮という邪宗のせいだ（「折伏教典」）〃信者が多ければ、火事などの災難をうけない〃（東大創価学会グループ「日蓮正宗創価学会」）など、珍無類な主張がなされる。

しかし、かつての一八世紀の啓蒙主義者がやったように、その無謂を批判しても、その説そのものはひっこめさせえても、宗教をな

創価学会の政教化、為政者化、政治権力をその手にぎって王位冥合の実現という態度は、仏教者の境界の第一歩をふみはずした行動といえよう。（笠原一男「政治と宗教」P二八八—九）

「そして、創価学会をして、まずから為政者となることなしには、個人の幸福と社会の繁栄は実現しえないのだという考えをもたしめ、しかもその第一歩をふみ出させたのはだれの責任か」（同上P二九八）

かかる創価学会観は、創価学会を既成の活力をなくした宗教と同じくあれとしていることを示している。しかし、すべての宗教が成立当初そうであったように、それは、現実へのこん倒した抗議であり、大衆の社会運動なのである。それを理解できず、その政治進出を非難したり、政治進出にふみきらせたのはだれか、といってみたところで全然だめであろう。

又、藤田省三氏等市民主義者達は「僕がもし創価学会になにかを希望するとするならば、市民的自由の原理を大切だと思わないようなマンタリテイが貴集団にはありうるのですから、どうかその点にだけはくれぐれも注意してください」（藤田省三・三一「新書」創価学会）石田郁夫との対談。P一九八）といつて、その「全体主義」的内容に危惧を表明している。

しかし、創価学会が戦後日本に深く根をはったものであり、それに規定されている以上、その思考様式を批判（その批判自体は、的をえている）しても、それを是正させることも、ましてや、創価学会を止揚することは出来ないだろう。

創価学会に対する「批判ではなく革命が……宗教や哲学やその他の理論の歴史の推進力」なのだ（マルエン選集第一巻 P三九）、

くすことはできない。ただ、新たな装い（現代科学をとり入れた新しい外被）をもって、再び宗教は、登場する。つまり、宗教は単に「大衆が無知だから」存在するのではない。

我々共産主義者は、創価学会員をも現実の階級闘争にひきづり込み、運動を媒介にして彼らを啓蒙すること——総じて世界の変革の経緯と結果のみが宗教を止揚するものであることをはっきり確認できるところである。

さて、それでは日本共産党は、創価学会に対して、どのように対処しているだろうか。

共産党は、創価学会をつぎのように批判する。

「公政連は……事実上、宗教団体の政治的進出の道具になっていることは明白である。これは、あきらかに逸脱あり……」「このことはすでにのべたように宗教団体の創価学会として正しくない態度であり、民主主義からの逸脱である」（いづれも「前衛」第二一〇号、P五九）とか「宗教が政治に関係することに反対」（「公明党をどうするか」日共中央委発行パンフ）といつて批判している。

しかし、創価学会をかつて、いわゆる「宗教団体」と規定し、

「政治に口ばしを入れるな」といっても、これではなんら批判したことにはならない。ましてや、共産党は、一方では「現在、仏教、キリスト教、大本教などの多くの宗教者が……宗教団体に籍をおきつつも独立と平和の問題では日本の民主運動の一翼として共同しているのです。わたしたちは、このような宗教者の日本の独立と平和のための活動を心から支持します」（アカハタ、一九六二年六月一九日）といつて、宗教団体の政治活動を歓迎している。これでは、論理の一貫性すらうたがわれるのである。

ときに、創価学会は、宗教を媒介にした大衆の働き主義の運動であり、働き主義の哲学の普遍化によって「国をたて直さん」とする社会運動なのである。従って、上記のごとき批判は、いかなる有効性をももたないであろう。

次に「かなりの同志が、創価学会員の相談のり、親身になって世話をやき、せつかく困難を解決してやったら『こんな親切な共産党員にめぐりあえたのも信仰のおかげ。やっぱり御本尊の力は偉大なものだ。信心はありがたい』といわれた」（「前衛」第二一〇号、P六二）ということが報せられている。

このことをどう受けとめるべきだろうか？

我々は、レーニンの次の文章を想起せざるをえない。

「ドイツ社会民主党は、腐敗してますます日和見主義的になるにつれて『宗教を私事であると宣言する』というあの有名な定式の俗物的曲解へ、ますます転落していった。すなわち、この定式は、宗教の問題が、革命的プロレタリアートの党にとつてもまた私事であるかのように解釈されたのである！」（レーニン全集第二五巻、P四八五—四八六）

「われわれは、宗教が国家にたいしては私事であるように要求するものであるが、われわれ自身の党にたいしてはわれわれは宗教を私事と考えることはけつしてできない」（レーニン全集第一〇巻、P七一）

上載の引用は、日本共産党がかつてのドイツ社会民党的立場にのめりこんでいることを、実際に示しているのである。運動を媒介にしつつ、目的意識的に宗教止揚をめざすことを忘れ、宗教者との安直な要求統一で満足しているかぎり、引用中のごとき事態がつつ

味するであろう。

既述の通り、日本資本主義の戦後成長に、働き主義の宗教に、その教義の実現（金もうけ）を保障してきた。しかし、働き主義に徹すれども、その成果が実現されえない局面、欲望の追求がその成果をもたせえない局面、そして遂には、欲望の追求自体が不可能視される局面の中では、教義は、その「現証」を得れなくなる。改良主義が、その改良を保障されなくなる。——かかる条件がまさに今、形成される傾向にあるのだ。このとき創価学会が転回をとげるか？ 解体するか？ このことは、現時点では正確に予見することはできない。しかし、①哲学的には、ファッショに横すべり出来る論理構造をもっている。②指導層に元職兼軍人等、かつてのファシストが意外に多い。ということが、ファッショ化を指向しうる根拠となる。

だが、決定的な点は、創価学会内部での階層が、そのヘゲモニーを掌握するか、というところにある。創価学会は、大まかにいって低辺下層労働大衆と、中小零細業者、零細商人等零細経営者の二つの層をその基盤としている。問題は、来たるべき危機において、このどちらの階層のヘゲモニーが確立されるかということである。宗教学者小口偉一氏の研究によれば「一般的にいうならば、新興宗教の担い手は、最下層の人びとではなくして、中間層以上である。」（日本社会民族辞典第二巻）というが、現在では、最下層をも包含し、その階層対立を表面化していない創価学会でも、危機の進行の中では、結局、零細経営者等小ブルのヘゲモニーが確立される公算は高い。

そして、この際、彼らの「国土たれ」という民族主義は、排外主

くであろう。

このように、共産党は、創価学会に対して有効な対処をなしていない。だが、実は、なしていない、のではなくいかに上述の点を克服してもなしないのである。このことは、次節で明らかにされる。

## 七、創価学会の今後

日本資本主義は、戦後二〇年、急激な成長をとげ、現在では、先進資本主義諸国の一角を形成している（鉄工業生産第四位）そして、かかる力量増大に伴い、「夢よ、もう一度」とばかり、再び海外膨脹を指向しはじめているということについては、日本共産党以外は、全てが一致しているところの見解である。しかも、最近、日本資本主義は、過剰生産に悩まされ、海外進出を早める必要にかられている。実際、公定歩合は、戦後最低となり、準備預金率も低められたにもかかわらず、景気が一向に上昇しないという事実が、不況の深刻さをものごとたっている。山陽特殊鋼の倒産や山一証券の破綻は、決して偶然ではなく、水山の一角なのである。我々は、戦後二〇年に於いて、日本資本主義が重大な転機に立っていることをみなければならぬのだ。すなわち、生産過剰が表面化し、かくして設備投資が主導した戦後成長はここに終えんとしていること、しかも過剰の国外排出は、激しい国際競争戦のもと、多難をきわめるであろうということ——これである。

かかる新たな日本資本主義の局面の中で、それでは、創価学会は、どうならざるをえないであろうか。

それは、はつきりいつて創価学会の成長基盤そのものの崩壊を意味するであろう。

義の内容を与えられて立ちあらわれるであろう。すなわち、歴史的現実も教えているように、危機における小ブルジョアジーは、その活路を海外進出とファッショに求めていくであろう。げんに、現在の民族主義は、論理の上ではそれへの必然的転化の基点である。彼らは、民族独立をと見え、アジア諸国との経済協力を叫ぶ。そしてかかる主張はその主観的意図はいかにあろうとも、結局は、日本帝国主義の侵略と抑圧を左から支えるものとなることは、火をみるより明らかである。（共産主義は、自国帝国主義の敗北をもって、帝国主義間競争や対立にせまる）

ところで、日本共産党は、この点にかんしては、ほぼ創価学会と同様な主張をしている。彼らも又「民族独立」「自主」とか「愛国」とか、珍奇な事を絶叫し、日本の帝国主義的現実をバロクしえずに、免罪し（独立、愛国等は、ブルジョアジー自体のスローガンだ）帝国主義的現実を容認している状況である。

かくして、共産党と創価学会の同一性ゆえ実践を媒介にして、創価学会の止揚は、共産党においては、不可能となるのである。

創価学会の止揚は個々の闘いが世界の変革の闘いであり、世界の変革は、人間解放のための闘いそのものであることが明確化されねばならない。人間論なき俗流唯物論は死なねばならない。そして、日本帝国主義と真向から対決する反帝、社会主義の綱領的内容をもった部隊が、かかる運動の先端にならうとき、創価学会は、確実に止揚されるであろう。「宗教はアヘンである」ことが、運動に媒介されて明白になるであろうし、又、しなければならぬ。

# 教育労働者を目ざめさせるものは何か

## —教育労働運動論への試論—

浅川澄子

はじめに

日教組は来る十月二十二日、半日の十割休暇闘争をすといはりきっている。いつになく下部討論をまき起し、九月上旬から闘争資金として一人千円ものカンパを集め始めた。一票投票で八十%もの支持を集めて、もう当日を待つばかりとなっている。文部省は弾圧体制作りをやっきとなっている。左翼と自称する人々は、幹部にやらせておいては日和るから、自分達でこの闘争を闘いぬくといはりきっている。そして、日教組中央、文部省、自称左翼のすべてが、この闘争のなりゆきが今後の教育労働運動の行方をきめると思っている。それぞれの立場から必死のとり組みを行っている。新たな闘いの可能性をみせていることは事実である。しかしこの事実に至るまでの期待をかけることができるだろうか。このような時期にこそ、教育労働運動について十分検討しな

ければならないのだ。

一方、教育界の現状をしてみるならば、敗戦直後の民主教育の息吹きが、教育二法・教育三法・勤評・学力テスト・特設道徳の設置等の反動文教政策の中に消えいつてしまっている。教育の内容は、教科書検定の強化で、ますますブルジョアジーの思いのままになり、国定教科書への歩みは早まっている。教師達は勤評体制の中にいつのまにか組み込まれ、子供達に対してよりは権力に対して責任を負う、教育を忘れた教育者になり下ってしまっている。

このように、教育そのものが、ブルジョアジーの政策遂行の道具になりつつあり、教師はまるでブルジョアジーの手足のようになりつつある現状は、今回の半日ストのような「純粋な経済闘争」（文部省の弾圧体制におびえた日教組は「政治闘争ではない、純粋な経済闘争である」と声明を発表し

た)を何回くり返そうとも変つていくとは考えられない。半日ストがやればやれないよりいいことは決っている。しかし、文部省からの権力支配に対して全然闘えなくなつてしまつている教師達が再び息を吹き返すには「純粋な経済闘争」ではなく無力だし、それを「生活防衛」注1と名付けた所で、何の革命性も生まれはしないと考える。

権力の前に拝跪してしまつている教師達が再び息を吹き返し教育労働者が革命的な労働者になる可能性はどこにあるのか、それがこの稿での課題である。

注1 革共同中核派機関紙「前進」第二五〇号、マル青労働教育委員、都労連委の声明より。

戦前においては「教員心得」の中で「尊王ノ志気を振起する」ことこそ教育のねらいであるとされ、それを遂行するからこそ教師は聖職であるとされた。同時に骨も牙もない、権力によって自由に操縦される機械にすぎなかった。

敗戦は、教師とその操縦士との間の綱をたち切った。教師達はバラバラな方向に動き出すかに見えた。しかし負の綱が負の操縦士の方へ伸びていた。日本人民全体の餓死状態がその媒体であった。一九四六年になつても、教員の平均収入、月二四二円、生計赤字二二二円までであるし、生徒の状

態は、四谷第四小では三食米食は一・八%、一食米食四二・五%、一食も米食なし四二・九%という状態である。米よこせ大会が各地で持たれ、食糧メーデーなどという新しい大衆行動もおきた。帝国憲法に代る新しい民主憲法をGHQが作製しているのに対して「憲法よりメン」というスローガンをかかげることを「経済闘争に対する政治闘争の軽視だ」などとうす笑いを浮べていられるような時期ではなかったのだ。そのような中で教師達は統一して叫ばねばならなかった。「我々は聖職者なんかじゃない、労働者だ。米をよこせ！」と。

教員が組織化されていく過程がこの間の状況をよく説明している。一九四五年、荒れはてた国土の中での組織化は敗戦直後から直ちに始められ、十二月始めに全日本教員組合（全教）日本教育者組合（日教）という二つの教員組合が結成された。日教は吉川兼光（現在民社党代議士）賀川豊彦が中心になり、河野密、羽仁説子（自分ではそんな組織に関係したことにないといっているが）河崎なつ等の著名な教育家の名を連ねて「天皇制維持、社会党支持」を条件とした教育文化団体的性格をもった組織であった。これに対して、日教との合同を最後まで追求したが、つっぱねられてしまい、日教より一日早く結成大会をもった全教は行動綱領として第一に教員の生活擁護をかけた、二、学校制度の民主化、三、教育機関の設置運営、四、他の組合、民主的諸団体との提携、五、

教育の国際的解放、六、当面の緊急目標がかかげられて、労働組合法にのっとって組合組織として発足した。全教には東京都教員組合(都教)を始めとした下部組織がどんどん出来、四六年六月全教を発展的に解消して日本教育労働組合(日教労)が出来たときには十一万七千名もの組合員をもつ大組織になっていた。これに対して日教は各中学校長等を通じて下部の参加を呼びかけたが呼びかけに応じて急遽上京した青年教師の中には全教の存在を知り、結成大会で全教との合同提案を行なう者も出るといふ有様で、日教の存在理由は、校長や教育家と呼ばれる人々の間でしか認められなかったのである。又、保守党の側でも、自由党の迫水久常らが労組ではない教育者連盟を作ろうとしたが成功しなかった。

このように、当時の教員にとって最も魅力的なスローガンは「教員の生活擁護」ということだったのである。そして又、敵の側を一番恐れさせたのも、このスローガンだったのだ。

文部省は、自らの戦争責任を棚に上げて「文化国家」「平和日本」で一番大切なのは教育だといって教育問題の重要性をとり上げていた。その教育内容は「五カ条の御誓文」「教育勅語」のそれであった。教員による教育問題のとり上げ方もこれと大差のない、かなり古めかしいものが大部分であったので、日本の支配者にとっては教育問題を論じていくれることは一向にかまわなかったのである。日本の財閥にお

いては、米帝国主義による財閥の解体政策に対して何とか生き残ろうとする必死の努力が続けられていた。それは、日本人民に対するあらゆるものを動員した収奪政策によってしか道はなかった。その意味で大衆の「生活権擁護運動」を最も恐れていたのだ。

このような状況においてこそ「教師は聖職者ではなく、労働者である。」という議論は革命的な意味をもっていた。「聖職者は赤貧に甘んずべし」「聖職者たるものが闘争とはけしからん。」というブルジョアジーからの思想攻勢に対して「聖職者ではなく労働者である。」と居直ることが闘争にとって必要条件だったのである。この階層規定に依拠して日教労は四六年八月の産別会議結成への動きの中で大きな役割を果し、新聞通信放送、日本映画演劇、全石炭、電産などの労働者の革命的ストライキと歩調を合わせて四七年の二・一ストへ突入するのだ。

この時期においては教師にとっても生徒にとっても、そして日本人民全体にとっても「メソンの確保」のための闘争そのものが日々の生活となっていたわけである。

教育のことは占領軍に任せておいて不安はなかったといつてよい。一九四六年三月来日したアメリカの教育使節団は「民主教育は自由な状況のもとでのみ可能である。文部省はいままで教育の知性を信頼しなかったからいけない。文部省の権限は縮少すべきである。政府は専ら教育予算を合理

## 一一

右のようなある意味では荒れはて、ある意味では新しい息吹きを感じる敗戦後の時期は四七年の二・一スト敗北後の沈滞した過程で終りをとげ、五十年朝鮮戦争を経て完全に復活した日本独占資本が自信をもって自らの政策を押し進めてくる時期になると運動の方向もそれに伴った変化が要求される。

四九〇五〇年のドッジプラン注4 レッドパージによって敗戦後の労働運動の革命的高揚の息の根を完全にとめることに成功した日本独占資本は五二年、サンフランシスコ条約によって独立国としての名をかちえ、破防法、スト規制法等の反動的弾圧立法の制定を強行して自らの威力を内外に示していた。そんな中で独占資本は自らの教育政策をも恐れることなく提出してきた。

戦後の民主化の嵐は、教育面では四九年の検定教科書の使用注5。を最後に終りを告げ、直ちに反動攻勢が展開され始めた。五〇年十月、文部省は国旗掲揚、君ヶ代斉唱を通達し、十一月文相は全国教育長会議で修身科の復活を宣言した。五一年二月には「静かなる愛国心」を文相が説き、四月には文部省が道徳教育手引書要綱を発表した。五二年二月文相は高校に倫理科設置構想を発表。五月に成立した第五次吉田内閣

的に確保することに専念し、教育内容への干渉をやめるべきである。」と主張し、アメリカの教育委員会制度を勧告した。

それに対し、文部省の田中耕太郎学校教育局長は、「教育委員を公選にして、共産党員が当選したら困るのではないか。」と質問して、「そんなことは何も心配はいらない。どんな党に属するものだろうと不適當なら次の公選で選ばれなくなるだけのことだ。」などといわれている。このようなGHQの側の民主的改革の方向が、四七年三月には教育基本法として結実する。先ごろの福岡における学テ闘争の裁判において、この驚くほど民主的な教育基本法が大きな役割を果たして全員無罪を獲得した、そのような内容なのである。注6。

このように、教育の民主化は下からの動きがなくとも、占領軍の側からタナボタ式に降りてきたので寧ろ戦前からの教師の遅れた意識では、ようやくついていけるといふような問題もある程で、教組としてあらためてとり上げる必要などないという情勢であった。

注2 一九四六年五月五日付、時事新報所載の世論調査研究所調

注3 「第十条(教育行政)教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。」とある。

は旧内務官僚の大達茂雄を文部大臣にすえ、社会科の改訂、教科書国定化、教員の政治活動禁止立法（後の教育二法）を準備させた。

この二、三年の間に独占資本の教育の骨子はほぼ出そろったと見てよい。あと彼らが考えなくてはならないのは、それを実現していくための戦術論だけであった。

このような中で、教育活動家の中からこの反動文教政策に抵抗する必要性が出されてきた。四九年の日教組の塩原大会注では職能面で教育研修活動を強化すべしという意見が下部から出され、教育研究活動に関する件を可決した。これが五一年から全国教研集会という形で結集していくのである。

日教組の幹部は、右旋回の一環としてこの方針を出したのかもしれない。あるいは不満をもつ女房に子供を与えてやれば不満が解消することを応用して、右旋回に不満をもつ下部活動家の不満解消のためにこのような方針を与えてやったのかもしれない注7。しかし、幹部の頭の中での位置付けがどうであろうと、一つの方針は現実の歴史の中で一定の役割を果していく。

石川達三「人間の壁」の尾崎ふみ子が素朴な教師から左翼になる過程は、非常に普遍的なものを含んでいる。彼女が退職勧告を受けた時、それをどこまでもはね返していこうというエネルギーが生まれたのは「……私みたいな先生でも教室で子供達が一生ケン命待ってるわ。行ってやらないわけには

いかない。……やめろなんて先生の気持も生徒の気持もまるで知らないからいえるんだわ。」というように、子供達との人間関係の中から出てくる使命感のようなものだったのである。そしてそのような子供に対する使命感から彼女の目は社会に向けられ、左翼として成長していく。人間を対象とした教育という労働は、その労働に真剣にとりくめば、あらゆる人間の問題にぶつかり、問題の解決は社会的にしか行いえないという考えに至らざるをえない。

日教組の職能的活動の一環としてある教研集会は、右に述べたような意味で客観的には教育の問題から体制批判へと目を向け、素朴な教育者を闘う教育労働者に成長させる意味をもっていた。しかるに左翼の指導者達はこれの意義を正当に評価することが出来ず、政党支持論などで大会の日程を何日も延期せねばならないような愚行をくり返していたのである。「教師は労働者である。」という主張が革命的意義をもっていた頃の思い出にふけりながら、バカの二つ覚えのように「教師は労働者である」と唱え、教師内部の教育への情熱を革命的に組織化していくことをしなかった幹部は、勤評闘争でその愚劣さを露呈する。

注4 低賃金と消費抑制を中心とする経済安定政策で、労働者のしめつけによって経済危機をのり切ろうとする方針をドッジが日本政府におしつけた。

注5 今でこそ、検定制度は非常に反動的なものになってしまっ

たが、当時国定制を検定制にきりかえるには保守勢力のかなり強い抵抗を排する努力が必要だったのである。

注6 第六回臨時大会で全労連脱退、国際自由労連加入等を決議した右旋回で有名な大会。

注7 事実一九五三年宮野原派の勝利によって反主流派というありがたくない名前を貰ってしまった平垣派（日共黨員を含む）の活動家は現在、教研集会にたまってしまうているとのことである。

### 三

勤評が愛媛で始めて実施されることになったとき、その危険性は殆んど教師は気付かなかった。しかし実施されると教師の中が差別されるようになり団結はし難くなってきた。そんなことが分ってきた頃、東京を始めとする殆んど都道府県で勤評問題が提出されてきた。この時日教組の幹部の勤評に対する把握は「主流派も反主流派も日教組を分裂させ、破壊しようという意図をもっている。」というものであった。そしてその把握の裏には日教組というものは生活と権利を守るための組織であるという認識があったのだ。つまり全く文字通りの組合主義の立場からしか勤評を把握することは出来なかつた。

しかし、下部の教師は「子供には通信簿をつけて、その勤

務評定をしているのだから先生だってされるのがあたりまえ。」「悪い教師がいるのだから勤評でたたいてもらわなくては。」というような父兄の素朴な意見に悩まされていたのである。即物的に出されてくるこのような意見は、教師に対して「教育はどうあるべきか。」「いい教師とは何か。」という問題をたたきつけていたのである。真面目な教師はそれを深刻に悩み、「私達だって労働者なのだから、いい教育だのいい教師だのといわずに守って下さいよ。」などとはいえなかつたのだ。そのような下部の悩みに対してただ「日教組が破壊されるから絶対反対」といったのでは何の解決にもならなかつたのだ。それから又、「勤評は戦争への一里塚」という桶屋式

の政治主義的評語も、毒にも薬にもならなかつたといつてよい。

一方、仕かけてくる側はどうだったかといえば、前にも少しふれたように反動文教政策の全貌を明らかにした上で、教育二法、教育委員会の知事による任命制、特設道徳の設置、勤評と一連の布石をとうって彼らの観点からの「いい教育」を押しつける体制を整えてきていたのだ。

知らぬは幹部ばかりである。「教師は聖職ではなくて労働者である。自分達の権利を守るための組合破壊を許してはならない。」とくり返すばかりであった。こんなことをいうのが左翼的だったというわけでもないのに、皮肉にも右翼から極左であると呼ばれて五八年九月上野山大会で平垣派は反主流

派とよばれる身になってしまった。権力と下部とが真正面からぶつかるのを回避した指導部は泡のようにとばされてしまったのだ。

#### 四

ここで、当時の左翼の思想状況についてふれておこう。先に述べたような父母からの教師批判に対して「父母の教育への要求をくみ上げよう。」という素朴な形で登場したのが「国民教育論」であった。「教師は権力ではなくて父母たちに、政府ではなくて国民に対してこそ責任を負うのである。」という日本国憲法、教育基本法の精神を生かしていこうというのが国民教育論の起りであったが、実践的には勤評闘争の中で一つの運動に転化した。岐阜県恵那市の恵那教育会議がその典型としてよくとり上げられる。一九五七年、勤評問題が出てくると、恵那の教師たちは「フリートキング」（これまでの運動の弱点を克服し、組合指導に大衆路線を貫ぬこうという）ことで前の年から続けられていた。を通じて勤評絶対反対の決意を固め、家庭訪問や部落懇談会によって父母たちに訴える活動を始めた。父母からは、どこでも見られるような、前項で述べたのと同じ教師批判が出されてきた。それらの教師に対する不信や批判を真剣にうけとめて「いい教師」とは何かという問題についての討議を組織した。そして、そ

の結論は「父母の要求に答える教師が『いい教師』だ」ということになり、恵那地区二市一郡の連合、校長会、地教委連合と共に恵那教育会議を作っていった。

父母の批判に対して、「いい教師」のイメージを作り上げようとした努力、そこには「何を教えるべきか」という教育方針に迫っていく問題意識が感じられ、発展させるべきものがあつたと思う。しかし、その結論が、余りに単純に「父母の要求に答える教師が『いい教師』だ」と出されてしまうと、そこで問題は、さらされたといわざるをえない。

「いい教師」とは何かという問題は、それを計る価値基準を求めていくことになり、それは、教育内容を教師の力で求めていく方向で発展していく筈であった。しかし「父母の要求に答える。」かどうかがその価値基準になってしまつては、教師自身の教育方針を作り上げる努力を放棄し、大衆においかぶせてしまつたことになる。父母大衆も資本主義体制の中で毒されており、科学的認識を教育されねばならない対象であるにも拘らず、その大衆の中に自ら埋もれていく方向を選ぶことになるのである。「常識をくつがえすことこそ教育の意義だ。」という常識すら知らない論になってしまつたといわざるをえない。

そして、そのような論に従つて作られた恵那教育会議が、勤評提出阻止闘争が敗北に終つた時の総括を次のような形で行うとき、勤評闘争そのものに害毒を流し始めたといわざる

をえない。「恵那では、勤評の提出が学校の勤評体制をもたらしことは、教育会議によって阻止できた。教師は教育の自由を失わなかつたばかりか、教師の自由と権利とは拡大され始めた。」<sup>注</sup>。

確かに、その時点で勤評の結果を気にして教師達が上にとりいろうとするような勤評体制は出来なかつたかもしれない。そしてそれは確かにいいことである。しかし、勤評書提出阻止闘争における敗北は、それ以上の悪いことをもたらした筈だ。文部省を相手にして反権力闘争として闘われた勤評書提出阻止闘争が全国的に敗北したことは、日教組と文部省との力関係を根底から変化させ、それ以後、一切の問題が文部省の思うままに運ばせる道をきり開いてしまつたのだ。新指導要領のおしつけ、特設道徳の強化、教科書検定の強化等々。それなのに「教師の自由と権利はますます拡大し始めた」とは？ おめでたい話である。

安保闘争の敗北を「民主勢力の力が強まつた」という意味でこの闘争は偉大な勝利を取めた。」と評価して共産党が喜んでる内に、防衛二法で自衛隊が再編強化され、今ではこの条約をたてにとつて、ヴェトナムの戦争で日本人の血が流されているという状況が進行してしまつたことを思い出さずにはいられない。

対権力闘争での敗北とは、こんなにきびしいものなのである。

ところで、このような、権力闘争の意義を軽視した総括が、「偉い先生方」の手で次のように理論化されてくると、もはやどうしようもない、奈落に落ちこんでしまつたといわざるをえない。「直接には資本主義体制の改革を問題にしない、まず、上部構造の性格を修正し、権力現象としての教育の性格を改造して、教育権の主体を国家から被支配階級である民衆の手に移そうとするのが国民教育論である。」<sup>注</sup>。難かしい言葉が並べてあるが、これは、現在のような強力な独占資本の権力が存在するまでも、教育は民衆の手の中にありうるのだという資本主義美化論でしかない。

かくて、教育労働者の運動を進めていくに当ってどうしても通らなくてはならない問題「いい教師とは何か」という所から出発した国民教育論は、いつの間にか勤評闘争の敗北を合理化するものとなり（「父母から支持されない勤評闘争は闘えない」という論や「勤評で負けたって、父母との提携が進めばいいではないか。」という形で）しまいに資本主義体制美化の構造改革論者に利用されるようになってしまつたのである。

このような国民教育論に対する批判者として、又、日教組の右傾化に対する批判者として、勤評闘争敗北後の一九五九年三月に結成された青年教師集団の思想を検討してみよう。

五八年九月、日教組左派の平垣派は反主流派と呼ばれるようになり、その後の日教組大会はくだらない政党支持論で何

日もついやすというように、闘争と無縁な存在になり下ってしまった中で「たとえ少数でも左派を名乗る以上は自ら運動を作り出し、右よりの闘争と対置して闘わなければならぬ。」注10という主旨のもとに作られたこの組織は、戦術左翼としての機能を果し得たという意味では高く評価できるが、思想的には見るべきものはなかったといつてよい。

勤評闘争の総括の中に、彼らの思想状況は端的に表現されている。「勤評闘争の教訓は何故に負けたか？ それは教育闘争にとどまり、政治闘争として階級闘争として徹底的に指向されなかった点にある。」国民教育論に対する批判を見ると更に鮮明になる。「教師が、長い間の聖職意識や、企業意識を捨て、そのワクをこえて闘いに加わっていたのに対して、それを再び『教育とお城』の中に呼び戻し……。注11『国民教育』をとなえる人々は、問題に限ってしまったために、運動もせいぜいよくて教育運動となつてしまい、現実の歴史的社会的問題状況と切りはなされて、問題が科学的にとらえられない基礎をきずいてしまつて……。国民教育論はかくして新たな聖職意識の上に作られているのである。」注12

勤評闘争は教育闘争として闘われたのだろうか。寧ろ教育闘争にさえならなかったから敗北したのではないのか。前章で述べたように、大すじとしては組合破壊に対する闘争として、つまり組合主義的な闘争としてしか争われなかったという所に問題があるのだといいたい。

彼らは「問題を教育のわくにとじこめる。」ということを経度に恐れている。それは聖職意識を排斥する思想と同じものである。ところで、何故にその当時それを問題の中心にすえたか、と疑問を提出したら、恐らく彼らは「教師は労働者なのだから、労働階級全体に対する攻撃に闘いを組まなくてはならないのだ。」と答えるだろう。確かにその通りだ。教師は自分の労働力を売る以外に生きていく道はないのだし、経済学的に考えても、科学技術と同じように教育も再生産過程の一部門として位置付けることが出来るのだから、教師が労働者であるという事は歴然とした事実である。又、それ故に労働者階級全体の問題で常に闘つていかななくてはいけない、これも当然である。つまり本質論としては、彼らがいつていることには何も誤りはない。しかし、現状をいかに打開していくのかと問題を立てた時、彼らの論は何もそれに答えてはいない。警職法や安保を「教育を守る」という立場から取りくもうという国民教育論者に対して「何故、教育労働者は自らの怒りで闘つてはいけないのか？」とかみつくととき、そこには虚な響きしかきこえない。一体「自ら怒つて闘う」教師はどれだけののだ？ 彼らが好んでいう「科学的認識」というのを戦後の歴史についても持つて貰いたい。二・一スト敗北後の労働階級は、決して攻勢の闘争など組みえなくて、権力側の攻勢に対する抵抗闘争をやりながら、じりじり後退させられてきたのではないか、教育労働者だって同じであ

る。教育二法、教育三法と負けながら後退してきた所へ勤評が出てきたのだ。「これは教育の問題だけではない。労働者階級全体に対する攻撃なのだ。」と位置付けるだけで、革命的な闘争が起りうるのであろうか？ 更に勤評にまですっかり負けてしまった教育労働者達が自らの怒りで闘える程、教師の記憶力は悪いのか？

彼らのこのような論理は、当時彼らの指導部が属していた共産主義者同盟の理論的未熟さを露呈している。理論的未熟さ、それは現状認識の甘さというべきものもある。全世界の労働者階級が革命を起しえないのは、指導部がナンセンスだからであつて、決して労働者階級がダメなのではない、というのが彼らの基本的な認識であつた。そして指導部のナンセンスさは、マルクスやレーニンを日和見的に修正している所からきているのであつて、真のマルクス・レーニン主義を復活させれば、革命的な前衛党が出来るし、それ故労働者も立ち上つて革命を起すだろう。というのが革命への道となつていたわけである。そして、マルクス・レーニン主義の大切な柱としてプロレタリア・インターナショナルイズムがある。

それは国境のない世界革命へと志向する側面と同時に国内の各種労働者のセクト主義を排するという意味も持つている。国鉄労働者は、国鉄労働者である前に、一般的労働者たれ、教師も教育労働者である前に、一般的労働者であれ、労働者は皆一つにまとまつて資本家政府を倒そうではないか、という口

マンチンズムがある。それは原理としては、美しい響きをもっている。しかし、現実の労働者は、彼らが思う程革命的ではなく、企業意識、産業別意識、そんなものの中で生活しているのだ。そのようなせまいセクト根性をなくすには、原理をお説教したつてダメだ。企業意識、産業意識のままであつても闘わせてみればよい。闘いが敵に打撃を与えれば敵はブルジョアジーの連帯感を労働者に見せつけるだろう。その始めて労働者は階級としての連帯の必要性を自ら体得するのである。敗戦直後のように体制そのものが、あらゆる階層を「米よこせ」で連帯させる基盤を作ってくれる時は別として、現在のように各階層、各産業が分断統治されている時には闘つてみなくては連帯など分らないものなのだ。

すでに過去のものとなつている青年教師集団の思想を何故今更批判の対象としたのか、と疑問を持つ読者もあることだろう。実はこのような思想は現在でも過去のものとはなっていないのである。革共同中核派に組織されているマル青労働の諸君は、過去の青年教師集団の革命的エネルギーもなくして、ただ旧態依然の思想にだけへばりついているようである。早く自らの思想的欠陥を認識して、出発点を築いていくよう望むものである。

注8 三一新書「戦後教員物語」Ⅲ「国民教育論」より。

注9 「現代の理論」一九五九年九月号長洲一二論文より。

注10 青年教師集団理論機関誌「教育労働者」第六号「旧左派の

消滅と革命的左翼の展望」より。

注11 「教育労働者」第五号「構造改良と国民教育論」より。

注12 「教育労働者」第四号「教育の『正常化』と『国民教育論』」より。

## 五

このような総括をふまえて、現在の低滞した雰囲気の中から教育労働者達を目ざめさせるモメントはどこにあるか。

私は現場教師でありながら、現場といえは殆んど私立の女子高校である自分の職場一つしか知らないといつてよい。そういう意味では、若干経験主義のきらいはまぬがれないのだが、あえて問題を鮮明に出してみる。

現在、我々の職場で大きな問題となっているのは能研テストの問題である。今年度から芸大は能研テストを受けた者のみに受験の資格を与えることになり、評判の悪かった能研テストもどうどうと市民権を得た形になっている。これと呼応して文部省は内申書用紙の見本を各高校に配り（これは毎年行われていることだが）その用紙には能研テストの記入欄が設けてある。我々はこれを見つづけるや、直ちに職場で能研テストの本質についての学習をやり、この欄を削除すべく説得にかかった。ところで、この我々の説得に対する大衆の反応はどうか。「戦争なんか起らないから大丈夫よ。」「そんなに

神経質にならなくてもいいんじゃない？」「民主主義はまだ犯されてなんかないんじゃないかしら。このようにして討論そのものを拒否するのだ。我々はただ討論を呼びかけても決して乗ってこないことを知っているのだ。」「能研テストの欄を内申書から削除する」という行動方針を提起して討論にひきこもるとした。すると、文部省から出ているその文書は守らなくてはならない命令なのか、ただ参考のための文書なのであるかという技術論に話はいってしまふ。彼らはそれが命令ならば従うし、そうでなければ削除するというそれだけの価値基準しかない。ここで面白いのは、彼らの心の中では命令でなければいいと思っている。なぜならばその欄さえ削除すれば、我々がうるさいことをいなくなるだろうと思っているからである。

戦中派世代がいる限り戦争は起りえないと信じている者、自分自身が教育者であることを放棄し経営の意のままになっているために、決して民主主義がおかされているなどとは感じない者、そういう彼らの中に、現状を見つづめ、それを変革していこうというエネルギーをわき上らせるモメントは何か。平和でも民主主義でも彼らには関係はないのだ。ここで我々は考えた。「教育者であることに訴えよう。」ということ。教育を忘れた教育者ではなく、教育をする教育者になって貰おう。そうすればそこからひっかかりが出てくるだろう。真の教育をしようとするれば必ず上とぶつかるし社会

ともぶつかる。そうすれば民主主義などたまたまことにすぐ気がつくし、そういう意味で平和ではないことが分るだろう。そして戦中派がただうじゃうじゃと存在するだけでは「雇大なゼロ」にすぎないことも――。

「教育者である」ことに訴えて現状打破のエネルギーをひき出そうという論に対して、勤評体制の下に苦闘している公立中学の友人はいった。「教育に一生懸命な教師は校長から好かれるんだから、みんな競って熱心にやるわよ。少しでも学校に長くいた方がよく思われるから、みんな遅くまで残っているし、ホーム・ルームなんかきちんと統制がとれるように一生懸命やっているのよ。だからあなただっただけで教育に一生懸命になれば、上から喜ばれるだけよ。やっぱり、労働者なんだから生活の問題として労働強化に対しては闘わなくてはいいじゃないじゃないかしら。」確かに公立学校では、そして又私立の一部でも勤評体制が強固になって教師の労働強化になっている。公立中学の週平均労働時間(自宅採点等は除いて)は六十時間を上まわっている。それに対して闘わなくてはならないことは自明である。しかし「労働者だから」といわずには闘えないのだろうか。労働強化によってしている仕事の内容を検討してみよう。一言でいって点をとるためにやっているのだから、決して生徒に対する教育をしているわけではないのだ。校長が教委に対して点をとるための行事に教師がかり出されていたり、教師が自ら校長に対して点をとる

ための仕事をしていたりする。又、点をとるためでないとしても、事務的なことをするのがまるで教育にうちこんでいるかの如く錯覚していたりすることが殆んどである。従ってここでもやはり「教師とは教育をするものである。」といつてはね返せばいいのだ。そうして、教育とは何をするか、何をいふのか、考えさせなくてはいいけない。物を考えることを放棄した教師の良心を呼び覚ますには「労働者なのだから」というより、「教育をする人なのだから」といった方が有効である。現在のように「労働者」というひびきが、革命的エリートを感じさせない時代においては「労働者なのだから」ということによって自分をさげすむようになるだけなのだ。

## 六

「教育をする教育者」といっても一体教育とは何か。「戦後民主教育」という言葉が一世を風靡した時代がある。一体それは何だったのか。あえていうなら「それは生徒を放っておく」というだけだった。一部の戦闘的な教師達はいい教育をしたかもしれない。又一部の教師は昔ながらのうるさい「しつけ教育」をしたかもしれない。それでも全体の体制としては「放任教育」であった。戦後を自らの手で作り上げるチャンスを失った日本の労働者の多くは新しい世の中に「ついていく」のにやっとだった。「古い」といわれることが一

番こわかった。教師達の知恵は「放っておけば無難だ」という結論をのみ出した。そのような中で育ち、「民主教育の恩恵をこりむった。」と世でいわれるのが我々二十代の者達の世代である。

最近、戦後民主主義の評価をめぐって論争が活発なので、一言つけ加えておくならば、この内容のない、ただ放任だけの民主教育の功罪は、歴史的には我々の世代がどのように生きていくかにかかっていると考える。戦中派の諸君（山田宗陸等を思い出してほしい）が、戦争中より戦後の方が楽だという意味で戦後民主主義を擁護するなら勝手に擁護するがいい。彼らにとって価値あることと、歴史的に価値あることとはおそらく正反対のものなだろうから。

ところで、歴史的な功罪についてはまだそれを正面から論じる時期にきていないと思われる戦後民主教育は、それが放任であるが故に教育内容が与えられてくれば、すぐそれにとびつく弱さをもっている。ブルジョアジーの復活強化に伴ってブルジョアジーにとっての人作り政策が提示され、教育内容が押しつけられてくると、自らの力では放任しておくしか出来なかつた多くの教師たちはそこに安住の地を見出しているのかのようにひきつけられていっている。自らの教育方針をもっている教師だけが「押しつけ教育」という言葉の意味が分るのだ。何もないために、押しつけられなくては放任しか出来ない教師にとっては、それは押しつけどころではなく、

で、決して自らの正しい方向へ一人歩きはしていきえない。学校においては、特設道徳で、ブルジョアジーに支配され易い道徳がおしつけられ、世界観を作り上げる努力を放棄させられて倫理の時間に既成の思想を羅列的に覚えこまされるだけである。歴史の中で最も大切な現代史は、教科書に殆んど乗っていないのは勿論、世界情勢については、正規の授業では決して教えられないようになっていく。従って共産主義思想を現状とかみ合わせて教えられることなどないようにならなければならない。家に帰れば毎日のテレビ、家庭、隣近所すべてが、貨幣に価値を置く思想、平穩無事に生活していくのが幸福だという思想、世の中とはうそをついてうまく渡っていくものだという思想等々を子供に強いていく。そのような中では事実をありのままに知識として与えるのが教師の役目で判断は生徒達に自由にさせる中で成長させる、というような考えがどんなに空想的であるかは一目瞭然である。どんな事実についてもそのブルジョア的な解釈が流布されている中では、我々の側からの解釈、そしてその解決方法を大胆に提起していかねばならない。それに対して「押しつけるのはよくない」という非難がなされるとして、我々はくじけてはならない。#目には目を#なのだから。

有難い「指導」ということになる。だから彼らには決して「民主主義がおかされる」だとか「権力支配」などという言葉は存在しない。

くり返していうならば教育方針を持っているものだけが権力支配と闘うエネルギーをもつことが出来るし、又それ故、民主主義の破壊と闘うことが出来るのだ。

我々コムニストにとっての教育方針とは何か。それは我々の思想を大胆に提起していくことであると考える。現象面に表われているあらゆるブルジョア的な思想の批判、生活上の一切の不合理性と闘っていく思想を恐れることなく、生徒の前に提出していかなくてはならない。それに対して、敵からは「赤教育」だとか、内部からは「教育とは押しつけることではない。」だとかの非謗や批判を受けるだろう。

ルソーやベスタロッチの頃——資本主義が自由主義段階であった頃は、経済における予定調和説と同じように放っておけば子供達が最もいいものを選んで成長していくということがいえたかもしれない。しかし、資本主義が独占の時代を迎えると、ブルジョアジーは国家を思うままに利用して、反動イデオロギーを大衆に浸透させてくる。戦後の日本においても、独占が復活強化してくるに伴って、国家の権力を使ってマスコミ、教育を支配するようになり、自らの思想を大衆におしつけてくる。そのような中であっては、子供達は放っておかればますますその反動イデオロギーに毒されるのみ

おわりに

安保後の五年間の沈滞を破るものは何か。この問が、安保を闘ってきたすべての者のこの五年間の問題意識のすべてであったといつて過言ではないだろう。理論を作らなくては行かない。労働者を組織せねばならない。幹部を追い出さなくては行かない。日共をつぶさなくては行かない。あらゆるものから自分が自立しなくては行かない……等々のことがいわれ、一人一人は自分の考えに従って行動したり、しなかったりした。少くとも自分の考えに従って行動した者は、この辺で自分の行動の総括をしてみてもどうかだろうか。この稿は、私にとっては、そのような総括でもあるのだ。つまり、教育労働者の問題だけではなく、全労働者の問題として、産業別なり、企業別なり、一番小さな単位にまで降りていって、その問題をつきつめていくという方向でしか、現状を打破する方向はないだろうという結論をあえてここに提出する。

労働運動の中で活躍している同志の中からこっぴどい反論が出ることを期待してこの稿を終ることにする。

# 後進国革命と南ベトナム解放闘争

野 崎 透

## (一) 後進国革命の一般的背景

今日、ベトナム闘争を軸にアジア・アフリカ、ラテン・アメリカの各地で民族解放の嵐が吹きすさんでいる。しかしこれは六〇年代特有の現象ではない。中国革命の成功以来エジプト、ヴェトナム、アルジェリア、キューバ、コンゴ等三大陸を横に連なり、年代を縦につながる第二次大戦後の連続性をもった事象である。戦後におけるヨーロッパ社会主義革命がギリシャ、イタリーで阻止されて以後の停滞と対照をなす後進国の激動の一般的背景は、世界史発展の現段階にその起因を求めることができる。すなわち

①世界帝国主義の植民地支配の歴史は、これら後進地域を世界資本主義の一環に組み入れた。商品経済の浸透、商品と資本の輸出は封建的、場合によっては部族的な社会関係を分解すると共に、商品市場を形成し、工業の発展はブルジョアジーとプロレタリアートを生み出した。このような資本主義的諸関係の形成は全階層も封建的限りから、民族的自覚へ解き放つとともに、プロレタリアートを教育し、世界資本主義の一環に組み入れていくが故に、先進的文化、イ

デオロギーを大衆的規模で吸収することを可能とした。これら後進諸国におけるプロレタリアートの比重は一部からせいぜい二割の低いものであるが、発達した世界的交通通信網を媒介にした先進諸国の商品、技術、文化との絶えざる接触は、全国民的規模での工業化が可能な段階にまで、その尺度を高めている。

しかし帝国主義の植民地支配は、一方で植民地の資本主義の発展を促進しながらも、他方においては支配そのものの必要性から封建地主と結びつき、旧い社会関係を温存し資本主義の自律的発展を阻止する。植民地工業は本国独占との関係において設置されたものであるから、その多くはモノカルチャーであり自律的発展をそれ自体、押し進めるものではない。

かくて、商品経済が浸透しながら、封建関係が温存されるため、自律的発展は進まず停滞する。帝国主義者——これと結託した買手ブルジョアジーと封建地主の二重の搾取に、農民とプロレタリアートの貧困化状況は進行する。前記の民族的・階級的意識に目覚めたプロレタリアートと農民によって、このような二重の搾取と抑圧は耐えがたいものとなる。先進国と後進国の世界的二重構造の下で

は、後進国の犠牲において先進国経済の発展がある。先進国における革命阻止要因として作用した経済的繁栄は後進国には及ばず、資本主義世界経済の矛盾は後進国に集中的に表われている。後進国大衆の革命的エネルギーの源泉はここに存在する。

②一方ソヴェイト革命の形成とコミンテルンの結成は、解放を求める後進国プロレタリアートに強力なイデオロギー的支柱を与え、その反乱に組織性を附与した。ヨーロッパにおける革命運動に癒し難い打撃を与えたスターリン主義の被害は後進国においては比較的小さい。さらに中国革命は植民地が巨大な帝国主義と闘ってその支配から脱却することが可能であるという実感、後進国に直接適用可能な具体的論理を、民衆の団結力の力強さに対する深い感銘とともに、与えた。この事実は民族自決、民族解放運動における労働大衆の側のイニシアティブを決定的に強めており五〇年以後の全民族運動はこのことよって特色づけられている。帝国主義の浸透は、資本主義を育成すると同時に、その順調な発展を阻止する結果、民族ブルジョアジーは未熟である。一部買手ブルジョアジーを除き、帝国主義との敵対的側面をもつために、社会主義中国の急速な国威の高揚に感銘さえ受けている民族ブルジョアジーは、民族解放闘争における広汎な大衆の参加による圧力も受けて弱体であり、民族全体を包括する政治的力量に乏しい。

③現代帝国主義はロシア革命以後、とりわけ第二次大戦以後、全世界に対する政治的支配力を明らかに弱めており、植民地諸国のこのような状況を色別するだけの力を持たない。すなわち、経済的には、彼らの後進国支配の目的である。原料、商品、資本輸出市場としての植民地経営こそ、後に詳述するように、後進国の停滞をもた

らし、解放闘争の起因となるものである。解放闘争の軍事的弾圧という伝統的政治は、社会主義国の増加とその発言力の強化とあいまって、帝国主義国人民のイデオロギー統轄の必要から、かつてのように、自国の軍隊を民族解放闘争の抑圧に直接投入するやり方を困難ならしめている。またたとえ自国軍隊を投入しても、アルジェリア、ベトナムの実例が示す如く、民衆の組織的団体のもとに闘われる人民の戦争を制圧することは難しい。

現代帝国主義は、これに対して、現地人による傀儡政権を樹立し、形式的独立を与えて経済的に支配する「新植民地主義」をもって対応している。帝国主義者が傀儡政権の担当者として見出す現地人の同調者は、自覚した農民の広汎な反封建運動におびえる地主と、帝国主義者に結びつくことよってのみ富と地位を得る買手ブルジョアジーである。彼らは帝国主義の植民地侵略の初期にいち早く降服し植民地支配に協力した、残酷な民衆抑圧の血に汚れた最悪の分子である。長く飼ひ慣らされた卑屈な下僕の常として腐敗している。このような反動的傀儡政権を通じての間接支配を行わねばならぬことこそ、今日の帝国主義の弱味であり、二重の搾取に苦しむプロレタリアートと農民が武装闘争に立ちあがるなら、傀儡軍隊は帝国主義軍隊よりはるかに打破りやすい相手である。

民族解放闘争は民衆（プロレタリアートと農民）の参加の広さと深さに比例してその国際的連帯を深めており、相互の国際的経験交流、精神的物的支援は強化されている。これに対する帝国主義ブルジョアジーの国際的団結は資本主義の下で遂に克服されない国家的利害に災されて、その一貫性を貫くことができず、全体としての国際ブルジョアジーの力は弱められている。

## (二) 後進国工業化の二つの道

五〇年以降独立をかちとり民族自決を確立した旧植民地諸国の十年間の歴史過程は、後進国経済を近代化、工業化するまでに二つの異なるコースのあることを明示している。

一つはインド、エジプトに代表される上からの工業化、即ち上からの資本主義への道であり、一方は中国、北ベトナム、北朝鮮、キューバの辿っている下からの工業化のコース——社会主義への道である。ソ連の指導部をはじめ、資本主義諸国におけるその追随者である構改派——が想像するような、資本主義でもなく、社会主義でもない第三の道、即ち非資本主義的発展の道（それが平和勢力論の根拠となる）は一片の幻想にすぎない。後進国の独立には、この二つの道のいずれの可能性も孕まれている。コースを決定するものはすぐれて政権の性格による。政権の性格は民族解放闘争の過程で決定される。独立闘争がプロレタリアートと農民の大衆的参加を得て、しかもその闘争が大衆を組織し、かつ、徹底して闘い抜かれた場合には社会主義政権が樹立される。これと逆に何らかの理由でプロレタリアートの党の指導が貫徹されえず、独立闘争が民族ブルジョアジーのインシアティブの下に遂行された場合、大衆の参加は部分的であり、闘争も不徹底であるのが特色であり、当然、政権の性格は非社会主義的である。このような非社会主義的ブルジョア政権は、後進国共通の遅れた農業国から、近代国家への脱皮、すなわち経済の工業化という課題に直面する。最初に着手するのは旧宗主国との植民地的つながりを切断し、民族資本によって国民経済を形成するために旧宗主国の企業を撤収し固有化することである。固有化

の範囲はこれだけに止らない。個別資本の脆弱性の故に国家的指導が必要であり、しかも帝国主義の外資との対抗から再び広範囲に及ぶ場合が多く、国家資本主義の形態をとる。しかし、それがあくまで国民経済形成の必要から行なわれるものである以上、社会主義政権が実施するような全ての主要企業の固有化ではなく、自立可能な民間企業は固有化から除外される。固有企業自身も一定の採算ペーシングを維持しようになると民間化される可能性を有し、現に民間化された事例もあり、過渡的なものであるといえる。その点、日本の明治初期の国有化と類似している。

経済の資本主義的工業化のためには、植民地後進経済の遺産である封建的土地制度を解体し、土地を農民に与え、農業生産力を高めて国内市場を形成しなければならぬ。ここでブルジョア政権は困難に直面する。帝国主義段階の工業は装置工業であるため、単位規模が大きく、その建設に巨額の資金を要する。原蓄過程を経ていないブルジョアジーの手中には資本蓄積は少ない。彼らの資本需要の切実さは、農村の土地改革の成果を待つことができない。かくして、民族ブルジョアジーは最も手早く、安易に資本を入手する方策として地主の持つ一定の資金を工業投資に仰ぐことになる。ここにブルジョアジーと地主の結びつきが生じ、ブルジョアジーによる土地改革は著しく制約される。さらに、後進経済におけるブルジョアジーとその政権の力は弱体であって、地主を打倒し、しかる後に農民から資金を吸収するという二度の階級闘争に耐えるだけの力量、余裕をもたない。その上、ロシア革命以来、私有財産制度の侵犯に対する根深い恐怖があつて、たとえそれがブルジョア的、部分的なものであつても容易になし得ないという心理的要因も加わつて、こ

の土地改革はきわめて部分的な、不徹底なものとならざるを得ない。農民の土地の要求は満たされないばかりか、農業の生み出した資本は地主を通じて工業に流れ、農業に再投資されないために、農業生産は向上せず、農村の貧困化状況は持続する。土地革命を実行しない非社会主義独立国に経済的政治的不安定がつきまとう根拠はここにある。農業生産の停滞と農村の固定化は自国市場の拡大深化を阻止し、慢性的資本不足状態を生み出すため、ブルジョアジーは外資を求めざるを得ない。ここに容易に新植民地主義の浸透する条件が形成される。

帝国主義はその植民地と原料供給地として開発し、製品と原料という国際的分業を固定化した。帝国主義によって旧植民地諸国に残された遺産は原料生産のモノカルチャー経済である。後進国は、工業多様化の資金を原料販売によって蓄積しようとしているが、第一次生産物と工業製品とのシニールにもとづく不平等交換、第一次品の国際価格の慢性的低下傾向、代替品登場による輸出の頭打ち等のため、その目的を達せず、逆にモノカルチャーを温存するという悪循環によって、経済的停滞を招いている。かくして、今後後進国が急速に工業化を実行し、とりわけ住民の大多数を占める農民とプロレタリアートが極度の貧困化状況から脱却する道は社会主義の確立以外にはありえない。

## (三) 土地革命とプロレタリアートの インシアティブ

民族解放達成から、二つの道のいずれに進むかのメルクマールは土地革命である。今日の民族解放闘争は単なる民族的独立を求める

闘争ではない。帝国主義の植民地支配が封建勢力と結びついているところから、それは反封建、反植民地（反帝国主義）の闘いとして闘われる。

農民の民族解放闘争への参加は封建的地主支配への反抗であり、その要求は耕作地の獲得である。彼らはこの要求を背景に封建的地主支配と闘い、これを背後で支えている帝国主義の支配と闘うのである。後進国経済の共通の特徴として全人口の七割を占める農民の参加を得て、民族解放闘争は広範かつ、徹底的な全人民的性格を帯びる。ブルジョアジーは先述した理由から、農民の要求を全面的に支持し、土地革命を徹底することはできない。したがって土地革命の徹底した実施、新植民地主義を排し真の民族解放をかちとる闘争は、ブルジョアジーとの対立を惹起し、必然的に社会主義に向わざるを得ず、また社会主義政権下でのみ可能である。

世界資本主義の発展は、後進地域の工業化を必然のものとしており、社会主義体制の成立は、後進国においても社会主義の建設を可能にしている。社会主義の担い手は労働者階級である。しかし、プロレタリアートの比重が圧倒的に少ない農業国においてはプロレタリアートのみの力で社会主義を建設することはできない。人口の圧倒的多数を占める農民の支持が不可欠の条件である。プロレタリアートと農民の同盟は、前記の土地革命を媒介に行なわれる。プロレタリアートとその前衛は、農民の土地の要求を全面的に支持し、農民闘争の分散的、暴動的性格に、組織性を与え、全国的連帯のある組織的反乱に導かねばならない。高い文盲率、低い文化水準、強い閉鎖性の残る後進国農民を組織するには、長期のねばり強い工作と、模範的活動を必要とする。このような指導の連続性を与えうる

ものは、プロレタリアートの前衛を以て他にない。社会主義政党中央の指導の下で、運動の持続性は保障される。そしてこのことは、民族解放闘争の持続性、その勝利の条件という意味だけにとどまらない。本来分散的性格を持つ農民に闘争を通じて組織性を付与するということは、民族独立の達成後に、社会主義に移行する基本的条件を与えることになる。反封建、反帝国主義の民族解放闘争が、同時に社会主義につながる今日の世界的条件のもとでは、プロレタリアートの階級闘争は民族解放闘争の形態をとる。そして農民との関係は、打倒の対象とする敵対的なものでなく、前記の協同的、説得的な、相手の質を変化させる関係として闘われプロレタリアートのヘゲモニーは確立される。階級闘争は常に対立関係として闘われるとは限らない。

#### (四) 後進国革命の形態

このような条件の下で闘われる後進国革命の具体的形態はどのようなものであろうか。

帝国主義の植民地支配は、封建的地主と結合して行なわれる。少数の外国人の支配とその傀儡地主政権の封建的性格から、その住民支配は経済的強制を伴う、軍事的色彩が濃厚である。したがって、合法闘争の余地は少なく、反帝、反封建の闘争は武装闘争とならざるを得ない。帝国主義者と封建地主の権力の中核は都市である。後進経済における位置、数的少数性から、力量不足のプロレタリアートは都市において集中した反動権力の武力に抗しがたい。資本主義が未成熟であり、国民経済を包括していないことは、交通の未発達、中央権力への時間的空間的集中性の弱さをもたらし、農村

の都市依存度は少なく、自立的である。ここに、農村に革命の武装根拠地を築きうる根拠が存在する。都市に依拠して支配する強力な帝国主義、封建勢力に対して長期の苛酷な闘いを持続するには、敵との決戦を避け、自己の力を蓄積するために、農村に強固な武装根拠地を築き、軍事、政治、経済、文化面での革命陣地を建設することが不可欠である。このような農村解放区の形成が、反動地主との追放、没収農地の農民への分配、又は地代の軽減によって得られる農民の支持に依拠しているのは云うまでもない。こうして闘争の主要な形態は農民を主力とする遊撃戦となる。しかし、解放区の意義は、闘争の軍事的必要性にとどまるものではない。解放区の形成過程は、農民が政治的に目ざめ、組織性を獲得する過程である。教育の普及による文盲の退治、文化水準の向上、なによりも、土地改革その他の解放区の行政に農民が参加することこそ、彼らが政治的自覚、即ち、単に教えられようという受身のものでなく、自分自身の判断と行動を伴う政治的能力を身につけた自覚を持ちうる最高の政治教育の場である。人民を援助してこの過程を推進することはプロレタリアの党の任務である。ほかならぬ解放区を防御する赤軍(解放軍)の形成と戦闘が農民に組織性を付与する。解放区と赤軍を媒介する農民の政治的自覚、自主性、組織性の確立が、とりもなおさず、民族解放の暁には、社会主義建設の可能な組織性ある農民へと、その階級の性格を質的に転化させる。農民を社会主義に組織するその萌芽は、すでに解放区における初歩的な共同耕作として開始され、中央権力の確立とともに、それは協同組合、集団農場へと発展すべきものである。

解放区の拡大とともに、人民の軍事的、政治的力量は強化され、

戦闘はゲリラ戦から機動戦に進む。そして都市におけるプロレタリアートの地下活動との連絡のもとに、最後に相対的に弱化した帝国主義、封建勢力の軍隊を正面から攻撃し、都市を陥落させることによって敵をせん滅し、労働政府が樹立される。後進国革命は、このように農村から都市への形態をとることによって勝利の展望をもつ。

#### (五) 後進国社会主義革命の諸問題

このようにして確立された後進国社会主義政権の特色は、革命の主力が農民であり、達成された革命の実体は農民の土地革命ということである。耕地の農民による確保は本来資本主義的な課題である。社会主義を代表するものは、プロレタリア党の指導性を基礎とする政権の性格、イデオロギーである。プロレタリアートの比率の圧倒的に少ない後進国ではやむをえないことである。ここから出発する以外に道はない。

革命はいわばプロレタリアなきプロレタリア革命である。革命のプロレタリア的性格は党によって代行される。党の指導性によって政権の社会主義的性格を保持しながら、急速な工業化とプロレタリアートの創出を行わねばならない。無から有は生じない。社会主義工業創出のための資本と労働力の源泉は農業である。この為の不可欠の条件は農業生産力の向上と、農業の協同化である。土地を農民に分配することは農業生産力向上の第一条件である。しかしこのままで放置するわけにはいかない。それは資本主義に通じる道でもあるからである。第二段階として農業の協同化を行ない。さらに農業の生産力を向上させ、節約された農業人口は工業にふり向けられね

ばならない。この時に、解放闘争中につちかわれた農民の質の變化、組織性が決定的条件として作用する。発達した工業という資本主義の遺産を持たぬ後進国社会主義は工業化の為に資本主義の原始的蓄積に見合う社会主義的原始蓄積過程が必要である。それはほかならぬ農業の生み出す価値の工業への収奪である。この為にこそ前記の農業政策が必要である。この過程は、勿論、農業の負担を出来るかぎり軽減し、抵抗の少ないものでなければならぬ。これを保障する条件は農業生産力の向上と農民の政治的自覚である。社会主義政府はその政治指導の能力を問われることになる。農業の協同化とそれに伴う農民の組織化が計られねばならない。農業生産物の工業への価値移転は工業生産物とのシエーレを利用して行われる。

史上最初にこの課題に直面したのは、内戦終了後の荒廃した国土を前にしたロシアのボルシェヴィキ政権である。レーニンが新経済政策をもってこの危機を乗り切ろうとした。しかし農民の支持はあつても、その組織化には著しく立遅れていた。あまりにも急激な革命の進展と強力な反革命の交錯、頼みとする国際革命の予期せざる停滞に、余裕も、実践的经验も不足していた。レーニン死後の赤色ロシアの悲劇は、スターリンが一国社会主義論をもってこの事態にきわめて反動的に対処しようとしたのに対し、トロツキー旗下の左翼が新経済政策を発展させる力量を持たず権力主義者に敗れてしまったことにある。より正確には、ほかならぬ新経済政策の最初の発案者であるトロツキーが理論的には農民の組織化を除いてはほぼ正しい認識を持っていたにもかかわらず、スターリンによる党の官僚的組織化に抗しえず、自論の組織的実践力を欠いた。こうして農民は下から組織されぬまま放置され、三十年初頭、突如上から権力行政

的に農業集団化が、すさまじい摩擦を惹起しつつ犠牲を伴って強行され、惨劇の大粛清の社会的基盤の一部を形成した。この歴史の悲劇は農業集団化が、ねばり強い説得による農民の政治的自覚、自主的同意にもとづくものでなければならぬことを教えている。この点中国の協同化は成功しているといえる。

ロシアの事実も又、プロレタリアートの点による代行が一步誤るときわめて危険なものとなることを示している。プロレタリア独裁の強力な中央集権（それは社会主義建設にはどうしても必要なものである）の濫用を防ぎ、プロレタリア民主主義を保障するものは、高度の政治的自覚を持つ広範なプロレタリアートの存在である。これを欠いている後進国の場合、代行の危険を規制するものは党自身以外にはない。党はその危険を熟知して、常に自戒しなければならぬ。我々が中国に危惧を抱く理由の一つは、中共がこの危険を公然と認めて、自己規制の必要を理論的に明らかにしていないからである。

さらに後進国社会主義で問題になるのは資本主義の段階をとおしてしまふことについてである。資本主義は市民社会を形成する。商品経済の発展は農村の地域的、血縁的つながりを切断し、一族や家族を個人に分解してきびしい競争の中にたたき込む。個人は競争に耐え、自己を確立する以外に生きる道はない。さらに工業の発達に労働の質を変え、封建農業の労働は主体と客体が不可分に結びついており、労働は質を持っていて、工業労働は質を失っていかなる種類の生産として自由に結びつく労働である。それ故、主体と客体は分離され、その為に主体が確立される。市民社会は自我の確立された社会である。しかし市民社会における個の確立は同時に共同性

の喪失の過程である。社会主義はプロレタリアートによる人類の共同性の回復である。それは、しかしかつての地域的、血縁的な狭い共同性ではなく、近代的自我の確立の上に成立する世界性を持った高次の共同性である。

独立達成当初の後進国社会主義における主要構成員は農民であり、近代的自我の確立には欠けている。政府によって上から与えられる共同性は、民族主義とあいまって狭い愛国主義に陥りやすく、認識の世界性に欠ける。人間関係は論理的であるよりは道徳主義的、精神主義的傾向をおびやすい。

このようないわば必然的な歪みを是正するのは党及び党と大衆との関係である。その前提条件として党自身が、この歪みを社会主義への前途に横たわる困難として十分に自覚することである。そしてその思想と行動における精神主義、道徳主義を批判し、あくまで論理性を貫くことによって大衆の論理性、批判精神を育成せねばならない。大衆の中にある党の権威は容易に党への盲従をもたらし、官僚主義を発生せしめる。大衆の批判が実質を持つには力量がなければならぬ。党の指導は上から与えるものではなく、大衆自身が力量を獲得するより援助するものでなければならぬ。大衆の批判が実効を持つような制度的保障と共に批判が実力を持つように批判力を育成するような指導が必要なのである。しかしこれはきわめて困難な課題である。後進国の条件は多かれ少なかれその党に反映せざるをえないからである。この困難を緩和し、後進国革命を促進する媒介となるものは先進国プロレタリアートの援助であり、コミンテルンのような組織による党の国際的結合は理論と経験の交流を通じて、後進国の党の理論水準を国際的なものに高めることが出

来る。

社会主義的原善段階における先進社会主義国からの無償援助、無利子長期借款は、原善過程を苛酷なものたらしめず、精神主義に訴える必要性もそれだけ少なくなるから歪みも少ない。コミンテルン第二回大会における植民地の報告でレーニンが、封建的経済基盤を持つ植民地が、資本主義をとおして社会主義に到ることが可能であると下した結論も、先進社会主義の全面的援助を条件にしたものであった。しかし、この援助はレーニンが同じコミンテルン二回大会テーゼでのべているように「一国のプロレタリア闘争の利害を世界的規模におけるこの闘争の利害にしたがわせるという世界革命の展望の下に、プロレタリア国際主義に貫徹されたものでなければならぬ」。

「資本主義との平和共存を対外政策の原理」（ソ党二十回大会）とし、「世界史の動向は両体制の競争の経過と結果とによってさまざま」（同上）と考へ、国際的階級闘争の進展よりは、自国の経済建設を重視するソ連は、自分の利益に国際革命の利益を従属させることによつて世界革命を裏切っている。これは官僚化し、保守化したソ連の体制に起因している。このようなソ連の行なう援助は後進国にとつてきわめて危険な代物である。平和共存を絶対化し、階級闘争の激化を恐れるソ連は、被援助国がソ連の政策に従わぬ場合はこれを打切ることによつて、経済援助を自国の平和共存政策を被援助国に押しつける道具に使っている。さらに人民の意識の向上よりは生産能力を重視するソ連の工場管理体制をそのまま被援助国に持込むことによつて、後進国の官僚化を促進している。ソ連援助はその危険性を充分に意識したよほど主体性の確立している場合以外は受取

ることは危険である。望ましいことではないが、今日の条件の下では自力更生はやむをえない道である。

援助問題に関連して、ソ連の非社会主義後進国援助について触れておきたい。社会主義国の援助の原則は各国のプロレタリアート農民の階級闘争を促進するものでなければならぬ。ソ連のインド・エジプトに対する援助はそのような役割を果している。これ等の国は既に国家資本主義としてのコースを明確にし、国内にはプロレタリアートとブルジョアジーの階級闘争が激化している。インドにいたっては社会主義への侵略性をも、帯びている（中印国境紛争）。国内ではケララ州事件に見られるようにブルジョアジーはプロレタリアートを激しく弾圧している。このようなインド政府に対する経済援助はインドのブルジョアジーを強化する以外にはなく、きわめて犯罪的なものと云わねばならない。

後進国革命の問題点として、今一つ重要なことは、民族ブルジョアジーとの関係である。先述したように、植民地独立闘争における打倒の対象は封建地主と、買弁ブルジョアジーである。民族ブルジョアジーは反帝、反封建の一戦線の一翼である。しかし彼等はその階級的性格から動揺性をおび、闘争の不徹底な面を代表する。又彼等は買弁ブルジョアジーとの間に、多かれ、少なかれ関係を持っており、中国革命の過程でしたような裏切りを行う可能性を含んでいる。これに対してプロレタリアートとその党は統一戦線内における独自性を堅持し、影響力を拡大しなければならず、一般的民族解放の課題の中にプロレタリアートの独自性を解消してはならない。そしてプロレタリアートと組織された農民の力で闘争の不徹底を体現する民族内のブルジョア民主主義運動と闘争し、革命の徹底化を

計ると共に、彼等の動揺性、裏切りを封じなければならぬ。独立闘争におけるプロレタリアートの独自性が保持されれば、独立後の政権がブルジョアの的なものであつても、その後のブルジョア階級の階級闘争を連続的に闘うことが出来る。独立闘争がプロレタリアートのイニシアティブのもとに闘われ、独立政権の性格が社会主義的な場合は、ブルジョア階級をその政権の中に吸収し、長期の平和的説得、教育によってブルジョア階級を消滅させることになる。この為の保障は彼等に反乱を諦めさせる労・農権力の力害の強さである。

以上、後進国革命におけるいくつかの問題をのべて来たが、一九二〇年、コミンテルン第二回大会において、既にレーニン植民地問題のテーゼとして、後進国における社会主義の可能性、農民ソヴェートの必要性、民族独立闘争におけるプロレタリアートの独自性の問題にふれてきわめて概括的ではあるが基本的要点を支えている。共産主義者が後進国のブルジョア民主主義運動を支持するに於いての次のレーニンの指摘は、今日この問題についての理論的混乱がはなはだしいだけに、有効かつ示唆的である。「搾取国のブルジョア階級と植民地諸国のブルジョア階級の一定の接近が「被抑圧諸国のブルジョア階級は、民族運動を支持しながらも、同時にまた帝国主義ブルジョア階級を協同して、すべての革命運動と革命的諸階級を相手に闘争している」条件の下では「植民地諸国のブルジョアの解放運動が現実には革命的であるべきにだけ、またわれわれが農民および広範な被搾取者大衆を革命的精神で教育し組織しようとする運動の代表者が妨害しないにだけ、ブルジョアの

向を生んだと云える。

今日、後進国解放運動に対する日本プロレタリアートの課題は、後進国革命の直面する課題に対する一定の理論的示唆と、彼等に重圧をかける日帝の帝国主義的侵略への加担を阻止することである。さらには日本革命の実現による経済的、理論的援助によって、その歪みの根拠を除くことである。

先

駆

共産主義者同盟機関誌  
毎月三回 5の日発行 一部20円

戦闘的労働者・学生は「先駆」  
を定期的に購読せよ!

解放運動を支持しなければならない。したがって「ブルジョア民主主義運動のかわりに民族革命運動について語るべきである」として

後進国における社会主義建設の方途については、「これを前もって示すことは不可能である。実践上の経験がわれわれにおしえてくれるであろう」として保留している。

コミンテルン二回大会後四十五年を経過した今日、この間の実践的経験はレーニンのテーゼの基本的正しさを証明すると共に、その具体的方途についても実践的経験から今や明らかである。中国革命の成功によって後進国革命の基本的コースは明らかにされた。その後のヴェトナム、キューベの成功、インドの停滞等により豊かな実践的理論的蓄積を加えつつレーニンの保留を現実化している。

しかし、これらの革命は現在重大な困難に直面し、一定の歪みをしていられている。それは後進国社会主義の必要不可欠の条件として、レーニンがあれほど強調した先進国プロレタリアートの援助が、先進国革命の停滞とソ連の変貌によって、きわめて不十分なものとなっているからである。

今日の中国が、そのすぐれた革命的実績にもかかわらず、先進資本主義国の革命運動を軽視し、世界革命の分野における理論的欠陥を持つのも、その一半の責は先進国のプロレタリアート、とりわけ日本プロレタリアートの負うべきものである。中日戦当時、「持久戦論」において毛沢東は中国革命勝利の二条件として、中国人民の団結と日本革命をあげているのである。期待した日本革命は起らず、それだけ重くかかる負担を彼等は独力でねのけた。このような経過が、先進資本主義国の革命の重要性を理論的にも軽視する傾

ベトナム南部解放闘争

現在ベトナム南部で熾烈に闘われている戦闘は国際的な革命と反革命の武力形態をとった突出点である。それ故理論戦線においてもこれをどどのように評価し対応するかは各思想潮流の革命性を問うものである。周知の如く、ベトナムは百年にわたる仏植民地であり、幾多の対仏反乱の失敗の後、一九四一年ホーチミンの指導下に抗仏統一戦線(ベトミン)が結成され、四五年占領日本軍の降伏にもとづき、無血解放に成功するが、仏の再戦略により、五四年までベトミンによる対仏闘争が展開される。今日のベトナム南部の闘争の原型はこの期間に築きあげられた。解放闘争の主導権はホーチミン旗下のベトナム共産党にあり、農民の土地革命を媒介とする社会主義革命であり、小型の中国革命である。抗仏闘争は、仏帝国主義とそれに結びつく封建地主、売弁ブルジョア階級を相手とする反帝、反封建の徹底した闘いであり、ヴェトミンは土地改革を通じて強く農民に支持されており、その主力も組織された農民であった。九年の戦闘を通じて農村の大半はヴェトミンによって解放された。大地主たちは、仏軍の銃剣の保護を求めて都市に逃れ、ヴェトミン指導下に不在地主の土地を中心に土地改革が実施され、貧農への大土地所有地の分配、地代・租税の廃止・軽減が行われると共に初歩的な農業共同化も開始された。プロレタリアート、農民の強い支持を得た人民の軍隊の前に、近代装備を誇る仏軍も、最後の望みをかけたディエンビエンフーの戦いに敗れ、インドシナ戦争の全期間を通じて、七万二千の戦死者を出して敗退した。この軍事的勝利を

背景に、五四年ジュネーブ協定による停戦が行われた。ジュネーブ協定の骨子は①外国軍隊のヴェトナムからの撤退。②十七度線を境にヴェトナム軍とカイルイ軍は南北に結集する。③ヴェトナム全土における二年後の自由選挙による統一政権の選出、である。仏にかわって南ヴェトナムに進出したアメリカは、この協定を守らず、ゴ・ジンジェム傀儡政権をおしたてて南部を侵略地域として固定化しようとした。ゴ政権は、土地を失って、復讐と富と特権の回復とを望む南部地主、北から流入した反動的カトリック教徒、貪欲な出世主義者を基盤に政権を組織した。ベトナム南部における中心地域はメコンデルタの広大な農耕地帯である。ここはベトナムにおける典型的な大地主耕制の発達した所であった。したがって抗仏戦争当時、農村ゲリラも最も発展しており、土地革命も進んで、大部分の地主は追放されていた。このような大衆的規模で解放の進んだ地域に、しかも外国帝国主義の指導のもとに強力的に作られた権力は、一個の密集した反革命として機能する。このような権力としてゴ政権は革命の進行を阻止する為、革命抑圧の特殊機関を設置し、ジュネーブ協定を支持するあらゆる傾向の民族主義者、革命派を投獄し、拷問にかけ、殺害した。身の毛もよだつテロの嵐が南部のヴェトナムを吹きまくり、数万人の人民が殺害された。フーロイ監獄では一夜に千人以上が毒害されている。

解放を目指す全ての平和的闘争の手段が奪われた後、五八年頃から自然発生的な武装闘争が起り、やがて広汎な武装ゲリラとなつて、六〇年解放民族戦線の結成をみる、解放闘争は旧ヴェトナムの生き残りを軸に抗仏戦当時の解放区メコンデルタを中心に急速に拡大する。この事態に対して、六一年に当時のアメリカ大統領ケネデ

イはゲリラ対策の軍事専門家テラーを南ベトナムに派遣する。その結果ベトナム南部の大半の農民を一万六千の戦略村におしこめ、農民とゲリラの接触を断つと云う悪名高い戦略村計画が立案され、一年半以内にベトコンを殲滅することが宣言された。相つぐ米軍の増強にもかかわらずテラーの期限のきれる六二年末には農村の七〇%と人口の四五%が解放される。こえて六二年一月アブバック村の戦闘では従来の遊撃戦とは異り、ベトコンは政府軍を正面から迎えうちこれを敗退させた。武装人民は既に正規軍に発展し、戦闘は機動戦に移りつつあった。ヘリコプターを多数使用するアメリカ流の特殊戦争も人民の英知と勇氣の前にはそれほど有効ではないことが証明されたのもこの戦闘である。

解放区の拡大はゴ政権の税源を封じ、その経済的、政治的危機を急速に促進した。反政府運動が都市におよぶにいたって、アメリカはベトナム支配のカイルイ政権として役立たぬゴ政権を見限り、クイデータでしめ殺した。帝国主義の残酷性は敵対する人民に対してだけでなく無用となつた使用人に対しても発揮された。しかしカイルイ政権の首のすげ代えという帝国主義的解決ではどうにもならない。サイゴンの政府強化の為の米の援助は、サイゴン政府を腐敗させ、軍備の増強は解放軍への恰好の補給ルルとなった。この時期からサイゴン政府は自己崩壊の時期に入り、以後一年余の今日に到るまで十回に及ぶ政変がくり返された。六五年三月現在ベトコン発表によれば全土の四分の三、九百万の人口が解放された。連戦連敗のサイゴン政府軍は戦闘能力を喪失した。この事態を前に今年七月ジョンソンは米軍を十二万五千に増強することを発表した。今や政府軍に代る米軍の直接介入となつてベトナムにおける戦闘は一変

しつつある。それは又戦闘が最終的局面を迎えたともいいうるのである。

#### ①勝利は可能か

ベトナム戦争の性格は、帝国主義の政治・軍事的支配に対して人民の軍隊が人民の戦争を闘っていることである。解放軍の主力は武装した農民である。彼等は長い抑圧の後に解放された土地を得て、人間として自律的に生きる喜びと誇りに目覚めている。侵略帝国主義者との闘いは彼等自身が獲得した人間としての生活を守る闘いである。これは全解放区人民に共通した心情である。このことは帝国主義者にとっては今や全土の四分の三に拡大された解放区全人民が敵であることを意味する。後進国に共通の農村中心経済のもとでは、都市との切断にもかかわらず経済的自立は可能であり、米・サイゴン軍の絶えざる侵入と爆撃にもかかわらず解放区の生産力は向上している。二十年戦争の経験は闘いを保持しつつ自からの生活を維持する能力をベトナム人民につけたのである。中核的解放区は闘いを保持しつつその生命を維持し再生産する巨大な武装せる有機体であるといふことがいえる。このようにして維持されている戦闘は史上最高度の人民の闘いである。抗仏戦当時は軍は前線に人民は後方にあつた。しかし南ベトナムにおける戦闘は軍民一体となつて前戦を形成する質的に高い闘争である。人民は一層高度に組織されている。サイゴン政府の小拠占は非武装の農民の、訴え、説得、補給水の切断等戦闘形態をとらぬ抵抗に包囲され、農民の武装と共に次々と消滅している。それは中国紅軍の創設者をして、この闘争が存在するならばの長征は必然的でなかったと云わしめたほどである。解放戦線を直接勇気づける要因は北部ホーチミン政権という強力な根

拠の存在である。ベトナム民族は一体であり、解放戦線の要請があれば即時進撃の用意をととのえているホー政権は力強い精神的、時には物質的の支柱である。北爆によつて南部の戦闘力を弱体化しようというブルジョアの論理は、抗仏戦を闘いぬぎ、人民に依拠した社会主義を建設しつつあるホー政権には通用しない。北爆はむしろ南北の民族の一体感を強化するといふ、皮肉な結果をもたらしている。

一方ベトナムに執着する米帝国主義の意図は、きわめて政治的なものである。単に資本、商品輸出の市場確保が目的ではない。世界帝国主義の統領として、共産主義拡大を阻止せんとする階級的自覚は強烈である。とりわけ経済的危機の続く東南アジア、キューバの実例をフラテンアメリカにおいて、ベトナムの敗北の政治的波及は革命的危機をもたらすであろう。既にタイ北部には解放戦線が結成され、ヴェネセーラのFJNの活動も活発である。ドミノ理論は帝国主義者の根拠ある不安である。東南アジアの帝国主義国確保の為にアメリカは自己の持てる力を試してみずに容易に退くことはない。

既に全土の四分の三は解放区であり、米・サイゴン派は都市と海岸線を確保するのみである。点を結ぶ線も途絶えがちである。サイゴン政府軍は崩壊期に入っており、頼むにたらない。劣勢を挽回しようとする米軍の狙いはこの戦闘を朝鮮戦型に持込むことである。朝鮮派遣軍(最高時二十七万)に相当する米軍を投入し、圧倒的に優勢な軍事力で進撃し、正規戦においてベトコンを打破り、十七度線以南を確保することを目指している。

北爆はあくまで南部戦線敗北の産物である。ベトナム南部での敗北に対策なき帝国主義者は北部の破壊という圧力でホー政権にベトコンを規制させようという甘い期待をかけたのである。今やそれが

／＼にすぎないと判明しつつある現在、それは彼等の復讐心を多少満足させた以上の成果はない。勿論ベトナム軍の南下、中共支援軍の南下を恐れる彼等はその事態にもそなえて矛盾的に北の工業力、道路を予備的に破壊しておく下心があることは云うまでもない。しかしこのことは米帝国主義者が中共を相手の——この場合ソ連の参戦という事態も予測しなければならない——戦争を推進しようとしていることにはならない。現在のアメリカには国力をかけた戦争を要求する経済的危機は存在しない。好況は依然として持続しており、せっぱつまった社会的雰囲気はない。このような状況の下でジョンソン政権が国民を全国的な戦争への熱狂にかりたてることが今のところ困難である。十七度以南の共産化を阻止することが彼等の当面の目的であり、ベトナム戦争はあくまでソ連の不介入を計算に入れた局地戦として展開されている。ではジョンソンとペンタゴンはその意図を貫徹出来るであろうか。戦闘の諸条件を朝鮮戦争と比較してみよう。朝鮮戦争と異なる第一にもっとも重要な相違は、朝鮮戦争においては南部に解放区は存在せず南部人民の抵抗力ある闘争は存在しなかった。云うまでもなく六十年の解放戦線結成から今日の米軍十三万投入に到るまで、そして今なお戦闘は南部人民自身によって行なわれており、北からの実質的な援軍派遣は行なわれていない。解放戦線の兵士は彼等の住っているその地で育ったのである。あらゆる地形に習熟し、その地の生活習慣を身につけた彼等は、例えばジャングルで長期間の生活が可能であるといったような、帝国主義軍隊にはとうてい不可能な無形の力を持っている。その上彼等は二十年戦争を闘いぬいた経験、とりわけフランス帝国主義と直接にわたりあった経験を持っている。仏と米の力の差はその

トナム白書」によって市民感情の段階まで組織することは困難である。米国民の大多数は依然としてその政府の政策を支持している。しかしそこには戸惑いや懐疑の感情が広汎に存在しており、彼等はベトナム戦争の正当性に確信を持っていない。このような事情は今後予想される戦争の激化に伴う米軍戦傷者の増大に伴い、戦争目的に確信のある場合には当然発生する犠牲に対する憎悪の感情が戦闘意欲の増大を生むのであるが、戦争目的にあいまいさを残すベトナム戦の場合には、むしろ逆に厭戦気分を形成する十分な可能性がある。

#### ②当面のベトナム戦局

今年七月の米軍増強と直接投入によって戦闘の性格は一変している。米軍の空陸からの圧倒的火力を集中して行なわれる解放区攻撃はかつて日本軍が中国侵略に際して行なった三光作戦（奪いつくし、焼きつくし、殺しつくす）をより大規模化、徹底化した皆殺し戦争である。作戦終了後の農村には逃げおくれた婦人、子供、老人の無惨な死体が累積している。侵略帝国主義の軍隊が抵抗する住民居住区で行なう戦闘はこのようなものにならざるを得ない。しかしここには矛盾がある。侵略の目的は特定地域の住民支配を確立することであり、住民の死滅した廃墟を占領してもしかたがない。従って帝国主義者の戦争は、住民達の屈服を強いる大量殺傷作戦である。これはしかし、抵抗を知っている生き残った民衆の肉身、知人を殺戮した者への憎しみと復讐心を燃えさせたせ、より根深い抵抗に迫りやるだけである。米軍作戦範囲の拡大はベトナム各地に憎悪と決死の抵抗を呼び起すにちがいない。米軍の狙いは海岸線沿いにダナン以下七つの海を背にした不落の基地を築き、そこを拠点に全土への

後の経験の蓄積、その他の有利な条件が揃っている。

今一つ重要な差異は国際情勢が朝鮮当時よりはるかに有利なことである。朝鮮戦争当時の五〇年代から現在にいたる十五年間に数多くのA・A諸国が独立し、今なお独立闘争を続ける諸民族の存在は民族解放闘争を支援する強力な国際世論を形作っている。一方帝国主義の不均等発展は米の国際的地位を相対的に弱体化しており、それに応じて西欧帝国主義諸国との国家利害の対立はより尖鋭化している。このような国際的環境のもとでアメリカはもはや国連軍を名乗ることは出来ない。そして仏は勿論、英も軍隊派遣には同意しないであろう。このようなアメリカの国際的孤立はベトナム戦争が長びくほど深まるであろう。孤立の進行は他の支配地域に対する政治的影響力の喪失を意味する。ベトナム侵略の続行が政治的影響力の喪失かというディレンマはアメリカの支配層をしてベトナム放棄を決定せしめる一契機となるであろう。

一方、アメリカ帝国主義者の戦争政策を阻止しうる決定的要因であるアメリカの国内世論はどうであろうか。米国内のベトナム侵略反対運動は今の所微弱である。しかし大学を中心としたインテリゲンチヤの反戦運動はかなり組織的に行なわれており、黒人運動もベトナム侵略反対への動きの一部では見せはじめている。これ等は朝鮮戦争当時にはほとんど存在しなかった動きであり、その背景には市民感情の微妙な変化がある。共産主義の侵略と闘うという同じ大義名分の下でも、朝鮮戦争においては北からの攻撃に対する国連軍の対応という、ある程度現実と国際的關係に裏付された名分の実体があった。戦争そのものも国と国との戦争という形をとった。このような条件の存在しないベトナム戦争において米國支配層が「ベ

インク・プロット作戦を展開することである。デイエンビュンファの二の舞を避けて、海岸線に作られた補給の十分な基地をベトナムが陥すことはほぼ不可能であろう。しかし海岸線の難攻不落の砦を確保することを何等ベトナム戦争の決着をつけることにはならない。米軍が解放戦線軍に勝つためには戦闘における決定的な打撃を加えなければならぬ。ここに米軍は中部山岳地帯を中心とする奥地への出撃という不利な戦闘を強いられている。さらにベトナム南部の政治支配の確立の為にベトナム正規軍との軍事的勝利のみならず解放区が多数を占める農村を長期間占領しなければならぬ。解放区として闘抗力のついでに広大な農村を占領支配することは現在の米軍十二万、政府軍五〇万の軍隊では決定的に不十分、不可能である。このことについては、我々は次のことを想起しなければならない。農村ゲリラを根絶するにはゲリラと農民を切断すること不可欠である。六一年、ステューリー、テラー計画として実施された農民とゲリラ隔離の為の戦略村構想では南部ベトナム全土の農民を一万六千の戦略村に押しこめる予定であった。六五年現在、形成された八千の戦略村は内外の攻撃にあつて破壊され二千も残っていないといわれる。ゲリラを防ぐ戦略村は転じて村ぐるみサイゴンに敵対する戦闘村に変わっているのである。このような村々を一小隊で占領を維持することは出来ない。さらに反ゲリラ戦においてはゲリラの動向を探知することが戦闘の先決条件である。その為にはゲリラを探知する網の目として多数の小部落による前哨基地とパトロールが必要である。しかし先述したように今や解放区の農村はこのような前哨基地を消し去る力を持っており、米、サイゴン軍は最低中隊以上の兵力を結集しなければ動けない状態になっている。この

ような条件のもとで米軍の望む短期決戦は困難である。戦闘の長期化はアメリカにとって明らかに不利であり、前記の米軍撤退の潜在的要因を顕在化する条件を作り出すであろう。問題はかなり簡明である。今年から来年にかけて二十万〜三十万の米軍を投入して行なわれるであろう一大軍事攻勢に対して解放戦線は耐えうるか否か。これに耐えうるならば先述の米国内及び国際的諸条件は米帝国主義者にとって深刻なものとして展開し、アメリカはベトナムから手を引かざるを得なくなるであろう。そしてベトナムはこれに屈せず戦いぬくであろう。しかしその為には、米軍を基地に釘付にするゲリラ戦の展開と奥地に侵入する米軍大部隊とのいくつかの決戦に勝利することが条件である。強力な米軍相手の戦闘は凄惨なものとならざるを得ず、今迄を上回る犠牲の出ることは疑いない。しかしこの徹底抗戦以外に解放への道のないことを解放戦線は知っており、それだけの犠牲を払う覚悟と勝利の自信を持っているといえる。

解放戦線勝利への当面の手がかりはサイゴン政府軍の掃滅にある。サイゴン政府の比重を弱めることはそれだけアメリカの南ベトナム政府援助という国際的大義名分を奪うことになる。さらに侵略帝国主義の反ゲリラ戦には現地傀儡政権の利用が不可欠だからである。又戦意少ない、サイゴン政府軍こそ当面の最も弱い環である。同胞相討つ悲劇は解放戦争の避けることのない過程である。

米軍少部隊には戦闘を挑み、大部隊との正面対決は出来るかぎり避け、サイゴン政府軍を徹底的にたたくのが当面のベトナムの戦術であり、当面のベトナム戦争の段階である。これはやがて、サイゴン軍擁護の為解放区深く侵入する米軍との直接的戦闘に発展するであろう。

## 付記（結びにかえて）

ベトナム南部解放民族戦線は農民を主体として、プロレタリアー、小ブルジョア、インテリ、小地主等を結集する民族解放の統一戦線である。政策の中心は民族の完全解放と土地解放である。この解放運動が社会主義革命に発展するか否かは人民革命党のイニシアティブにかかっている。解放戦線結成が旧ベトナムを軸に行なわれたこと、北ベトナムの存在、なによりも現実の闘争の深化が人民革命党の指導性を強めている。解放戦線がブルジョア民族主義的な中立スローガンこそ掲げていることはこの闘争において二次的、戦術的意味しか持たない。現実の闘争の深化に伴う北への民族の一体感と共にその内容は変化しつつある。徹底抗戦と土地革命がこの闘争の勝利と社会主義への鍵である。

この闘争は農民革命であって社会主義革命でないからベトナムは支持出来ないという革共同竹中論文（同志社新聞）は後進国革命を知らぬ暴論である。ベトナム南部は八割が農民であり、一割以上が軍隊である。有力な民族ブルジョアジーさえ存在しないこの地域の解放闘争はこれ以外にありやうがない。ちなみに「竹中論文は百万のプロレタリアートの存在を前提に論じているがこれは事実誤認もはなはだしい。五カ年現在手工業を含む労働人口は十三万程度であり農業人口八二％に対し二・七％の比率にすぎないのである。問題は民族解放闘争勝利の後の社会主義建設において、後進国社会主義が共通して直面する代行革命に伴うスターリン主義化の危険である。しかし、ベトナムの勝利とその為の国際的支援に連帯行動こそ、スターリン主義化を防ぎうる唯一の手がかりなのである。解放民族戦線を支援しない米帝のベトナム侵略反対は空語である。

# 日本共産党批判

## —安保以降の理論動向を中心として—

飛鳥 浩次郎

### (一)

歴史的な大闘争、安保闘争を闘ってからすでに五年を数えている。そして今や、我々は「七〇年安保」への中間期における、重要な政治闘争Ⅱ日韓条約反対闘争の渦中にある。

安保闘争を通じての、日本の階級闘争、日本の労働者大衆の闘争において、最も重要な経験の一つは、それがかつてない規模で闘われたことであった。しかもこの闘争が闘われた時期は、日本帝国主義の戦後復興過程のエポックでもあり、安保新条約粉砕の闘いは、政治の深部にまでその震動を及ぼし、支配権力に迫った。そして更に我々は、この闘争が韓国の李承晩政権の打倒の闘い、アルジェリアとフランスの闘い、イタリアの闘い等と期を一にした国際的な闘争の高揚の一環であったことも想起しなければならない。一九五

〇年代末から六〇年にかけては、また世界資本主義の一つの転機でもあった。

このような大きな転機の中で、日本の労働者階級は、政治闘争を闘いぬくことと、その自らの政治指導部との歴史的な矛盾に遭遇した。この矛盾もまた世界的なものであった。即ち、この世界的規模での階級闘争の高揚は、戦後世界帝国主義体制の変貌との関連で、世界革命の現代的な発展の原則を要求した。また同時にソ連「社会主義」内部における矛盾とスターリン主義体制に対する批判の波は、現代帝国主義との関連において、「社会主義世界体系」の再編成及び社会主義国が世界革命の過程で果たす役割を明らかにすることを目指した。この意味において、安保闘争は、労働者階級の主体的な側面において、階級闘争の原則、革命的前衛党の政治指導を一つ試練にかけたのである。

さて我々が、この小稿でとり上げるのは、このプロレタリアートの試練の中で、①階級闘争の国際的な性格の原則にたつて、②一九五〇年代末より六〇年代の転換期にかけて真に革命的に闘う原則、③またその転換とは、高度資本主義国(特にヨーロッパ、日本)の帝国主義的再編を意味すること、そして安保闘争がその転換に対する労働者階級側の攻撃的な闘争であるという我々の一般的な原則の再評価についてである。

このことは、同様の問題提起を①世界的には平和共存政策平和擁護闘争第一主義を掲げ、②経済競争でソ連がアメリカに追いつき追いつくことを国際的階級闘争の枠とし、③高度資本主義諸国は、この「社会主義対資本主義」基本的対立の中で、構造的改良闘争を展開するとした、公認の共産主義運動路線と鋭く対立するものであった。我々がこのような思想に對立し、先のような問題を提起するに至ったのは、当時の国際的な階級闘争を果敢に闘いぬくことによつてであつた。即ち国際的には一九五六年のアイクドクトリンに對して、或はイギリス帝国主義のエジプト侵略に對して、また中近東の動乱をめぐる帝国主義との闘いにおいて平和共存路線は闘いの中で、矛盾にみちたものとして革命的労働者に疑惑をもたらしした。

日本共産党は周知の如く、五一年綱領によつて日本を「植民地從屬国」と規定した。そしてその規定の下で極左戦術(中共方式といわれる)をもつて反帝反封建闘争を闘い、分裂を経験し、一九五五年第六回全国協議会で「自己批判」を行った。この「自己批判」は、その誤まりの根源となつた綱領部分では、なしくずし的に反封建闘争は精算ながらも、植民地從屬規定は、「半ば占領された從屬

国」と繼承され、基本的な戦略は正しかったとする立場からなされた。即ち戦路面での二段階革命路線は正しかったが、戦術面では情勢判断の誤まりなどもあつて誤まりがあつたとされた。そしてその結果、最も大きな戦術転換は、「統一戦線」戦術においてあらわれた。「杜共の統一」「総評民同」への自発的、ベッタリの無原則的統一がすめられ、また従来ブルジョアイデオロギーときめつけて来たプラグマティズムを信奉する思想家グループには「思想の平和共存」という提唱すら行なわれた。このような傾向は、五一年綱領を基礎としたまま、日共指導下の全分野にまでおしすすめられ、とくに実践面では「農村工作」などによる農村活動を戦略的な枠とすることから、「平和運動」を主舞台とする方向に切りかえられながら展開された。全国的な大衆団体として再建された全学連は、その心中課題としての「平和闘争」を、先駆的に国際路線の転換をもつて裏づけ、最強力な実践部隊として登場した。そして最も早く「平和擁護闘争第一主義」の旗をかかげた。

だが、国際的な新路線を実践的に日本に適用することは、一九五〇年代後半の、世界的な資本主義の再編成、及び民族闘争の昂揚とからまつて、様々な要因を運動内部に抬芽させた。ましてや「スターリン主義批判」のレールの上に引かれた「平和擁護闘争」であつてみれば、運動内部におけるスターリン主義批判は、国際的なポーランドのボズナム騒動、ハンガリー事件の影響もあり、当然深刻なものとならざるをえなかつた。また一度自らの革命運動の実践をふりかえるとき、五一年綱領自体が誤まりではないとする立場は、世界的な、或は日本の情勢の変化と對比して、またスターリン主義と

きことを、原則の再確認として迫まられているからでもある。

## (一)

さて、安保闘争に至る階級闘争の高揚期を通じて、日本共産党が「平和共存」と「平和擁護闘争第一主義」を掲げたことは周知のことである。またそれに加えて一九五八年中国の陳毅外相の発言やソヴェト政府の声明で、日本の中立化歓迎の意が伝えられるや、かつて自ら反対したにも拘らず、これを主要な方針として大きく掲げたことも記憶に新しい事実である。そして我々はこのような「平和共存」と「中立政策」に對して、

- ① 平和共存政策と社会主義世界革命との関連について
- ② 平和擁護闘争第一主義規定と、資本主義制度転覆のための闘争との関連について
- ③ 中立政策と国際プロレタリアートの団結、及び世界革命路線との関連について

我々の前史はさておき本題にもどらう。先に上げた三条件は、いわば以上の如く形成された安保闘争における「左翼」の原則であり、この闘争を世界的な偉大な闘争に発展せしめた基本的な立場の表現であつた。

そして、我々がこの歴史的な立脚点をここに再確認するということは、階級闘争の發展法則が、我々をして、歴史的な一時点にとどまることを許さぬということからみても勿論である。だが、あまりにはげしい運動の指導の側の言論行動の変質を、またこのような状況における労働大衆の混迷の深さをまえにして、我々のなすべ

つたが) ①平和闘争それ自体が、「決して超階級的な闘いではなく」「帝國主義政策の転換」をもちとることにより可能となる闘いであること、②この意味で平和共存の闘いは、現状維持であるところか「プロレタリア革命」への移行と接近の形態であるとして、トロツキストは平和共存に反対し、安保放棄、中立化などの平和綱領を拒否し、平和の事業を裏切るとバトウをあげた。(不破哲三、「現代トロツキズム批判」一九五九・四「前衛」)

だが、これこそ本論のテーマであるが、日共の最も中心的、代表的な公認イデオログ上田耕一郎によれば、わずか四年後の今日、上記の理論は様々なカクコの中に入れられなければならないものとされている。即ち、「両体制間の『平和共存』とはけっしていかなる戦争もない、安定した平和の体制ではありえない……それは矛盾に充ちた共存である。現代の力関係(この四年間の変化によるものではないだろう……筆者)帝國主義とのあいだに話しあいによる緊張緩和と平和共存をかちとることが十分に可能であるとみなすことは、その結果において、帝國主義の『二面的政策』すなわち『平和』の仮面のおかげで、戦争政策を促進させるケネディ流の『平和戦略』に乗せられる予きを与えることになるであろう」(上田耕一郎「戦争の不可避性と『可避性』について」思想一九六三・一二、一九六四・三)とその論旨が主張されている。これは、明らかに一九五六年ソ連共産党二〇回大会の提唱する平和共存政策の積極的意義(つ)を転換せしめるものである。それ故に、このような論調の變更に対して、そしてその代表的な論文「ケネディとアメリカ帝國主義」(六四年三月)に対して、ソ連共産党は、「平和共存のための闘いは、何んの利益もなく、平和共存は『幻想』であり、「諸国民

介としてすすめられていることも指摘されなければならない。いわば日共主流派は、五一年綱領プラスソ連共産党二〇回大会、二二回大会という路線を修正し、五一年綱領の再編としての新綱領(六一年九回大会)を確定し、平和共存政策、中立政策などをアメリカ帝國主義との闘争においてはむしろ危険なものとして条件つきの方針にまで低め、もしくは方針からの事実上の抹殺を行った。

### (三)

事実を經過においてみるならば、以上の如きものであるが、日共のこのソ連フルンチョフ主義批判には依然として問題が残されている。即ち、この転換は、①先に我々が追求したスターリン主義批判の徹底的追求(思想的、社会制度的な)とは明らかに異った立場にたつてなされている。否むしろ、中ソ論争にみられる、中共流のスターリン擁護という政治的配慮を最大限にとり入れている。②現在の世界情勢(変革の対象としての世界を、帝國主義と植民地独立闘争との関連を基軸としてとらえ、これを具体的にはアメリカ対中国を先頭とする植民地従属国の解放闘争として戦略設定をしている。(これは中共の「中間地帯論」にうらづけられている)③日本もまた以上の観点から、高度に発達した資本主義国ではあるが、半ば占領された従属国と規定される。

以上の如き理論は、運動の実践面での方針としては、安保国民共闘が、上田不破の自己批判にもみられるように、単なる統一戦線政府との関連ではなく、人民権力との関連で革命の戦略配置の主軸として位置づけられることになる。しかも、これが「議会主義」との

に対する欺満に他ならないなどという結論を引きだしてはならない」と、平和共存政策の推進本家としての批判を加えている。(ソ連共産党中央委員会の日本共産党中央委員会あて手紙、三一書房刊「日本共産党批判」)

明らかに認められるこのような理論的、思想的な変化、しかも今日の日共主流たる宮本書記長とそのブレイン上田、不破兄弟の変質は、一体何を意味するのか。何がこの変化をもたらし、しかもこのような変質を含むものがなぜ日共の主流を形成しているのか。

この問題については、上田、不破自身の論点変化に対する自己弁明をみるのがよいであろう。日共の代表的、公認理論家上田・不破は次の如き自己批判を行う。即ち、①杉並の主婦から始まった、原水爆運動における「平和運動の神話」「中広主義」に関する自己批判である。(マルクス主義と平和運動はしがきII大月書店刊)(どのような時期に中広主義に陥り、どのようなマイナスを運動に及ぼしたかは例によって不問とされ、ましてや攻撃の対象たるトロツキストが、その点をこそ批判した点などは……)②また、民族民主主義闘争を「戦術」とし、社会主義を「戦略」とし(これは正しい……筆者)民族独立人民権力の意義を失なわせ、統一戦線政府と結合させた……いわば民族闘争の過少評価におちいった点についての自己批判である。(同上)

このような運動面における中広主義の克服という方向は、平和運動のみではなく、労働運動においては八回大会四中総決議にもみられるように、総評に対する態度の転換となってもあらわれた。また、先の論調の変化は、革命の戦略における民族主義の再確認を媒

結合の下に「民族民主連合政府」構想として具体化されることは、この二段階戦略からうちだされる共闘理論が、実践的には日和見主義として、戦術面では党派(セクト)主義として具現化することとなる。その結果日常的な、平和運動、労働組合運動に党派主義がもち込まれる一方、労働者階級の闘いは民族主義的運動に従属する位置が与えられることにもなる。(例えば第九回大会三中総決議の報告構成では、労働組合対策の弱さが自己批判されながら、それはカンプニア動員闘争よりもはるか後方に位置づけられる。)

このような現状をみるならば、日共主流派のフルンチョフ主義批判は、中ソ論争に名をかりた日共旧コースへの復帰、自立独立の党の虚言の陰にかくれた中ソ論争の一方の極中共への理論的思想的従属をこそ意味するものである。ましてや、安保闘争で提起され、日本の労働者階級がその胸中にきざみ込んだ旧指導の徹底的革新は、とうてい期待すべくもないのである。

この意味で、現代資本主義と「社会主義」世界を統一的に把握し、むしろ、第二次大戦後の新しい条件の下での資本主義世界の構造的変化を認めながら、世界革命の新しい過程を理論的実践的に追求するという我々の視点は重要である。我々は、一方で「現代修正主義の勃興との闘いを行わなければならないが、他方、それにもまして代々木頑固派スターリニズム、頑固派教条主義との闘いを通じて、この潮流の思想的、理論的権威を失墜せしめなければならない。それは階級闘争が旧い要素を含みながら発展する以上、これらの教条主義的、中共的路線も一定に有効な基盤をもちうるからである。しかも、東南アジアの激動と日本帝國主義の矛盾の深化をみると、誤まった指導の影響は危険きわまりないものとなるだろ

う。一定の教条主義の存在の基盤とその基盤の上に展開される左右の日和見主義、セクト主義は常にその変質の過程をも含めて徹底的に摘発されなければならない。

さて、ここで、現在の日共代々木主流派の理論構造、方針をとりあげ我々の問題設定との対比検討を行なおう。

代々木の理論設定が、五一年、六一年綱領を基軸として、現在の世界を、アメリカ帝国主義と植民地従属国の解放闘争という範疇でとらえていることは先述の通りである。これは中ソ論争で説明された中共の中間地帯論（アメリカ帝国主義と「社会主義圏」との中間地帯アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどに帝国主義の矛盾が集約的にあらわれていること。そしてこの地域がアメリカ帝国主義の「社会主義」諸国への侵略政策の外ポリをうめる地帯となっており、逆にいえば帝国主義の弱い現世界革命の抬動地域である。したがって反米帝国主義の中心として反帝民族独立運動を位置づけ世界革命戦略の機として理解するというもの。）、「国際共産主義運動の総路線についての提案」一九六三年六月、「ふたたびトリアッチ同志とわれわれの意見の相違について」一九六三年紅旗、三・四月合併号）に裏づけられた「反米統一戦線」の提唱として、新国連構想にまですすんでいる。いわばかつての反ファシズム統一戦線の再現構想ともいえよう。すなわちフランス帝国主義も、しいては日本の反米的ブルジョアジーも含めたものとして提唱されているものといえる。

かかる観点からすれば、当然のことながらアメリカ帝国主義以外の帝国主義を主要な敵とみなすことは、アメリカ帝国主義の過少評価、美化の理論とみなされている。この第二次大戦に至る過程

あり、②日本の権力、政治的支配は、どのような実態をもち、どのような機構をもっているのか。また統治形態はどうかといった点にある。そしてこのような問題はECC諸国やイギリスにもあてはまらる。

皮肉なことに、アメリカの海外資本投資の中心は、ここ数年来ECC諸国に集中している。そしてこのような現象は、まさに資本主義の不均等な発展の法則により、資本の国際的な原理に基づきより高い利潤を求めて引きおこされたものである。それは日本やアジア諸国へのドル流出、資本輸出の比ではない。このような経済的な面からうけるならば、国民経済の全体としての規模、機構からして、日本がアメリカとの緊密な関係において自由主義陣営帝国主義プロックの一環として行動していることをもって「半ば占領された」と規定することは相当の無理がある。また権力問題においても、日本の憲法第九条と安保条約との関連において、旧安保の片務的性格を双務の關係に変更することを日本の独占ブルジョアジーが要求した事実や、憲法改正への様々な努力、龐大な自衛隊、警察装置、独自の軍事技術（ミサイルなど）の開発をみるならば、日本の支配階級と国際権力との関連はおのずから明らかである。しかもブルジョア支配は、全権力的なものであり、共同体的な代表者という側面（イデオロギー的支配）と、暴力装置とにより支えられているものであることをみれば、今日のアメリカ帝国主義者との関連は、まさに軍事同盟におけるアメリカのヘゲモニーを意味するにすぎない。革命はあくまでも日本の独占ブルジョアジーとその権力にむけられるべきであり、アメリカ帝国主義は最も強力な国際反革命勢力として我々のプログラムの中に戦術的に評価されなければならないだろう。

及び大戦中を通じて展開された反ファシズム統一戦線の再現は、ECC諸国、日本などにおける自国帝国主義との闘いの意味を完全に混乱させるものとなる。国際プロレタリアートの主敵を帝国主義国際ブルジョアジーに設定しても、具体的にはそれをアメリカ帝国主義とし、それに還元するとき、あらゆる闘争はアメリカ帝国主義との関連でのみ意味をもつものとされる。提唱者の意図はどうあれかかる問題設定は、特殊な全般的危機論の展開となる。即ち、先述の如く、資本主義世界全体の矛盾の深化を具体的に把握する中心点を、帝国主義と植民地の独立闘争におき、その反面、ECC問題、国際通貨問題、そしてこれらの現象を貫く帝国主義の不均等発展の法則のもつ意味を過少評価することである。いわば、第二次大戦後の資本主義世界の変化、植民地の喪失という現実を出発点として、今日まで延命を続け、新たな新植民地主義を展開している世界帝国主義を単純化し、アメリカのみを世界戦略所有帝国主義国として描く。資本主義はその内在的な矛盾を基軸として把握されるのではなく、政治的な事件を中心として分析される。

かくて、日本における情勢分析は、経済的には古典的、教条主義的な恐慌理論と、アメリカの資本、技術の日本への侵入を中心とする構造分析を中心として展開される。また政治的には基地や、自衛隊におけるアメリカの支配（軍事顧問など）がとり上げられる。そしてこのような指摘と、モスクワ宣言の「アメリカ帝国主義は世界の憲兵」であるというテーゼとの結合により日本が半ば占領された従属国であるという断言がなされる。

問題は、①資本主義の民族的な、一国的な支配とは何か、日本の労働者階級は主として誰れにより支配されているのかということである。むしろ問題は、かかる政治的、経済的な支配の実体が、戦後情勢の推移のもとで、ますます緻密化、龐大化される方向をたどっていること、それを推進しているのが、世界的な国際独占資本主義の矛盾の深化であるという事である。日共のように、先の五二年安保よりも六〇年新安保の方がアメリカ帝国主義への従属が一層深まったと単純化する観点からは、（帝国主義世界の矛盾の激化と再編成ではなく）支配階級が異常な情熱をかけている日韓、小選挙区制、憲法改正、安保再改定のもつ意味を殆んど理解できないか、あるいは倒錯的な理解をすしかなないであろう。ましてや、これらの諸闘争が、社会主義革命との関連で追求されるべきものであることなど念頭にすらも浮かばないことと思われる。

#### (四)

このように、資本と労働との対立を基軸とした世界的な情勢の転換と、その一局面としての東南アジアの激動の把握を、日本共産党は概念的に倒錯させ、反米という観点から全てを説明する国際共産主義運動の潮流の強力な一支柱となっている。そして、かかる思想のために昨年の四・一七ストに対する四・八声明という誤まりも必然化された。今日の労働者階級の生活改善要求、賃上げ要求が、どのような階級情勢を形成しているのか。それが生活の苦しさとの関連で、民間指導と、どのように苦痛に充ちた対立矛盾を深めているのか。日共はこれを殆んど自己の体験にくみこみえず、大きな階級の裏切りを日本労働運動史上にまた書き加えた。ましてや、現在の時点で四・一七ストライキの意義を振りかえるならば、今日の資本

の激烈な賃金ストップ、合理化首切り攻撃からしても、あの闘争が有効な資本への先制攻撃となりえたことは明らかである。

このような現実の結果、昨年以降労働戦線の基幹部分での日共の影響力は大きく後退した。否日共のみならず、あらゆる既成指導に対する労働者大衆の不信が深まり、一時的無力感も右派の活動を容易ならしめている。このような現実をまなして、日共の袴田里見の発言にみられるように、今更ながら労働組合運動の基本的な発展原則を再確認し日本共産党の自己抑判を展開せざるをえなかった。(勿論いつものやり方で、派閥闘争ともからめて!) だがこの自己抑判は、あくまで「政党内閣の自由」と「選挙闘争」の関連からみて、二・一スト、レッドパージ以降やつともりかえして来た現勢力を温存する観点からなされている。いわば労働組合運動をその程度にしかみないともいえるし、或は選挙との関連でこそ重視しているともいえる。(袴田里見「今日の労働組合運動の諸問題」前衛一九六五・三)そして今や四中総をもってはなばなくつきつめた総評民同への挑戦状は、勢力温存失地回復のための同志的批判にまで再変質しつつある。

しかし問題の中心は、全くもって先にみたごとく、資本と労働との関係をどのように戦略的に位置づけているかにこそある。社会主義革命運動との関連で大きな比重を占める階級的な労働組合運動に対する代々木共産党の方針と指導の不毛は、実は革命党としての本質的な欠陥に基づくものであり、民同路線による政治的なカンパニアへの動員方式(しかも右翼的な戦術による)、勢力温存方針はその裏がえしのあらわれである。即ち、現代世界に対する日本共産党の特異な革命論にもとづく今日の方針設定そのものが、四・一七スト

の労働運動は中小企業労働者、都市低辺労働者の自然発生的な闘いのエネルギーによりかかき、これをあやまつた方向(街頭カンパニア方式選挙方式)に導くという結果をまねいている。或は日共への神話の残滓を制してインテリ学生層への文化活動をもう一つの主要な柱とせざるをえなくさせている。

以上の如く、日共の労働運動における方針は、あくまでも反米愛国戦線を基軸とするものであるため、戦略的意味から安保共闘に固執し、それとの関連で原水禁運動へ動員をかけ、民政権樹立のために選挙活動を熱心に展開するが、資本と労働の現在の形態を通じて、これを基軸とした経済的、政治的闘争を展開するものではない。大衆の日共右派という印象を払拭せんものと、ストライキを叫んでいっているものの、それこそ国際的な規模における基幹労働者の右傾化オルグ(国際金属インテリよりの総評金属系労組オルグなど)などには対応できない。(このような弱点は、現象的には相当の危機感をもって、今年九一〇月の三中総において反省されているが、その本質に迫るものではない)

## (五)

さて、以上においてみて来たように、安保闘争後の日本共産党の主流イデオログの論調は大きく変化している。否むしろ、それは新らたに変化したというよりも、安保闘争と中ソ論争を経て、「六全協」以降のマヌーバメッキがはがれ、スターリン主義的自己主張としての五一年綱領の地金が露出して来たといった方がよいかも

への妨害として具体化されたのであり、過去から未来にかけてそれは宿命的な、致命的な欠陥でさえある。前掲袴田論文にあるようにとってつけたようなストライキ闘争の提唱によつては、決して克服されるものではない。

賃金闘争は、今日日本の労働者階級にとつて極めて重要な可能性を秘めている。即ち、①賃金闘争を大規模に、徹底的に闘うことが可能な政治的な条件(民主主義的諸制度)が、制約が多いとはいえないに存在していること、②経済闘争の政治的条件、③しかも日本国家独占資本主義は、今日においては労働者の実質賃金と対抗しなくては資本蓄積を展開しえぬ如き壁にぶつかっている。それだけに賃上げ要求は広汎な労働者の切実な要求となつていっている。

このような条件の下での経済闘争の展開は、政治的な要求と結合されることにより更に大きな階級闘争の展望、可能性の母体となる。勿論このような闘いは安易なものではない。資本の労働に対する支配は、実質賃金ストップ、切り下げはおろか、生産性向上運動、オートメタ化などによる絶対的、相対的搾取の強化、更には労働組織への職制管理の強化となつて展開されている。労働組合の空洞化がこの過程ですすめられている。このような資本の最も基本的な支配の実態をみず、アメリカ帝国主義の支配をさがし、日曜日に街頭集会或は空地集會を儀式的にくりかえす戦術にすがりつづつのは、労働者の生活とあまりにも分離しているといえよう。このようない日共の行動は、一方で民同支配の継続を約束し、他方で日本の帝国主義者グループに独占ブルジョアジーと高級官僚階級を免罪し、(或は美化し)しいては反米統一戦線論で、彼らをトロッキストや社会民主主義者よりも大切にあつかうにいたるだろう。事実代々木

知れない。だが我々の問題意識は、更に先にすすめられなければならない。それは、

①安保闘争を通じ、唯一前衛党の「神話」が大衆的に、実践を通じて、あれほど暴露されたにも拘らず、何故今日量的には影響力を増大する結果となつていのか。

②日共との思想的、理論的闘争の今日的意義とは何か。

③日本のプロレタリアートにとつて最も基本的な課題である、真の革命理論、革命綱領の建設は、どのような時点にあるのか。といった問題である。

まず第一の疑問をみよう。日共路線そのものが、戦術的日和見主義(勢力温存のための)という側面及び、日常的議会主義と五一年綱領との結合により形成されて来ていることはすでにみた。そしてその結果、労働組合運動、平和運動において、職場、地域において、あくまでもその議会コースを組織の拡大によつて裏づけんとする量的膨張政策についてもふれて来た。問題は、これがまさに、トロスキスト狩り、反構造改革派分派闘争、(以上は第七回大会に至る社会主義革命派との分派闘争)、を通じて、更には中ソ論争におけるソ連派志賀、神山グループとの分派闘争によつて裏づけられてきたという事実にある。五一年綱領から六一年綱領への意志統一は上記の如き分派闘争による、更に国際的な中国共産党との連帯と中間地帯論による裏づけ、このような一定の綱領的視点の一致と官僚的指導体制の確立こそ、日共の量的拡大の基盤である。更にそれだけでは、日本国家独占資本主義の矛盾の激化は、自民党保守グループを動揺せしめ、大衆の生活を困窮化させている。そのような大衆の革新への要求も又、社会党、共産党の勢力を一定にすすめる

要因である。しかも大衆は過去に対する不信よりも、現実に対する方策をより強く求めていること、また大衆闘争における新たな活動家の登場をのみなければならぬ。

現代の国家独占資本主義社会が、「大衆社会」として一面ではこらえられること、そして政治を、機能的にみるならば、日常生活の中では歴史的な責任が必ずしも問われるものではないことを理解する必要がある。そのことは、大衆の気分が、日共の変質をも許容するという事実の認識として重要である。(ロシア革命のテルミードルにおけるトロツキーと大衆との関連をみよ)

以上よりみれば、歴史における疑念、プロレタリア革命における背信は、これに対する不断の闘いにより根底から拒絶することなくしては、いとも簡単に官僚機構(即ち権力の日常的活動)によって再生産されるものである。換言すれば、安保闘争以降の新左翼の不断の前進によってのみ「神話」を破壊しつくすことがはじめて可能となったのである。

ましてや、批判すべき対象(日本共産党)は、情勢の推移、或は彼等なりの政策展開により、その主張点を変化させることは当然であり、五一年綱領(二段階革命論)も当然複雑化する。その点で

①日本帝国主義に対する一貫とした過少評価

②日本の自立した帝国主義的な国家権力に対する一貫とした過少評価

③日本国家独占資本主義下における日本の労働者人民の生活状況と、資本に対する闘いのエネルギーの過少評価

④結果としての教学主義プラス経験主義からくる運動方針の左右の日和見主義

といった日共の本質的欠陥を指摘するだけでは、全くもって不十分である。しかも今日では中ソ論争を通じて、日共の理論活動は中国共産党と明確に協力体制を形成している。(ソ連共産党批判をみよ) 勿論日共と中共とは歴史的にもその存立基盤においても同一のものではないが、現実の階級闘争が、政策を通じて、理論に導かされて、戦術化される以上、理論闘争、戦術面での闘争は、当然国際的規模をもたらざるをえない。

以上を通じて、我々は次の如き視点を確認する必要がある。即ち、今日のアジア情勢の激動の中で、日本帝国主義は、朝鮮への進出をはじめとして、東南アジアに積極的に進出しようとしている。

しかもアメリカとの同盟を軸にしながらも、アメリカの国際的地位の相対的低下に際して、協力の代償として勢力を拡張する方針をこそ、日本帝国主義は採用している。中共北鮮北ベトナムはともかくとして、インドネシア等への戦後の日本の外交はともかくつみ上げられ、このような日本帝国主義の野望はいきなりゼロからはじまるのではない。ましてや国内におけるイデオロギー的な準備もすすめられているし、独占ブルジョアジーの利害も切実なものとなって来ている。このような現実に対し、我々が、日本帝国主義との国内・外政策にわたる闘いを徹底的に推進することは非常に重要である。それは国際ブルジョアジーに対する日本プロレタリアートの闘いの重要な枠である。その意味で、帝国主義アメリカ、独占日本といった日共流シエーマは実践的にも極めて危険きわまりない思想である。二つの敵といながら権力を単一二重構造論でとらえ、事実上政治闘争をアメ帝にしほる誤まりを犯している。(以下30頁へ)

## 特別寄稿

# マルクス主義とプロレタリア革命(二)

岩田 弘

本誌の復刊準備号にわれわれにたいする二つの批判が寄せられている。これにたいする回答は、来年度に刊行予定の二つの書物での積極的な展開をもってかえさせていたたくとして、ここではわれわれの意図したところを二、三の根本問題にかぎって補足説明するだけにとどめたい。

その第一は、原理論―段階論―現状分析という宇野弘藏氏の資本主義分析の方法論的定式を、われわれが原理論―世界資本主義分析―各国資本主義分析という定式に再編成した理由である。

これはじつは、マルクス主義の実践運動の死活問題に關連する。その死活問題とは、共産主義の原則宣言、革命の世界戦略、およびその各国戦略の三者の關連をどう設定するかという問題である。

このばあい、共産主義の原則宣言というのは、マルクスに即して

いえば、『共産党宣言』の主として第一章、第二章および第三章で説明されている部分、すなわち、資本主義の階級対立の歴史的な性格規定、およびその階級闘争の終局目標としての共産主義の原則規定、これである。これにたいし、革命戦略とは、この共産主義達成の過渡的手段としてのプロレタリア権立樹立のための具体的な革命プログラムである。それはいうまでもなく、資本主義の階級対立の一般的な歴史的な性格規定によってではなく、その諸階級の具体的な経済的、政治的、イデオロギー的配置によつて、決定されるべきものである。『共産党宣言』の第四章、ことにそのドイツ革命についての展望、およびそこから一八四八年の革命の経験をへて展開する五年のマルクスの永続的世界革命論は、これにあたる。

この兩者の關連は、しかし、マルクス主義の実践運動が四八年革命以来すでに一〇〇年以上の歴史をもっているにもかかわらず、必ずしも明確ではなかった。その後、たんに兩者の關連が問題にされ

なかつたというばかりではなく、革命戦略プログラム自体が社会主義運動の政治綱領から姿をけし、ただ『共産党宣言』の原則宣言としての側面のみがいわゆる最大限綱領として仕上げられていくとともに、民主主義的、経済的諸要求が当面の実践的任務としてこれにつけくわえられるという綱領形式ができあがったのである。ドイツ社会民主党のエルフルト綱領に代表されるこうした綱領形式は、たしかに一面では、四八年革命の敗北とそれにつづく資本主義のあらたな国際的発展、ことに七一年のバリ・コンミュニンの敗北以後、ヨーロッパ社会主義運動があらたな展開のための長い政治的、組織的準備期にはいったという事情にもとづいている。

だが、資本主義最後の最高の発展段階としての帝国主義の到来は、こうした綱領形式に根本的反省を要求するものであった。それは、帝国主義世界戦争を、したがってまたそこからつくりだされる資本主義の世界危機——「世界的な革命的危機」(レーニン)——を不可避にすることにより、プロレタリア革命をふたたび歴史の日程にのせたからである。これによってマルクス主義の実践運動は、従来の原則綱領に最大限綱領にたいし革命戦略綱領をいかに配置し、またこれにたいし民主主義的、経済的諸要求にいわゆる最小限綱領をそのための過程的、戦術的綱領としていかに位置づけるかという問題を、その死活問題として歴史的に問われることになったわけである。

たんにこればかりではない。この革命戦略綱領においても同時にまた帝国主義は、プロレタリア革命の世界戦略と各国戦略との関連を具体的に確定することを要求するものであった。というのは、資本主義はただその世界史的発展段階としてのみ帝国主義時代に入

し、またその世界戦争をおしてただ世界的にのみプロレタリア革命を歴史の日程にのせたからである。いまや、たんに共産主義が各国のプロレタリアートの共通の終局目標をなすという一般的原则からだけではなく、そのための過渡的手段としてのプロレタリア独裁の樹立それ自身が、資本主義の世界危機を利用する世界的な革命の過程とならざるをえないというより直接的な理由からも、プロレタリア革命の世界戦略と各国戦略との具体的な関連が問われることになったわけである。

こうした実践運動の歴史的要請にたいし、レーニンに代表されるヨーロッパマルクス主義の革命的左翼は、いくつかの基本点で回答をあたえたが、まだ多くの点で不明確性をのこしていた。そしてこの不明確は、レーニンの死とともに顕在化せざるをえなかつた。こうした点は、一九二八年、資本主義のあらたな世界危機に革命的危機の切迫を前にしてコミンテルン第六回大会で採択された世界綱領と、これにたいするトロツキーの批判に集約的に表現されている。

周知のように、全部で六章から構成されているコミンテルン世界綱領は、性格を異にする二つの部分にわかれている。第一の部分は、第一章「資本主義の世界体制、その発展と必然的没落」、第二章「資本主義の全般的危機と世界革命の第一段階」、第三章「共産主義インターナショナルの終局目標、世界共産主義」の三章からなりたっている。この部分では、まず第一章で資本主義の一般的運動法則、産業資本主義時代およびその帝国主義への転化が説明されている。第二章では第一次世界大戦以後の資本主義の発展とその性格が簡単にのべられている。すなわち、第一次世界大戦を契機にして

資本主義の全般的危機の時代——戦争と革命の時代——がはじまつたこと、だがヨーロッパにおける戦後革命の敗北は資本主義に相対的な部分的安定をもたらしたと、しかしこの部分的安定は、帝国主義諸国家間の競争と階級闘争の激化のために、急速に崩壊しはじめており、世界革命の新しい条件が成熟しつつあることがべられてい。そしてこうした革命的危機の深化論の後をうけて、第三章で、共産主義インターナショナルの終局目標として世界共産主義が設定されている。したがってこの部分は、その性格からみて、コミンテルン世界綱領の最大限綱領であるとみてよいであろう。

これにたいし第二の部分は、第四章「資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁」、第五章「ソ同盟におけるプロレタリア独裁と国際社会主義革命」、第六章「プロレタリア独裁のための闘争における共産主義インターナショナルの戦略と戦術」の三章からなりたっている。この部分は、共産主義インターナショナルの実践的任務およびそのための戦略戦術の説明にあてられているとみてよいであろう。しかし、注意すべきは、この部分がもはやいわゆる最小限綱領、すなわち資本主義を前提にしても勝るとれる部分的諸要求の設定という形式をとっていないという点である。これはたしかに大きな進歩であるが、しかし、この部分の実践的任務の設定はきわめて抽象的であり一般的である。すなわち、まず第四章で、プロレタリア独裁が一般的抽象的に説明されたのち、これに関連してそれを実現する革命の主要形式が三つのタイプにわけられている。高度に発達した資本主義国ではプロレタリア社会主義革命、中位の発達段階にある資本主義国ではブルジョア民主主義的任務を広くにふくむプロレタリア革命、もしくはプロレタリア革命に急速に転化

するブルジョア民主主義革命、後進従属諸国では民族の独立とブルジョア民主主義革命、というのがそれである。そして第五章で、国際社会主義革命にたいするソ同盟のプロレタリア独裁の役割がのべられたのち、最後に第六章で、プロレタリア独裁実現のための戦略と戦術がこままた一般的抽象的に説明されている。こうしたコミンテルン世界綱領を総括してまず第一に指摘せねばならぬ点は、この綱領が第二インターナショナルの綱領形式にまだ依然としてふかくとらえられているということであろう。せっかく資本主義の世界危機を強調しておきながら、それはまだいわゆる一般的危機論として、たんに資本主義の一般的な没落論、革命の不可避性論のうちに解消され、したがって窮極目標としての世界共産主義の設定論のうちに総括されてしまっているのである。したがって、第二に指摘しておかねばならぬ点は、この世界危機論とは切りはなされたかたちで、資本主義からの社会主義への過渡体制としてプロレタリア独裁が一般的抽象的に説明され、これを達成する三つの型として各国戦略が、各国の発展段階に対応する三つの孤立的なタイプに分類されているということである。要するにコミンテルン世界綱領は、世界共産主義の抽象的な原則綱領と、その過渡的手段としてのプロレタリア独裁の一般的説明にすぎず、どうみても、資本主義の世界危機を革命的に利用するための世界戦略綱領という性格をもつていなかつたわけである。

だが、一九二八年というまさにこの時期にプロレタリアートの革命指導部に要求されていたのは、切迫しつつある資本主義の世界危機、すなわち第一次大戦後の戦後資本主義の世界体制の崩壊がひきおこすであろう来るべき三〇年代初頭の世界危機の明確な性格規定

と、この危機を革命的に利用すべき世界的な革命プログラム、世界戦略綱領であったのであり、それに対応する各国戦略綱領であったのである。だがコミンテルン指導部は、こうした歴史的要求になんら答えようとせず、たんに資本主義の危機の深化を抽象的に強調し、しかもそれとは切りはなして各国革命戦略を各国の資本主義の発展段階に応じて三つの型に孤立的に分類したのであった。

以上のようなコミンテルン世界綱領にたいし、当時ソヴェト共産党から除名されて中央アジアに追放されていたトロツキーは、つぎの三章からなる批判をただちに書きおこした。第一章「国際革命の綱領か一国社会主義の綱領か」、第二章「帝国主義時代における戦略と戦術」、第三章「中国革命の総括と展望」がそれである。このうち第一章は、世界革命の立場からのフーリン・スターリンの一国社会主義論の批判にあてられている。第二章と第三章は、レーニン死後のコミンテルンの世界政策の批判にあてられている。そしてこれは、綱領についての次のようなかれの考え方にもとづいていた。すなわち「綱領の重要性は全般的な理論的概念をどのように定式化するかにほゞあるものではなく、最も大なる問題は、最近における世界経済および政治的経緯、ことに多事多端にして過誤の多かったこの五カ年間の革命闘争の総決算を複製することにある」というのがそれである。つまりトロツキーは、コミンテルン世界綱領の抽象的一般論にたいし、革命闘争の具体的歴史の総括によるそこから諸教訓の定式化をもって綱領の中心問題であるとしたわけである。だが、くりかえして強調すれば、一九二八年のこの時点で革命指導部に要求されていた根本問題は、迫りつつある三〇年代初頭の世界危機を革命に転化すべき世界革命プログラムそのものの

であり、革命戦略綱領そのものなのであった。過去の革命闘争の諸教訓は、むしろこの革命戦略綱領のうちに具体的に生かさるべきものとして重要な意義をもっているのであって、それ自体に意義があるわけではない。そして第一次大戦の戦後革命闘争の最大の歴史的教訓は、資本主義はその世界性に対応してただ世界危機をとくとしてのみ、すなわちこの世界危機をプロレタリア的に克服するかブルジョア的に克服するかというかたちでのみ、革命を歴史の日程にのせるといふことなのであった。だから、こうした戦後革命の闘争の教訓を真正面から生かすという点からいっても、綱領の中心任務は、来るべき三〇年代初頭の世界危機の性格を確定し、それをプロレタリア世界革命に転化すべき世界戦略綱領を決定するという点になければならぬはずであった。結局のところ、トロツキーもまた、コミンテルン指導部も同様、切迫しつつある三〇年代初頭の世界危機にたいする明確な戦略的展望を欠いていたのであり、したがって、コミンテルン世界綱領にたいするこれらの批判は、中国革命論をのぞけば、コミンテルン指導部の過去の政治方針にたいする主として戦術的な批判にとどまらざるをえなかったわけである。

以上でわれわれは、二八年のコミンテルン世界綱領とそれにたいするトロツキーの批判をややたかいつて検討してみたのであるが、このように両者ともに三〇年代の世界危機にたいする戦略的展望を欠いていたということは、マルクス死後のヨーロッパマルクス主義の革命的左翼の限界を示すものであった。その日和見主義的右翼主流派は、第一次帝国主義戦争とその戦後世界危機に対応しえないで破産したのであるが、それからみずからを第三インターナショナルとして区別した革命的左翼分派もまた、三〇年代の世界危機に対応

しきれず、その破産を宣言せざるをえなかったわけである。このことは、帝国主義の歴史的テストにたいし、マルクス死後のヨーロッパマルクス主義——これは第二インターナショナルとして成長発展したのであり、ボルシェヴィズムはその革命的左翼分派にほかならなかつた——が、必ずしも十分に耐えなかつたことをものがたっている。いわゆるスターリン主義は、社会民主主義とともに、ヨーロッパマルクス主義のこうした歴史的破綻の一産物であつたとみてよいであろう。

マルクス主義が科学的社会主義をなすゆえんは、資本主義的階級対立の特種歴史性の科学的認識を基礎にするその実践運動の明確な目的意識性にあるわけであるが、しかしこの目的意識性は、マルクス主義の原則綱領、世界戦略綱領、各国戦略綱領の首尾一貫した連関のうち具体的に実現されていなければならない。ただこれを媒介してのみマルクス主義の個々の戦術は、その終局目標に向つての目的性を保証されうるのであり、またこれによつてのみその党的結集の自覚性は維持されうるのである。

われわれがさきに提起した問題、すなわち原理論—世界資本主義分析—各国資本主義分析の連関をどう設定するかという問題は、原則綱領—世界戦略綱領—各国戦略綱領の連関をどう設定するかというこうした帝国主義時代の実践運動上の死活問題を、たんに資本主義分析の方法論上の問題にうつしかえて提起したものにすぎない。この両者は、おなじ問題の相対応する二面をかたちづくっているのである。

## 二

そこでこの問題との関連でつぎの第二の問題にうつらう。第二の問題というのは、資本主義の世界性をどのような性格のものとしてとらえるかという問題である。たかいつていえば、資本主義の世界性が各国資本主義の連合性にあるのか、それとも各国資本主義をその有機的構成部分とする体系的全体性にあるのかという問題である。われわれはこのいづれかによつて、資本主義を分析する理論的方法もまたそれを打倒する実践的方法も、まったく性格を異にすることを知らねばならぬ。

かりに資本主義の世界性が各国資本主義の連合性にあるにすぎぬとすれば、その理論的分析の方法は、いわゆる比較分類学の方法しかありえないであろう。すなわち、各国資本主義をして共通に資本主義たらしめる諸特徴をもって資本主義の一般的モデルを構成し、また各国資本主義の発展過程の共通の段階系列をもって資本主義の特殊の発展段階モデルを構成し、この二つのモデルを比較基準にして、各国資本主義やその相互関係の個別的具體性を確定するという方法がそれである。原理論、段階論、現状分析という宇野弘蔵氏の定式はかならずしもこうした比較分類学の方法に一貫しているわけではないが、しかしそれへの大きな傾斜をもっているといわねばならぬ。

そしてこの場合には、これに対応してプロレタリアートの革命運動の世界性もまたその連合性以上のもではなく、したがって、その原則綱領は、たんに、プロレタリアートの階級的利害の共通性と、その終局目標の共通性をもって規定される以外にはありえない。

い。したがって、資本主義を打倒する実践の方法は、ただ各国資本主義の経済的、政治的發展段階によってそれぞれ独立的に規定される各国戦略としてしか提起されえず、資本主義の国際的關係や各国革命運動の国際的連関は、たんに、そのための外的条件としてのみ考慮にはいるだけであろう。いいかえれば、この場合には世界革命はたんなる空語か、あるいは各国革命運動の相互支援の關係にたいする宣伝名以上には出ないであろう。第二インターナショナルの諸政党がマルクスの唯物史観や経済学を俗流化することによっておちいったのはこうした立場なのであった。そして『帝國主義論』以前のレーニンもまた、エルフルト綱領のロシア版にはかならずその二段階革命論に端的に示されているように、このおなじ立場にたっていたのであった。

これに反し資本主義の世界性が各国資本主義をその有機的一環とする世界的全体性をなすとすれば、このときにこそはじめて資本主義の理論的分析は特殊な弁証法的方法、すなわち、ひとつの有機的統一体をそれに特有な生成、確立、発展において全過程に叙述する弁証法的方法を要請されることになる。世界史的に生成、確立、発展する有機的統一体としての資本主義、世界資本主義をその歴史的特殊性において全過程的に分析することが問題となるからである。したがってこの場合には、ヘーゲルの体系が基本的には二つの著作、すなわち、意識の發展過程をその内的必然性において叙述する『論理学』と、そのおなじ必然性をその具体的な現実の姿態において歴史的に叙述する『精神現象学』とからなりたっているように、資本主義の理論的分析もまた資本主義の世界史的發展過程をその内的必然性において叙述する原理論と、このおなじ必然性をその具体

的な現実の姿態において叙述する世界資本主義分析との二つからなりたざるをえない。そして各国資本主義分析はこの世界資本主義分析にたいしその有機的構成部分として位置づけられることにならざるをえないのである。

これに対応してこの場合にはまたプロレタリアートの革命運動も、各国の革命運動をその有機的構成部分とする、文字どおりの単一の世界戦線をなざるをえない。したがってその原則綱領は、もはやたんにプロレタリアートの階級利害とその終局目標の共通性によってではなく、資本主義の世界性に対応するその世界史的な階級的任務と階級的目標によって真正面から世界綱領として提起されなければならない。したがって、資本主義を打倒する実践的方法もまたこの場合には最初から資本主義の世界史的な發展段階によって規定される世界戦略としてのみ提起されるのであり、各国戦略はただこれに従属するその有機的構成部分としてのみ提起されるのである。そしてこの場合にこそかえって各国戦略はその世界戦略に定める地位にたがってそれぞれ個別的な具体性をもって提起されなければならないのである。

以上の二つの方法のうち、どちらを取るかは決して、たんにわれわれの主観的このみの問題ではない。それはわれわれの理論的分析と実践的打倒の対象をなす資本主義自身の全歴史的過程によって客観的に回答さるべき問題なのである。そしてこの問題に終局的な回答をあたえたものは、ほかならず資本主義最後の最高の發展段階としての帝國主義なのであった。

としての矛盾によって帝國主義世界戦争に突入し、それが引き起こす世界危機をとおして革命の問題を世界的に歴史の日程にのせたのである。そしてこれによって帝國主義は、資本主義が世界的な歴史的形成体として世界資本主義をなすこと、しながってそれを打倒する革命戦略は、ただその世界危機を利用する世界戦略としてのみ提起されうることを、したがってまた各国戦略はこうした世界戦略の有機的構成部分として、この世界危機にしろる各国資本主義の経済的、政治的地位とその国内的な経済的、政治的階級配置とに応じて具体的に提起されねばならぬことを終局的に宣言したのである。

だが同時にまた帝國主義は、資本主義が有機的な世界的全体性をなすといっても、国民的地方性を全面的に世界性のうちに溶解しつくすものではなく、たんにそれらをひとつの世界体系のうちに有機的に配置し編成するような世界的全体性にすぎぬことをもあきらかにした。すなわち帝國主義は、資本主義の世界編成の最高形態がすべての諸国の一様な資本主義化やそれにもとづく単一の均質的な世界経済の形成にあるのではなく、たんに、一部の先進工業諸国による広大な後進諸国の植民地的支配やこれらの諸国による世界市場の独占的分割にすぎぬこと、またこれに対応して資本主義の国内編成の最高形態も、そのもつとも発達した先進工業国においてさえ、すべての国内生産部門の様な近代工業化にあるのではなく、一部の先進工業部門における独占体の成立と、それによる広汎な中小企業や半生業的農業部門の独占的取奪にすぎぬことをあきらかにしたのである。

これは資本主義の世界性の歴史的境界を示している。資本主義は一部の諸国の一部の産業部門を基軸としその国内および国外に広汎

な半商品経済的、半生業的生産部門を残しつつそれらを外から商品経済的に取奪するような世界体系として歴史的に生成し、確立し、発展し、最後に帝國主義時代をむかえその歴史的生命の終了を宣言したわけである。資本主義のこうした特殊な世界性は、ひとつの星雲体系、すなわち、不均質なくつかの恒星集団からなりたながらその中心部分の比較的密度のたかい恒星集団を重心基軸にして、星雲体系全体として統一的回転しつつ、またそれぞれの局部的恒星集団も自己の局部的重心を基軸にして自転しているような、ひとつの星雲体系にたとえることができるであろう。こうした資本主義の特殊な世界性は、さらにさかのぼっていえば、人類の社会的生産活動にたいする商品経済の外表面性、疎外性と、したがってまたその商品経済の内部に確立した資本主義生産の部分性にもとづいてい。資本主義の世界経済はもろん中世紀のそのように、もはやたんなる地方的局地経済の連合体ではないが、しかしこの地方的局地性を文字通りの均質な単一の世界経済のうちに溶解しているのではない。このことは、人類の大きな歴史の流からみれば資本主義の世界経済が、その全歴史的過程によって古い局地的地方経済からきたるべき真の統一的世界経済への過渡期をかたちづくっていることをもがたっている。だから真の世界経済の形成は、資本主義の遺産をひきついでプロレタリア社会主義の巨大な、しかしきわめて困難かつ長期にわたる世界史的な事業とならざるをえないのである。

この点に関連して吉本隆明氏の『展望』論文に簡単にふれておこう。氏は政治過程の国民性と経済過程の世界性とを単純に対置させこの両者のあいだに矛盾をみだしている。周知のようにトロツキ

「もまた、帝国主義の根柢を生産力の発展が民族国家の限界をこえたという点にもとめた。そして過少消費説的な実現理論に媒介されていたが、ローザの帝国主義論もまた同様の観点にもとづいている。だが、こうした観点は通俗的である。資本主義がその内部に包摂している生産力は、帝国主義段階においてはじめて世界的となるのではなくその当初からして世界的なのであり、イギリスの綿工業を一望すればあきらかなようにその最初からして原料の購入や製品の販売を世界市場に依存しているのである。だが、この生産力は社会の全生産部門において一様に確立されたものではなく、たんに、特定の生産部門において確立されたものにすぎない。いかえれば、資本主義がつくりだした生産力は一面では世界的であるが、他面ではそれとならんで地方的局地性を広汎に残しているものであり、これはさきにもふれたように、根本的には商品経済の外面性、疎外性にもとづいているのである。だからこそ資本主義の世界的生産力は現実には国民的生産力の対外的発展等々としてあらわれるわけである。だからこそまたそれはその生産力の一定の発展段階、すなわち、重工業的段階において帝国主義的対立をつくりださざるをえないのである。このことは、吉本氏の単純な想定とは異なり、資本主義の経済過程の世界的性は国民性と表裏の対応関係をなす制限された世界的にすぎぬというものをがたつていている。そしてこの経済過程の二面性に資本主義の政治過程の国民性もまた対応しているのである。政治過程の国民性は、決して単純な国民性ではなく世界的なかでの国民性としてあらわれるのであり、国民国家の対世界政策等々としてあらわれるのである。要するに世界的と国民性との矛盾は政治過程と経済過程とのあいだにあるのではなく、資本主義の経

済過程自身の内部に、したがってまた、これに対応して政治過程の内部にもあるということ吉本氏はわきまえていなければならなかったのである。

(以下次号)

編集後記

文もあるが、その主要点は闘争の一定の高揚後の今日も変っていないし、逆にその主張は、論争に値する価値をより鮮明にしてきているので「書き直し」を願わずに、あえて、公開した。なお、岩田弘氏から寄稿をいただいたが氏の主張は次号に続く予定である。

◇「共産主義」の復刊一号は、たいへん遅れたが読者の手許に届く。日韓闘争を闘う中で、同盟は、組織的、理論的前進をかちとった。復刊一号は、闘いのさなかで作られたので日韓闘争以前に書かれた論文もあるが、その主

共産主義 復刊一号

発行日 一九六五年十二月一日  
 (偶数月の一日発行)  
 編集 「共産主義」編集委員会  
 発行所 先 駆 者  
 東京都千代田区神田駿河台三ノ二  
 東京ビル内  
 TEL(二五)七二二三  
 振替東京 六四九三七  
 定価一部 二〇〇円  
 年(六回)一〇〇〇円

線 戦 論 理

社会主義学生同盟東京都委員会機関誌

十二月下旬発売予定

△内容▽

- ☆ 日韓闘争と新左翼
- ☆ 民主主義運動の終エンと反帝都学連
- ☆ 統一戦線と反戦青年委員会

5号

(定価 一五〇円)

光 赤

社会主義学生同盟機関誌

戦闘的学生運動の再建と全学連の再建のために闘っている学友は「赤光」を定期購読せよ!

申込先

東京都千代田区駿河台三ノ二  
 東京ビル内  
 TEL(二五)七二二三  
 先 駆 社  
 振替 東京 六四九三七

6号

(一部 二〇円)

# 理 論 戦 線

社会主義学生同盟東京都委員会機関誌

十二月下旬発売予定

△内容▽

☆ 日韓闘争と新左翼

☆ 民主主義運動の終エン  
と反帝都学連

☆ 統一戦線と反戦青年委  
員会

(定価 一五〇円)

5号

# 赤 光

社会主義学生同盟機関誌

戦闘的学生運動の再建と全学  
連の再建のために闘っている  
学友は「赤光」を定期購読せ  
よ！

申込先

東京都千代田区駿河台三ノ二

TEL(一五)二七二二三  
東京ビル内

先 駆 社

振替 東京 六四九三七

(1部 二〇円)

6号